

令和3年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 47 号
令和 4 年 8 月 10 日

湯沢市長 佐 藤 一 夫 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 佐 藤 功 平

令和 3 年度湯沢市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第233条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
1	各会計決算の総括	3
(1)	決算の概要	3
(2)	各会計の決算額	3
(3)	普通会計における財政状況	4
(4)	市債の状況	12
(5)	他会計繰出金の状況	13
(6)	普通会計における類似団体との比較	13
2	一般会計	14
(1)	決算の概要	14
ア	決算の状況	14
イ	実質収支の状況	14
ウ	財源別収入の状況	16
(2)	歳入	18
ア	決算の状況	18
イ	款別収入の状況	18
ウ	一時借入金	41
エ	収入未済額及び不納欠損額	42
オ	市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況	44
(3)	歳出	45
ア	決算の状況	45
イ	補正予算の状況	45
ウ	予備費の充用	47
エ	翌年度へ繰り越すべき財源額	47
オ	不用額	48
カ	款別予算の執行状況	48
3	特別会計	63
(1)	国民健康保険特別会計	63

(2) 後期高齢者医療特別会計	69
(3) 介護保険特別会計	72
(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計	77
(5) 皆瀬更生園特別会計	79
(6) 湯沢財産区特別会計	82
(7) 院内財産区特別会計	84
(8) 秋ノ宮財産区特別会計	85
4 実質収支に関する調書	87
5 財産に関する調書	88
(1) 公有財産、物品、債権	88
(2) 基金	89
(3) 財産区財産	90
第7 むすび	90

令和3年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類	94
第2 審査の対象	94
第3 審査の着眼点	94
第4 審査の主な実施内容	94
第5 審査の実施場所及び日程	94
第6 審査の結果	95
1 湯沢市土地開発基金	95
2 湯沢市奨学金基金	95

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる千円及び万円単位の金額は、一部を除き原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 3 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 4 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 5 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 6 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和3年度 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算 決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

- 1 令和3年度 湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度 湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度 湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度 湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度 湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度 湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度 湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 8 令和3年度 湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和3年度 湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに諸書類と照合するとともに、必要に応じて各課所等からの資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局室

7月 8日(金)	上下水道課、農業委員会事務局
13日(水)	くらしの相談課、市民課、税務課、商工課、都市計画課、稲川総合支所
14日(木)	まちづくり協働課、情報政策課、雄勝総合支所、皆瀬総合支所、議会事務局
15日(金)	教育総務課、学校給食センター、学校教育課、皆瀬生涯学習センター、雄勝生涯学習センター、稲川生涯学習センター、湯沢生涯学習センター、生涯学習課
19日(火)	子ども未来課、福祉課、皆瀬更生園、皆瀬診療所、建設課、愛宕荘、長寿福祉課
21日(木)	文化会館(湯沢・雄勝)、図書館(湯沢・雄勝)、農林課、監査委員事務局、企画課、観光・ジオパーク推進課、健康対策課、選挙管理委員会事務局
25日(月)	総務課、財政課、会計課

第6 審査の結果

審査に付された決算書類その他関係諸表等は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合しており、会計帳簿並びに諸書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、各会計の決算内容、予算の執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

1 各会計決算の総括

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額が**431億2,499万1,220円**、歳出総額が**421億1,521万8,513円**で、歳入歳出差引残額が**10億977万2,707円**となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が**98.0%**、歳出が**95.7%**となっている。

(単位:円、%)

会計名	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
一般会計	32,199,248,970	31,423,765,189	30,625,049,939	798,715,250	97.6	95.1
特別会計	11,810,099,000	11,701,226,031	11,490,168,574	211,057,457	99.1	97.3
計	44,009,347,970	43,124,991,220	42,115,218,513	1,009,772,707	98.0	95.7

(2) 各会計の決算額

各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

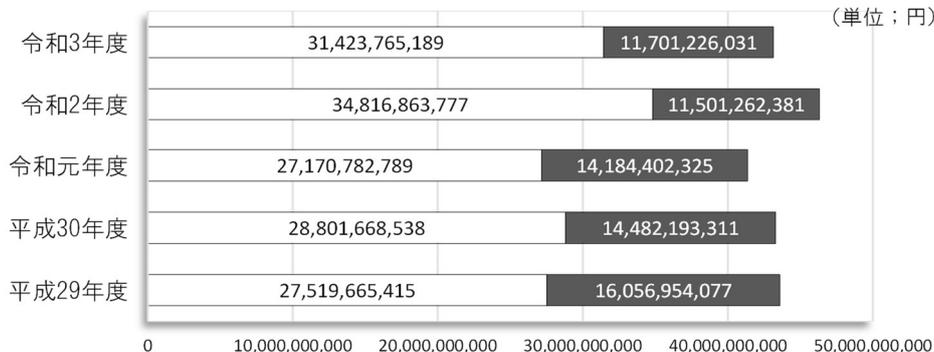
会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B
一般会計	31,423,765,189	30,625,049,939	798,715,250
特別会計	11,701,226,031	11,490,168,574	211,057,457
国民健康保険	4,658,848,684	4,601,244,549	57,604,135
後期高齢者医療	576,620,153	575,542,953	1,077,200
介護保険	5,598,950,431	5,525,745,351	73,205,080
養護老人ホーム愛宕荘	263,079,477	256,854,749	6,224,728
皆瀬更生園	521,122,367	520,874,754	247,613
湯沢財産区	26,980,869	179,670	26,801,199
院内財産区	36,530,645	6,363,635	30,167,010
秋ノ宮財産区	19,093,405	3,362,913	15,730,492
計	43,124,991,220	42,115,218,513	1,009,772,707

決算額の年度別推移は、次のとおりである。

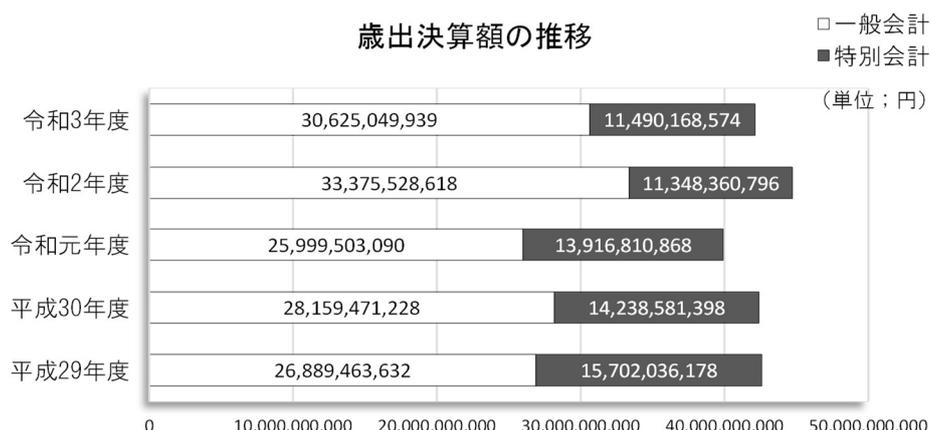
歳入決算額の推移

□一般会計
■特別会計

(単位:円)



歳出決算額の推移



(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支の状況

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	27,695,777	28,985,178	27,357,999	34,993,006	31,710,216
歳出総額 B	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446	30,905,028
歳入歳出差引額 C=A-B	640,173	670,823	1,182,390	1,445,560	805,188
翌年度に繰り越すべき財源 D	65,827	118,337	221,984	239,127	46,591
実質収支 E=C-D	574,346	552,486	960,406	1,206,433	758,597
単年度収支 F	△ 81,967	△ 21,860	407,920	246,027	△ 447,835
積立金 G	324,610	282,713	271,320	474,707	601,161
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	335,387	278,853	320,350	636,169	423,239
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 92,744	△ 18,000	358,890	84,565	△ 269,913

* 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘及び皆瀬更生園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における“一般会計等”と同一のものを指す。

(ア) 歳入総額

当年度は317億1,022万円で、前年度と比較して32億8,279万円(9.4%)減少している。

(イ) 歳出総額

当年度は309億503万円で、前年度と比較して26億4,242万円(7.9%)減少している。

(ウ) 歳入歳出差引額

当年度は8億519万円で、前年度と比較して6億4,037万円(44.3%)減少している。

(エ) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度は4,659万円で、前年度と比較して1億9,254万円(80.5%)減少している。

(オ) 実質収支

当年度は7億5,860万円で、前年度と比較して4億4,783万円(37.1%)減少している。

(カ) 単年度収支

当年度は4億4,784万円の赤字で、前年度と比較して6億9,386万円(282.0%)減少している。

(キ) 積立金

当年度は6億116万円で、前年度と比較して1億2,645万円(26.6%)増加している。

(ク) 積立金取崩し額

当年度は4億2,324万円で、前年度と比較して2億1,293万円(33.5%)減少している。

(ケ) 実質単年度収支

当年度は2億6,991万円の赤字で、前年度と比較して3億5,448万円(419.2%)減少している。

イ 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(ア) 経常収支比率	94.6%	94.5%	96.5%	94.4%	92.9%
(イ) 実質公債費比率	11.6%	12.0%	12.4%	12.4%	12.4%
(ウ) 財政力指数	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31
(エ) 実質収支比率	3.6%	3.5%	6.2%	7.6%	4.7%
(オ) 公債費負担比率	14.7%	14.6%	15.0%	14.8%	14.0%

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、一般的に市で80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

当年度は92.9%で、前年度と比較して1.5ポイント改善している。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源等 A	15,950,391	15,775,797	15,458,855	15,855,889	16,194,180
うち減収補てん債特例分	0	0	0	60,500	0
うち臨時財政対策債	676,639	664,184	496,507	488,174	431,255
経常経費充当一般財源等 B	15,092,316	14,911,814	14,924,597	14,963,181	15,048,480
経常収支比率 B/A	94.6	94.5	96.5	94.4	92.9

経常収支比率の内訳	人件費	22.2	21.6	22.5	22.5	21.9
	扶助費	9.1	8.7	9.1	8.5	8.1
	公債費	17.5	17.4	17.7	18.5	17.8
	物件費	12.2	12.1	12.5	12.4	12.8
	維持補修費	3.7	4.2	4.1	3.1	3.4
	補助費等	13.9	14.1	14.3	18.3	18.2
	繰出金	16.0	16.5	16.4	10.2	9.9

(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上になると起債にあたり許可が必要となる。

当年度は**12.4%**で、前年度と比較して増減はなかった。

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く） A	2,860,121	2,800,850	2,801,585	2,991,844	2,947,900
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等 B	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 C	1,299,226	1,314,682	1,217,297	1,106,841	1,092,492
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 D	216,808	214,800	218,277	253,890	252,156
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの E	87,303	79,963	69,407	57,076	47,350
一時借入金の利子 F	0	0	0	0	0
災害復旧費等に係る基準財政需要額 G	1,932,159	1,899,915	1,906,924	2,018,247	2,043,955
標準税収入額等 H	5,195,623	5,166,427	5,214,163	5,842,413	5,559,333
普通交付税額 I	10,025,350	9,840,327	9,713,173	9,489,821	9,991,061
臨時財政対策債発行可能額 J	676,639	664,184	496,507	488,174	594,015
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 K	212,572	185,599	154,769	117,254	76,003
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る） L	413,533	421,892	432,158	444,614	414,323
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る） M	181,020	173,855	85,265	85,357	29,363

密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	19,255	19,919	20,154	20,528	20,506
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	108,199	108,529	108,319	108,860	104,844
実質公債費比率 （単年度）	12.25336	12.44505	12.57428	12.39711	12.26944
実質公債費比率 （3か年平均）*	11.6	12.0	12.4	12.4	12.4

* 当該年度を含む。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

当年度は**0.31**で、前年度と同値である。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	4,132,721	4,118,741	4,157,060	4,685,788	4,474,328
基準財政需要額	13,687,207	13,679,442	13,780,314	14,182,855	14,495,731
財政力指数 （3年度分平均）*	0.30	0.30	0.30	0.31	0.31

* 当該年度分を含む。

(エ) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標のひとつで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は**4.7%**で、前年度と比較して**2.9**ポイント改善している。

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支額	574,346	552,486	960,406	1,206,433	758,597
標準財政規模	15,897,612	15,670,938	15,423,843	15,820,408	16,144,409
実質収支比率	3.6	3.5	6.2	7.6	4.7

(オ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（繰上償還分を除く）に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には、15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は**14.0%**で、前年度と比較して**0.8**ポイント改善している。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費充当 一般財源等額	2,796,932	2,737,649	2,738,384	2,928,643	2,884,699
一般財源総額	19,086,550	18,776,088	18,209,951	19,766,856	20,592,927
公債費負担比率	14.7	14.6	15.0	14.8	14.0

ウ 決算額の推移

普通会計における科目ごとの決算額の推移は、次のとおりである。

(7) 歳入決算額の年度別推移

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地 方 税	3,962,027	3,968,565	3,969,107	4,311,907	4,098,928
A	100	100	100	109	104
市 民 税	1,520,407	1,557,069	1,535,996	1,642,163	1,535,874
	100	102	101	108	101
固 定 資 産 税	1,966,889	1,935,563	1,956,100	2,208,999	2,073,398
	100	98	100	112	105
軽自動車税	145,614	150,407	156,210	164,752	169,551
	100	103	107	113	116
市町村たばこ税	299,047	295,704	289,354	271,472	294,265
	100	99	97	91	98
そ の 他 税	30,070	29,822	31,447	24,521	25,840
	100	99	105	82	86
地 方 譲 与 税	276,941	279,586	303,436	328,440	333,970
B	100	101	110	119	121
地方消費税交付金 等各種交付金 C	969,869	985,820	911,090	1,088,422	1,205,355
	100	102	94	112	124
地方特例交付金 D	12,758	15,460	44,202	30,121	103,416
	100	121	347	236	811
地 方 交 付 税 E	11,458,854	11,390,424	11,215,760	11,062,388	11,666,838
	100	99	98	97	102
一 般 財 源 A+B+C+D+E	16,680,449	16,639,855	16,443,595	16,821,278	17,408,507
	100	100	99	101	104
国 庫 支 出 金	3,618,739	3,098,517	3,271,555	9,072,330	5,386,757
	100	86	90	251	149
都道府県支出金	2,338,837	2,832,294	2,294,801	2,315,407	2,439,917
	100	121	98	99	104
地 方 債	1,611,839	3,011,284	1,788,607	1,950,674	1,568,055
	100	187	111	121	97
そ の 他	3,445,913	3,403,228	3,559,441	4,833,317	4,906,980
	100	99	103	140	142
計	27,695,777	28,985,178	27,357,999	34,993,006	31,710,216
	100	105	99	126	115

* 各下段は平成29年度を100とした場合の指数である。次の(イ)、(ウ)も同様である。

- a 地方税
当年度は40億9,893万円で、前年度と比較して2億1,298万円(4.9%)減少している。
- b 地方譲与税
当年度は3億3,397万円で、前年度と比較して553万円(1.7%)増加している。
- c 地方消費税交付金等各種交付金
当年度は12億536万円で、前年度と比較して1億1,693万円(10.7%)増加している。
- d 地方特例交付金
当年度は1億342万円で、前年度と比較して7,330万円(243.3%)増加している。
- e 地方交付税
当年度は116億6,684万円で、前年度と比較して6億445万円(5.5%)増加している。
- f 国庫支出金
当年度は53億8,676万円で、前年度と比較して36億8,557万円(40.6%)減少している。
- g 都道府県支出金
当年度は24億3,992万円で、前年度と比較して1億2,451万円(5.4%)増加している。
- h 地方債
当年度は15億6,806万円で、前年度と比較して3億8,261万円(19.6%)減少している。

(イ) 歳出(性質別)決算額の年度別推移

予算の節の区分を基準とし、市の経費を経済的性質によって分類する性質別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	3,970,543	3,842,284	3,941,549	4,117,398	4,167,763
	100	97	99	104	105
扶 助 費	4,858,885	4,769,733	4,829,253	4,860,506	4,748,515
	100	98	99	100	98
公 債 費	2,897,617	2,818,505	2,841,096	3,018,397	2,957,126
	100	97	98	104	102
物 件 費	2,996,043	3,148,791	3,290,856	4,379,454	4,476,195
	100	105	110	146	149
維 持 補 修 費	1,040,679	1,179,991	663,297	1,532,618	1,281,941
	100	113	64	147	123
補 助 費 等	3,502,852	3,475,624	3,271,528	9,073,996	5,835,574
	100	99	93	259	167
繰 出 金	3,423,412	3,330,364	3,316,312	2,092,059	2,069,763
	100	97	97	61	61
積 立 金	1,140,102	1,069,271	1,067,318	1,193,270	1,741,010
	100	94	94	105	153
投資・出資・貸付金	565,300	902,300	505,300	1,022,548	998,728
	100	160	89	181	177
投資的経費	2,660,171	3,777,492	2,449,100	2,257,200	2,628,413
	100	142	92	85	99
計	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446	30,905,028
	100	105	97	124	114

- a 人件費
人件費は、市長や市職員の給与、市議会議員の報酬などの経費である。
当年度は41億6,776万円で、前年度と比較して5,036万円(1.2%)増加している。
- b 扶助費
扶助費は、児童福祉法、生活保護法等の法令に基づく給付費のほか、市が独自に

実施する各種扶助にかかる経費である。

当年度は47億4,852万円で、前年度と比較して1億1,199万円(2.3%)減少している。

c 公債費

公債費は、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用であり、元金と利子(元利償還金)からなる。

当年度は29億5,713万円で、前年度と比較して6,127万円(2.0%)減少している。

d 物件費

物件費は、消費的性質をもつ経費であり、旅費、消耗品費、通信運搬費などが該当する。

当年度は44億7,620万円で、前年度と比較して9,674万円(2.2%)増加している。

e 維持補修費

維持補修費は、市が管理する建物や市道、橋りょう、農林道など公共施設の修繕や道路の除排雪に要する経費である。

当年度は12億8,194万円で、前年度と比較して2億5,068万円(16.4%)減少している。

f 補助費等

補助費等は、市から他の地方公共団体(県、他市町村、一部事務組合など)、民間団体や個人に対して、行政上の目的を達成するために交付する経費である。

当年度は58億3,557万円で、前年度と比較して32億3,842万円(35.7%)減少している。

g 繰出金

繰出金は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金を出し入れする際の出す側が用意する経費である。

当年度は20億6,976万円で、前年度と比較して2,230万円(1.1%)減少している。

h 積立金

積立金は、ある一定の目的を達成するためや、年度間の財源不足に備えるなど、計画的な財政運営を目的として基金に積み立てるための経費である。

当年度は17億4,101万円で、前年度と比較して5億4,774万円(45.9%)増加している。

i 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金は、公益上の必要性による会社の株式の取得などに要する経費であり、このほか、財団法人設立の際の出えん金や、開発公社などへの出資も該当する。また、地域住民の福祉増進を図るため、市が直接あるいは間接的に現金の貸付を行うための経費である。

当年度は9億9,873万円で、前年度と比較して2,382万円(2.3%)減少している。

j 投資的経費

投資的経費は、道路、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費や災害復旧事業費がある。

当年度は26億2,841万円で、前年度と比較して3億7,121万円(16.4%)増加している。

(ウ) 歳出(目的別)決算額の年度別推移

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的によって分類する目的別の歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

科	目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議 会 費		191,590	180,050	183,929	176,805	175,286
		100	94	96	92	92
総 務 費		3,758,966	3,632,649	3,935,537	8,897,410	4,997,594
		100	97	105	237	133

民 生 費	8,493,836	8,066,617	8,156,096	8,155,878	9,683,904
	100	95	96	96	114
衛 生 費	1,849,581	1,908,759	1,869,146	2,048,652	2,344,047
	100	103	101	111	127
労 働 費	141,700	97,786	75,567	75,136	76,020
	100	69	53	53	54
農 林 水 産 業 費	1,545,107	2,068,107	1,565,118	1,615,407	1,697,032
	100	134	101	105	110
商 工 費	1,040,563	1,518,331	1,090,478	1,779,738	1,962,173
	100	146	105	171	189
土 木 費	3,652,415	3,336,871	2,732,768	3,333,232	3,066,031
	100	91	75	91	84
消 防 費	1,225,772	1,272,393	1,461,540	1,787,581	1,208,309
	100	104	119	146	99
教 育 費	2,248,193	3,342,972	2,228,905	2,647,923	2,734,365
	100	149	99	118	122
災 害 復 旧 費	3,261	71,312	35,429	11,287	0
	100	2,187	1,086	346	皆減
公 債 費	2,897,617	2,818,505	2,841,096	3,018,397	2,957,126
	100	97	98	104	102
諸 支 出 金	7,003	3	0	0	3,141
	100	0	皆減	皆減	45
計	27,055,604	28,314,355	26,175,609	33,547,446	30,905,028
	100	105	97	124	114

a 議会費

当年度は1億7,529万円で、前年度と比較して152万円(0.9%)減少している。

b 総務費

当年度は49億9,759万円で、前年度と比較して38億9,982万円(43.8%)減少している。

c 民生費

当年度は96億8,390万円で、前年度と比較して15億2,803万円(18.7%)増加している。

d 衛生費

当年度は23億4,405万円で、前年度と比較して2億9,540万円(14.4%)増加している。

e 労働費

当年度は7,602万円で、前年度と比較して88万円(1.2%)増加している。

f 農林水産業費

当年度は16億9,703万円で、前年度と比較して8,163万円(5.1%)増加している。

g 商工費

当年度は19億6,217万円で、前年度と比較して1億8,243万円(10.3%)増加している。

h 土木費

当年度は30億6,603万円で、前年度と比較して2億6,720万円(8.0%)減少している。

i 消防費

当年度は12億831万円で、前年度と比較して5億7,927万円(32.4%)減少している。

j 教育費

当年度は27億3,437万円で、前年度と比較して8,644万円(3.3%)増加している。

k 災害復旧費

当年度は0万円で、前年度と比較して1,129万円(皆減)減少している。

l 公債費

当年度は29億5,713万円で、前年度と比較して6,127万円(2.0%)減少している。

m 諸支出金

当年度は314万円で、前年度と比較して314万円(皆増)増加している。

(4) 市債の状況

ア 市債の借入額の状況

市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務である市債の借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1,611,839	3,011,284	1,788,607	1,946,574	1,454,255
特別会計	516,300	508,000	433,000	4,100	113,800
皆瀬更生園	0	0	0	4,100	113,800
簡易水道	65,100	68,500	91,400	-	-
下水道	451,200	439,500	341,600	-	-
計	2,128,139	3,519,284	2,221,607	1,950,674	1,568,055
前年度対比	△ 2,951,509	1,391,145	△ 1,297,677	△ 270,933	△ 382,619
増減率	△ 58.1	65.4	△ 36.9	△ 12.2	△ 19.6

一般会計及び特別会計を合計して**15億6,806万円**で、前年度と比較して**3億8,261万円(19.6%)**減少している。

イ 公債費の状況

市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金に要する経費である公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会計名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	3,177,625	3,096,506	3,122,573	3,335,411	3,272,387	
特別会計	1,461,074	1,476,897	1,355,517	77	96	
皆瀬更生園	-	-	-	77	96	
簡易水道	333,077	334,047	292,254	-	-	
下水道	1,127,996	1,142,850	1,063,263	-	-	
計	4,638,698	4,573,403	4,478,090	3,335,487	3,272,483	
参考	うち元金償還金	3,826,476	3,817,648	3,769,951	2,867,421	2,834,244
	うち利子及び公債諸費	812,222	755,755	708,139	468,066	438,239
前年度対比	△ 951,748	△ 65,295	△ 95,313	△ 1,142,603	△ 63,005	
増減率	△ 17.0	△ 1.4	△ 2.1	△ 25.5	△ 1.9	

一般会計及び特別会計を合計して**32億7,248万円**で、前年度と比較して**6,301万円(1.9%)**減少している。

(5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特 別 会 計 へ	2,945,975	2,877,861	2,936,064	1,577,641	1,648,770
国民健康保険	551,085	462,789	463,065	446,979	457,938
後期高齢者医療	205,824	211,189	200,423	205,550	196,845
介 護 保 険	771,145	766,043	808,058	855,612	847,986
皆瀬更生園	133,326	148,070	181,861	69,500	146,000
簡 易 水 道	268,000	282,200	270,611	-	-
下 水 道	1,016,594	1,007,570	1,012,046	-	-
公 営 企 業 会 計 へ	119,980	114,124	110,268	1,478,719	1,442,842
水道事業会計	119,980	114,124	110,268	450,267	437,968
下水道事業会計	-	-	-	1,028,452	1,004,874
計	3,065,954	2,991,985	3,046,332	3,056,360	3,091,612
前 年 度 比 較	100,505	△ 73,969	54,347	10,027	35,252
増 減 率	3.4	△ 2.4	1.8	0.3	1.2

特別会計への繰出金は**16億4,877万円**で、前年度と比較して**7,113万円(4.5%)**増加しており、公営企業会計への繰出金は**14億4,284万円**で、前年度と比較して**3,588万円(2.4%)**減少している。

合計は**30億9,161万円**で、前年度と比較して**3,525万円(1.2%)**増加している。

(6) 普通会計における類似団体との比較

普通会計における決算状況を、類似団体の平均値と比較すると次のとおりである。

区 分	湯 沢 市		類似団体平均 B	令和3年度 との比較 A-B
	令和2年度	令和3年度 A		
人 口 (人)	43,024	42,120	32,576	9,544
面 積 (km ²)	790.91	790.91	345.97	444.94
人 口 密 度 (人/km ²)	54	53	94	△ 41
歳 入 総 額 (千円)	34,993,006	31,710,216	26,374,592	5,335,624
歳 出 総 額 (千円)	33,547,446	30,905,028	25,529,455	5,375,573
歳入歳出差引額 (千円)	1,445,560	805,188	845,137	△ 39,949
実 質 収 支 (千円)	1,206,433	758,597	625,000	133,597
基準財政収入額 (千円)	4,685,788	4,474,328	3,943,325	531,003
基準財政需要額 (千円)	14,182,855	14,495,731	9,944,538	4,551,193
標準財政規模 (千円)	15,820,408	16,144,409	11,384,040	4,760,369
経常収支比率 (%)	94.4	92.9	92.5	0.4
実質公債費比率 (%)	12.4	12.4	9.2	3.2

財政力指数		0.31	0.31	0.40	△ 0.09
実質収支比率 (%)		7.6	4.7	5.5	△ 0.8
公債費負担比率 (%)		14.8	14.0	15.8	△ 1.8

* 本市の人口は当年度末現在の住民基本台帳人口である。

* 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型Ⅰ-1で、同表令和2年度版からの引用であり、すべて令和2年度決算の数値である。

なお、都市 類型Ⅰ-1とは、人口5万人未満の都市で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

財政指標について類似団体平均値と比較すると、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率が**1.8**ポイント下回っており、平均値より良好となっている。

いっぽう、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が**0.09**ポイント下回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が**0.4**ポイント、標準財政規模に占める借入金返済額等の割合を示す実質公債費比率が**3.2**ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

2 一般会計

(1) 決算の概要

ア 決算の状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	32,199,248,970	31,423,765,189	30,625,049,939	798,715,250	97.6	95.1
令和2年度 b	35,354,608,977	34,816,863,777	33,375,528,618	1,441,335,159	98.5	94.4
比較増減 c=a-b	△ 3,155,360,007	△ 3,393,098,588	△ 2,750,478,679	△ 642,619,909	△ 0.9	0.7
増 減 率 c/b	△ 8.9	△ 9.7	△ 8.2	△ 44.6	-	-

令和3年度一般会計の予算現額は**321億9,924万8,970円**で、前年度と比較して**31億5,536万7円 (8.9%)**減少している。

決算額は、歳入が**314億2,376万5,189円**、歳出が**306億2,504万9,939円**で、前年度と比較して歳入が**33億9,309万8,588円 (9.7%)**、歳出が**27億5,047万8,679円 (8.2%)**それぞれ減少している。

イ 実質収支の状況

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、**7億5,212万4,250円**の黒字で、前年度と比較して**4億5,008万2,439円 (37.4%)**減少している。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、**4億5,008万2,439円**の赤字で、前年度と比較して**7億299万3,406円 (278.0%)**減少している。

単年度収支に財政調整基金積立金を加えて、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、**2億7,216万439円**の赤字で、前年度と比較して**3億6,360万9,406円 (397.6%)**減少している。

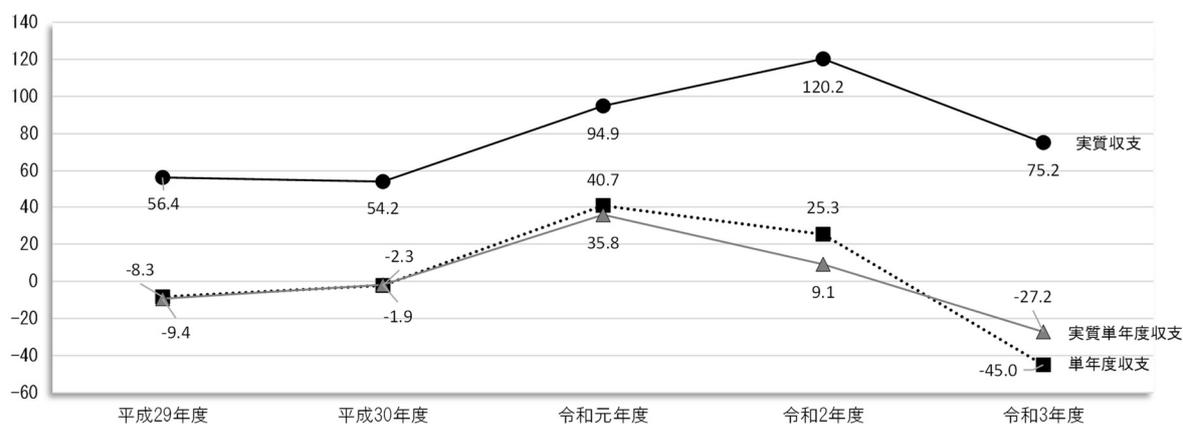
(単位:円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 a	31,423,765,189	34,816,863,777	△ 3,393,098,588	△ 9.7
歳出総額 b	30,625,049,939	33,375,528,618	△ 2,750,478,679	△ 8.2
歳入歳出差引額 c=a-b	798,715,250	1,441,335,159	△ 642,619,909	△ 44.6
翌年度へ繰越すべき財源 d	46,591,000	239,128,470	△ 192,537,470	△ 80.5
実質収支 e=c-d	752,124,250	1,202,206,689	△ 450,082,439	△ 37.4
前年度実質収支 f	1,202,206,689	949,295,722	252,910,967	26.6
単年度収支 g=e-f	△ 450,082,439	252,910,967	△ 702,993,406	△ 278.0
積立金 h	601,161,000	474,707,000	126,454,000	26.6
繰上償還金 i	0	0	0	-
積立金取崩し額 j	423,239,000	636,169,000	△ 212,930,000	△ 33.5
実質単年度収支 g+h+i-j	△ 272,160,439	91,448,967	△ 363,609,406	△ 397.6

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:千万円)

実質収支等の年度別推移

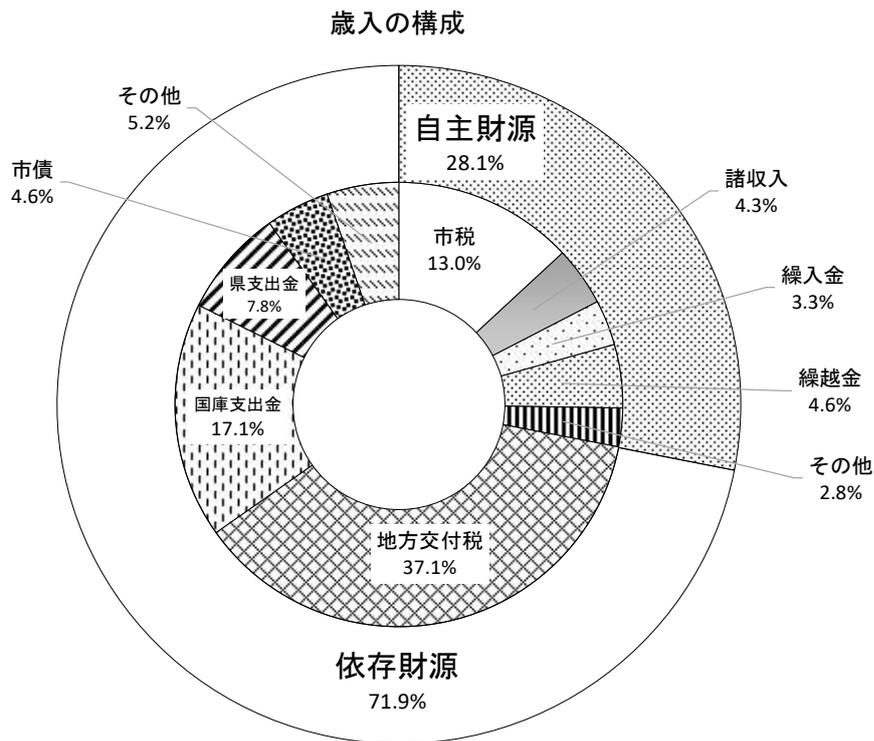


ウ 財源別収入の状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

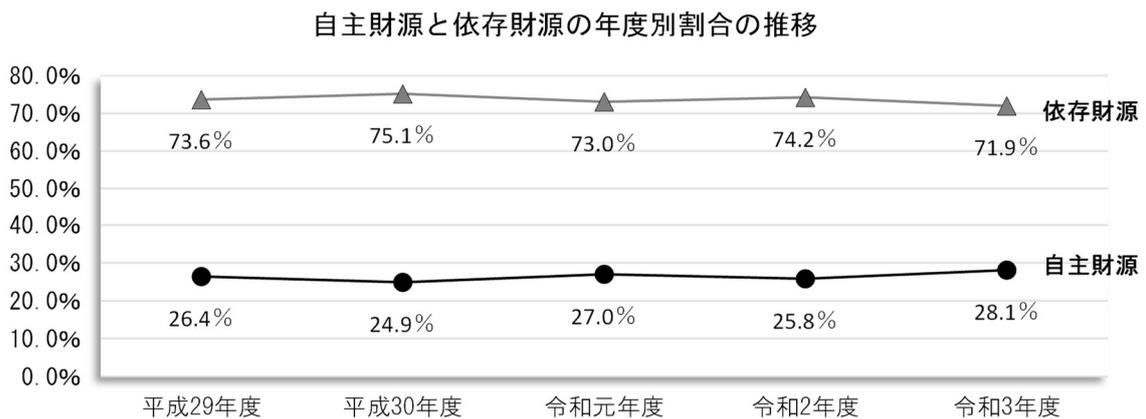
区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	構成比増減	
自主財源	市 税	4,098,927,792	13.0	4,311,906,249	12.4	△ 212,978,457	△ 4.9	0.6
	分担金及び負担金	33,460,317	0.1	38,895,704	0.1	△ 5,435,387	△ 14.0	0.0
	使用料及び手数料	236,519,020	0.8	220,064,845	0.6	16,454,175	7.5	0.2
	財産収入	72,802,605	0.2	106,954,950	0.3	△ 34,152,345	△ 31.9	△ 0.1
	寄附金	547,731,129	1.7	564,667,656	1.6	△ 16,936,527	△ 3.0	0.1
	繰入金	1,035,315,786	3.3	1,675,979,684	4.8	△ 640,663,898	△ 38.2	△ 1.5
	繰越金	1,441,335,159	4.6	1,171,279,699	3.4	270,055,460	23.1	1.2
	諸収入	1,363,258,847	4.3	884,802,287	2.5	478,456,560	54.1	1.8
	計	8,829,350,655	28.1	8,974,551,074	25.8	△ 145,200,419	△ 1.6	2.3
依存財源	地方譲与税	333,970,000	1.1	328,440,000	0.9	5,530,000	1.7	0.2
	利子割交付金	2,156,000	0.0	2,850,000	0.0	△ 694,000	△ 24.4	0.0
	配当割交付金	10,589,000	0.0	6,822,000	0.0	3,767,000	55.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,617,000	0.0	9,191,000	0.0	5,426,000	59.0	0.0
	法人事業税交付金	47,898,000	0.2	15,348,000	0.0	32,550,000	212.1	0.2
	地方消費税交付金	1,115,650,000	3.6	1,039,258,000	3.0	76,392,000	7.4	0.6
	環境性能割交付金	14,445,000	0.0	14,953,000	0.0	△ 508,000	△ 3.4	0.0
	地方特例交付金	103,416,000	0.3	30,121,000	0.1	73,295,000	243.3	0.2
	地方交付税	11,666,838,000	37.1	11,062,388,000	31.8	604,450,000	5.5	5.3
	交通安全対策特別交付金	4,038,000	0.0	4,627,000	0.0	△ 589,000	△ 12.7	0.0
	国庫支出金	5,386,756,612	17.1	9,072,330,173	26.1	△ 3,685,573,561	△ 40.6	△ 9.0
	県支出金	2,439,785,922	7.8	2,309,410,530	6.6	130,375,392	5.6	1.2
	市 債	1,454,255,000	4.6	1,946,574,000	5.6	△ 492,319,000	△ 25.3	△ 1.0
計	22,594,414,534	71.9	25,842,312,703	74.2	△ 3,247,898,169	△ 12.6	△ 2.3	
合 計	31,423,765,189	100.0	34,816,863,777	100.0	△ 3,393,098,588	△ 9.7	0.0	



自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるが、自主財源額は88億2,935万655円で、前年度と比較して1億4,520万419円(1.6%)、依存財源額は225億9,441万4,534円で、前年度と比較して32億4,789万8,169円(12.6%)それぞれ減少している。

これにより、構成比では自主財源が28.1%で、前年度から2.3ポイント増加、依存財源が71.9%で、前年度から2.3ポイント減少している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



(2) 歳入

ア 決算の状況

令和3年度の一般会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	32,199,248,970	31,631,532,666	31,423,765,189	10,276,883	197,490,594	97.6	99.3
令 和 2 年 度 b	35,354,608,977	35,060,319,204	34,816,863,777	21,770,647	221,684,780	98.5	99.3
比 較 増 減 c = a - b	△ 3,155,360,007	△ 3,428,786,538	△ 3,393,098,588	△ 11,493,764	△ 24,194,186	△ 0.9	0.0
増 減 率 c / b	△ 8.9	△ 9.8	△ 9.7	△ 52.8	△ 10.9	-	-

歳入決算状況は、予算現額が321億9,924万8,970円、調定額が316億3,153万2,666円、収入済額が314億2,376万5,189円、不納欠損額が1,027万6,883円、収入未済額が1億9,749万594円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が31億5,536万7円(8.9%)の減、調定額が34億2,878万6,538円(9.8%)の減、収入済額が33億9,309万8,588円(9.7%)の減、不納欠損額が1,149万3,764円(52.8%)の減、収入未済額が2,419万4,186円(10.9%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較して0.9ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と同率である。

イ 款別収入の状況

令和3年度の一般会計歳入決算について、款ごとの収入状況は次のとおりである。

(ア) 市税 1款

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税がある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	4,004,698,000	4,268,790,035	4,098,927,792	9,991,989	159,870,254	102.4	96.0
令 和 2 年 度 b	4,198,130,000	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	102.7	95.5
比 較 増 減 c = a - b	△ 193,432,000	△ 244,719,824	△ 212,978,457	△ 6,378,728	△ 25,362,639	△ 0.3	0.5
増 減 率 c / b	△ 4.6	△ 5.4	△ 4.9	△ 39.0	△ 13.7	-	-

収入済額は40億9,892万7,792円で、前年度と比較して2億1,297万8,457円(4.9%)減少している。

調定額は前年度と比較して5.4%減少し42億6,879万35円、不納欠損額は前年度と比較して39.0%減少し999万1,989円、収入未済額は前年度と比較して13.7%減少し1億5,987万254円となっている。

予算現額に対する収入率は0.3ポイント低下し102.4%、調定額に対する収入率は0.5ポイント上昇し96.0%となっている。

a 税目別の収入状況

市税の税目ごとの収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
市民税	1,579,784,842	1,535,873,404	1,944,084	41,967,354	97.2
個人	1,351,829,195	1,311,031,404	1,944,084	38,853,707	97.0
現年課税分	1,310,178,900	1,300,064,359	0	10,114,541	99.2
滞納繰越分	41,650,295	10,967,045	1,944,084	28,739,166	26.3
法人	227,955,647	224,842,000	0	3,113,647	98.6
現年課税分	224,044,000	223,494,100	0	549,900	99.8
滞納繰越分	3,911,647	1,347,900	0	2,563,747	34.5
固定資産税	2,194,400,633	2,073,398,194	7,691,305	113,311,134	94.5
固定資産税	2,143,565,433	2,022,562,994	7,691,305	113,311,134	94.4
現年課税分	2,009,174,600	1,990,297,920	0	18,876,680	99.1
滞納繰越分	134,390,833	32,265,074	7,691,305	94,434,454	24.0
国有資産等所在 市町村交付金	50,835,200	50,835,200	0	0	100.0
軽自動車税	174,499,636	169,551,270	356,600	4,591,766	97.2
環境性能割	9,982,100	9,982,100	0	0	100.0
種別割	164,517,536	159,569,170	356,600	4,591,766	97.0
市町村たばこ税	294,264,724	294,264,724	0	0	100.0
現年課税分	294,264,724	294,264,724	0	0	100.0
入湯税	25,840,200	25,840,200	0	0	100.0
現年課税分	25,840,200	25,840,200	0	0	100.0
計	4,268,790,035	4,098,927,792	9,991,989	159,870,254	96.0

収入率が低いものは、順に固定資産税（滞納繰越分）24.0%、個人市民税（滞納繰越分）26.3%、法人市民税（滞納繰越分）34.5%となっている。

(a) 市民税

調定額が15億7,978万4,842円、収入済額が15億3,587万3,404円、不納欠損額が194万4,084円、収入未済額が4,196万7,354円、収入率が97.2%となっている。

(b) 固定資産税

調定額が21億9,440万633円、収入済額が20億7,339万8,194円、不納欠損額が769万1,305円、収入未済額が1億1,331万1,134円、収入率が94.5%となっている。

(c) 軽自動車税

調定額が1億7,449万9,636円、収入済額が1億6,955万1,270円、不納欠損額が35万

6,600円、収入未済額が459万1,766円、収入率が97.2%となっている。

(d) 市町村たばこ税

調定額及び収入済額が2億9,426万4,724円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

(e) 入湯税

調定額及び収入済額が2,584万200円、不納欠損額及び収入未済額が0円、収入率が100.0%となっている。

b 税目別の収入状況の推移

市税の税目ごとの収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	年 度	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
市民税	令和3年度	1,579,784,842	1,535,873,404	1,944,084	41,967,354	97.2
	令和2年度	1,690,094,048	1,642,162,902	1,762,522	46,168,624	97.2
	令和元年度	1,595,557,583	1,535,995,223	5,100,756	54,461,604	96.3
	平成30年度	1,624,821,062	1,557,068,542	5,031,214	62,721,306	95.8
	平成29年度	1,594,954,817	1,520,407,385	5,700,651	68,846,781	95.3
固定資産税	令和3年度	2,194,400,633	2,073,398,194	7,691,305	113,311,134	94.5
	令和2年度	2,356,556,039	2,208,999,711	13,050,695	134,505,633	93.7
	令和元年度	2,121,119,661	1,956,099,006	6,920,800	158,099,855	92.2
	平成30年度	2,118,927,705	1,935,562,637	15,005,607	168,359,461	91.3
	平成29年度	2,163,832,787	1,966,888,270	14,199,012	182,745,505	90.9
軽自動車税	令和3年度	174,499,636	169,551,270	356,600	4,591,766	97.2
	令和2年度	169,749,538	164,751,502	439,400	4,558,636	97.1
	令和元年度	162,122,397	156,210,159	441,800	5,470,438	96.4
	平成30年度	156,904,061	150,407,464	331,700	6,164,897	95.9
	平成29年度	152,910,820	145,613,859	716,000	6,580,961	95.2
市町村たばこ税	令和3年度	294,264,724	294,264,724	0	0	100.0
	令和2年度	271,471,784	271,471,784	0	0	100.0
	令和元年度	289,354,461	289,354,461	0	0	100.0
	平成30年度	295,703,867	295,703,867	0	0	100.0
	平成29年度	299,047,258	299,047,258	0	0	100.0
入湯税	令和3年度	25,840,200	25,840,200	0	0	100.0
	令和2年度	25,638,450	24,520,350	1,118,100	0	95.6
	令和元年度	32,609,400	31,447,650	0	1,161,750	96.4
	平成30年度	31,072,350	29,822,250	0	1,250,100	96.0
	平成29年度	31,272,600	30,070,050	0	1,202,550	96.2
計	令和3年度	4,268,790,035	4,098,927,792	9,991,989	159,870,254	96.0
	令和2年度	4,513,509,859	4,311,906,249	16,370,717	185,232,893	95.5
	令和元年度	4,200,763,502	3,969,106,499	12,463,356	219,193,647	94.5
	平成30年度	4,227,429,045	3,968,564,760	20,368,521	238,495,764	93.9
	平成29年度	4,242,018,282	3,962,026,822	20,615,663	259,375,797	93.4

当年度の市税全体の収入済額は40億9,892万7,792円で、前年度と比較して2億1,297万8,457円(4.9%)減少している。

前年度と比較して収入済額が増加した税目は、軽自動車税が1億6,955万1,270円で479万9,768円(2.9%)、市町村たばこ税が2億9,426万4,724円で2,279万2,940円(8.4%)、入湯税が2,584万200円で131万9,850円(5.4%)それぞれ増加している。

いっぽう、前年度と比較して収入済額が減少した税目は、市民税が15億3,587万

3,404円で1億628万9,498円(6.5%)、固定資産税が20億7,339万8,194円で1億3,560万1,517円(6.1%)それぞれ減少している。

不納欠損額は999万1,989円となっており、前年度と比較して637万8,728円(39.0%)減少している。

収入未済額は1億5,987万254円で、前年度と比較して2,536万2,639円(13.7%)減少している。

全体の収入率は96.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しており、税目別にみると市民税及び市町村たばこ税が同率であり、そのほかの税目においては全て上昇している。

(イ) 地方譲与税 2款

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上いったん国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	333,970,000	333,970,000	333,970,000	100.0	100.0
令和2年度 b	328,440,000	328,440,000	328,440,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	5,530,000	5,530,000	5,530,000	0.0	0.0
増減率 c/b	1.7	1.7	1.7	-	-

収入済額は3億3,397万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して553万円(1.7%)増加している。主な要因として、地方揮発油譲与税が前年度比234万9,000円(3.4%)、自動車重量譲与税が前年度比320万6,000円(1.6%)増加したことが挙げられる。

項ごとの内訳は、地方揮発油譲与税7,198万5,000円、自動車重量譲与税2億581万6,000円、森林環境譲与税5,616万9,000円である。

(ウ) 利子割交付金 3款

利子割交付金は、金融機関等からの利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	2,156,000	2,156,000	2,156,000	100.0	100.0
令和2年度 b	2,850,000	2,850,000	2,850,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△694,000	△694,000	△694,000	0.0	0.0
増減率 c/b	△24.4	△24.4	△24.4	-	-

収入済額は215万6,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して69万4,000円(24.4%)減少している。

(エ) 配当割交付金 **4款**

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税される県民税配当割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	10,589,000	10,589,000	10,589,000	100.0	100.0
令和2年度 b	6,822,000	6,822,000	6,822,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	3,767,000	3,767,000	3,767,000	0.0	0.0
増減率 c/b	55.2	55.2	55.2	-	-

収入済額は1,058万9,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して376万7,000円(55.2%)増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金 **5款**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等を譲渡する際に課税される県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定の基準により市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	14,617,000	14,617,000	14,617,000	100.0	100.0
令和2年度 b	9,191,000	9,191,000	9,191,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	5,426,000	5,426,000	5,426,000	0.0	0.0
増減率 c/b	59.0	59.0	59.0	-	-

収入済額は1,461万7,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して542万6,000円(59.0%)増加している。

(カ) 法人事業税交付金 **6款**

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補てん措置として、令和元年10月から法人事業税の一部を県から市町村に交付されることとなったものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	47,898,000	47,898,000	47,898,000	100.0	100.0
令和2年度 b	15,348,000	15,348,000	15,348,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	32,550,000	32,550,000	32,550,000	0.0	0.0
増減率 c/b	212.1	212.1	212.1	-	-

収入済額は4,789万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して3,255万円(212.1%)増加している。

(キ) 地方消費税交付金 **7款**

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口及び従業者数である分し、市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	1,115,650,000	1,115,650,000	1,115,650,000	100.0	100.0
令和2年度 b	1,039,258,000	1,039,258,000	1,039,258,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	76,392,000	76,392,000	76,392,000	0.0	0.0
増減率 c/b	7.4	7.4	7.4	-	-

収入済額は11億1,565万円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7,639万2,000円(7.4%)増加している。

(ク) 環境性能割交付金 **8款**

環境性能割交付金は、自動車取得税が廃止されたことに伴い、令和元年10月1日から導入され、自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の47%に相当する額が市町村に対して交付される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	14,445,000	14,445,000	14,445,000	100.0	100.0
令和2年度 b	14,953,000	14,953,000	14,953,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 508,000	△ 508,000	△ 508,000	0.0	0.0
増減率 c/b	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	-	-

収入済額は1,444万5,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して50万8,000円(3.4%)減少している。

(ケ) 地方特例交付金 **9款**

地方特例交付金は、平成11年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別控除等の地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	103,416,000	103,416,000	103,416,000	100.0	100.0
令和2年度 b	30,121,000	30,121,000	30,121,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	73,295,000	73,295,000	73,295,000	0.0	0.0
増減率 c/b	243.3	243.3	243.3	-	-

収入済額は1億341万6,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して7,329万5,000円(243.3%)増加している。要因として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度比7,611万4,000円(皆増)増加したことが挙げられる。

項ごとの内訳は、地方特例交付金2,730万2,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,611万4,000円である。

(コ) 地方交付税 **10款**

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれ一定割合を財源とし、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	11,666,838,000	11,666,838,000	11,666,838,000	100.0	100.0
令和2年度 b	11,062,388,000	11,062,388,000	11,062,388,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	604,450,000	604,450,000	604,450,000	0.0	0.0
増減率 c/b	5.5	5.5	5.5	-	-

収入済額は116億6,683万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6億445万円(5.5%)増加している。

収入済額の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	10,025,350,000	9,840,327,000	9,713,173,000	9,489,821,000	9,991,061,000
特別交付税	1,433,504,000	1,550,097,000	1,502,587,000	1,572,567,000	1,675,777,000
計	11,458,854,000	11,390,424,000	11,215,760,000	11,062,388,000	11,666,838,000
前年度対比	△572,933,000	△68,430,000	△174,664,000	△153,372,000	604,450,000
増減率	△4.8	△0.6	△1.5	△1.4	5.5

当年度の普通交付税は99億9,106万1,000円で、前年度と比較して5億124万円(5.3%)の増、特別交付税は16億7,577万7,000円で、前年度と比較して1億321万円(6.6%)の増である。普通交付税においては、合併算定替特例措置が平成27年度から段階的に縮減され減少傾向にあったことに加え、当該特例措置が令和元年度で終了したことにより、新潟市単独での算定となったため減少しているが、当年度は増加している。

(イ) 交通安全対策特別交付金 11款

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国が市町村に対して交付するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	4,038,000	4,038,000	4,038,000	100.0	100.0
令和2年度 b	4,627,000	4,627,000	4,627,000	100.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 589,000	△ 589,000	△ 589,000	0.0	0.0
増 減 率 c/b	△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	-	-

収入済額は403万8,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して58万9,000円(12.7%)減少している。

(ロ) 分担金及び負担金 12款

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける受益者から、その受益を限度として徴収するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	33,305,000	33,710,492	33,460,317	143,300	106,875	100.5	99.3
令和2年度 b	37,536,000	39,349,678	38,895,704	0	453,974	103.6	98.8
比較増減 c=a-b	△ 4,231,000	△ 5,639,186	△ 5,435,387	143,300	△ 347,099	△ 3.1	0.5
増 減 率 c/b	△ 11.3	△ 14.3	△ 14.0	皆増	△ 76.5	-	-

収入済額は3,346万317円で、前年度と比較して543万5,387円(14.0%)減少している。主な要因として、保育所等入所児保護者負担金が前年度比423万5,891円(29.6%)、戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業分担金が前年度比169万円(皆減)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

調定額は前年度と比較して14.3%減少し3,371万492円、収入未済額は前年度と比較して76.5%減少し10万6,875円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から3.1ポイント低下し100.5%、調定額に対する収入率は前年度から0.5ポイント上昇し99.3%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B		
分 担 金	2,116,000	4,482,000	△ 2,366,000	△ 52.8
負 担 金	31,344,317	34,413,704	△ 3,069,387	△ 8.9
民生費負担金	30,804,367	34,091,994	△ 3,287,627	△ 9.6
長寿福祉費負担金	20,502,147	19,743,883	758,264	3.8
児童福祉費負担金	10,302,220	14,348,111	△ 4,045,891	△ 28.2
衛生費負担金	539,950	321,710	218,240	67.8
計	33,460,317	38,895,704	△ 5,435,387	△ 14.0

収入の内訳は、ほ場整備事業分担金82万4,000円、借入償還金分担金129万2,000円、老人福祉施設入所者等負担金2,050万2,147円、保育所等入所児保護者負担金1,005万3,720円、病児保育利用者負担金24万8,500円、養育医療負担金53万9,950円である。

(ス) 使用料及び手数料 13款

使用料は公共施設等の利用の対価として徴収するもので、市営住宅の家賃などがある。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがある。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	231,109,000	241,870,660	236,519,020	0	5,351,640	102.3	97.8
令 和 2 年 度 b	218,247,000	225,266,603	220,064,845	0	5,201,758	100.8	97.7
比 較 増 減 c=a-b	12,862,000	16,604,057	16,454,175	0	149,882	1.5	0.1
増 減 率 c/b	5.9	7.4	7.5	-	2.9	-	-

収入済額は2億3,651万9,020円で、前年度と比較して1,645万4,175円(7.5%)増加している。

調定額は前年度と比較して7.4%増加し2億4,187万660円、収入未済額は前年度と比較して2.9%増加し535万1,640円となっている。

予算現額に対する収入率は前年度から1.5ポイント上昇し102.3%、調定額に対する収入率は前年度から0.1ポイント上昇し97.8%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B		
使 用 料	153,288,500	138,463,589	14,824,911	10.7
総務使用料	3,426,548	2,759,821	666,727	24.2
民生使用料	8,158,340	-	8,158,340	皆増
衛生使用料	56,781,629	51,726,725	5,054,904	9.8
労働使用料	465,620	384,300	81,320	21.2
農林水産業使用料	1,452,430	1,410,485	41,945	3.0

商工使用料	4,793,630	3,716,346	1,077,284	29.0
土木使用料	56,818,818	59,803,142	△ 2,984,324	△ 5.0
土木管理使用料	402,778	387,547	15,231	3.9
道路橋梁使用料	6,987,609	6,766,531	221,078	3.3
住宅使用料	49,360,960	52,577,640	△ 3,216,680	△ 6.1
公園使用料	67,471	71,424	△ 3,953	△ 5.5
教育使用料	21,391,485	18,662,770	2,728,715	14.6
社会教育使用料	6,827,355	5,229,485	1,597,870	30.6
保健体育使用料	14,564,130	13,433,285	1,130,845	8.4
手数料	83,230,520	81,601,256	1,629,264	2.0
総務手数料	17,593,050	18,615,756	△ 1,022,706	△ 5.5
衛生手数料	61,829,430	59,531,050	2,298,380	3.9
保健衛生手数料	749,430	771,650	△ 22,220	△ 2.9
清掃手数料	61,080,000	58,759,400	2,320,600	3.9
土木手数料	3,800,040	3,454,450	345,590	10.0
農林水産業手数料	8,000	-	8,000	皆増
計	236,519,020	220,064,845	16,454,175	7.5

a 使用料

収入済額は1億5,328万8,500円で、前年度と比較すると1,482万4,911円(10.7%)増加している。

(a) 総務使用料

収入済額は342万6,548円で、前年度と比較すると66万6,727円(24.2%)増加している。主な要因として、行政財産使用料が前年度比51万9,232円(25.7%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、行政財産使用料253万9,873円、開発センター使用料1万95円、地区センター使用料87万6,580円である。

(b) 民生使用料

収入済額は815万8,340円で、前年度と比較すると815万8,340円(皆増)増加している。

収入の内訳は、緑風荘使用料である。なお、令和2年度までは、20款諸収入の取扱いとしていた。

(c) 衛生使用料

収入済額は5,678万1,629円で、前年度と比較すると505万4,904円(9.8%)増加している。要因として、診療所使用料が前年度比103万4,904円(2.1%)、墓園地永代使用料が前年度比402万円(120.0%)増加したことが挙げられる。

収入の内訳は、診療所使用料4,941万1,629円、墓園地永代使用料737万円である。

(d) 労働使用料

収入済額は46万5,620円で、前年度と比較すると8万1,320円(21.2%)増加している。

収入の内訳は、勤労青少年ホーム使用料である。

(e) 農林水産業使用料

収入済額は145万2,430円で、前年度と比較すると4万1,945円(3.0%)増加している。

収入の内訳は、農村環境改善センター使用料18万9,645円、農村交流センター使用料7万1,345円、循環型農業推進センター使用料67万9,940円、小安地区温室熱水使用料51万1,500円である。

(f) 商工使用料

収入済額は479万3,630円で、前年度と比較すると107万7,284円(29.0%)増加している。主な要因として、熱水使用料が前年度比10万9,039円(43.4%)、温泉給湯使用料が前年度比96万9,900円(31.7%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、熱水使用料36万円、温泉給湯使用料402万8,900円、観光物産館使用料36万8,370円、地熱利用開発センター使用料3万6,360円である。

(g) 土木使用料

収入済額は5,681万8,818円で、前年度と比較すると298万4,324円(5.0%)減少している。主な要因として、道路占用料が22万1,078円(3.3%)増加したものの、住宅使用料が前年度比312万5,600円(6.1%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、法定外公共用財産使用料32万9,854円、湯沢駅前タクシー待機場使用料7万2,924円、道路占用料698万7,609円、住宅使用料4,812万9,400円、駐車場使用料123万1,560円、都市公園使用料6万7,471円である。

(h) 教育使用料

収入済額は2,139万1,485円で、前年度と比較すると272万8,715円(14.6%)増加している。主な要因として、文化交流センター使用料が前年度比85万1,160円(75.2%)減少したものの、スキー場使用料が前年度比53万6,300円(5.8%)、文化会館使用料が前年度比241万2,100円(75.2%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、コミュニティセンター使用料19万1,990円、公民館使用料27万5,950円、文化会館使用料561万9,150円、院内銀山異人館使用料42万4,810円、雄勝郡会議事堂記念館使用料3,670円、農家高齢者創作館使用料3万1,200円、文化交流センター使用料28万585円、市営球場使用料5万9,700円、河川グラウンド等使用料2万2,400円、健康ドーム使用料40万9,150円、海洋センター使用料34万8,000円、体育館使用料180万285円、ヘルシーパーク使用料89万8,540円、スキー場使用料983万7,250円、体育センター使用料69万9,505円、武道館使用料11万2,850円、弓道場使用料37万6,450円である。

b 手数料

収入済額は8,323万520円で、前年度と比較すると162万9,264円(2.0%)増加している。

(a) 総務手数料

収入済額は1,759万3,050円で、前年度と比較すると102万2,706円(5.5%)減少している。

収入の内訳は、情報公開手数料9,200円、納税証明手数料124万9,400円、督促手数料98万1,750円、戸籍手数料932万1,200円、住民票手数料(広域交付含む)316万5,300円、印鑑証明手数料244万5,400円、自動車臨時運行許可手数料22万2,000円、地縁団体認可証明手数料6,400円、個人番号カード再発行手数料8,000円、その他証明手数料18万4,400円である。

(b) 衛生手数料

収入済額は6,182万9,430円で、前年度と比較すると229万8,380円(3.9%)増加している。

収入の内訳は、犬の登録手数料15万9,000円、犬の鑑札の再交付手数料1,600円、狂犬病予防注射手数料52万4,830円、理・美容所検査手数料6万4,000円、一般廃棄物処理手数料6,099万3,000円、許可証等交付手数料8万7,000円である。

(c) 土木手数料

収入済額は380万40円で、前年度と比較すると34万5,590円(10.0%)増加している。

収入の内訳は、墓地管理手数料**339万7,930円**、墓地公園使用权者名義変更手数料**1万円**、墓地使用許可証再交付手数料**6,000円**、開発許可審査手数料**30万5,000円**、各種証明等手数料**1,200円**、各種申請手数料**6万7,800円**、図面等交付手数料**1万700円**、開発登録簿の写し交付手数料**1,410円**である。

(d) 農林水産業手数料

収入済額は**8,000円**で、前年度と比較すると**8,000円**(皆増)増加している。

収入の内訳は、動物飼養許可手数料である。

(e) 国庫支出金 **14款**

国庫支出金は、地方公共団体が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担する義務のある国庫負担金と、奨励的・財政援助的な国庫補助金、また本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	5,699,012,000	5,386,756,612	5,386,756,612	94.5	100.0
令和2年度 b	9,280,557,000	9,072,330,173	9,072,330,173	97.8	100.0
比較増減 c=a-b	△ 3,581,545,000	△ 3,685,573,561	△ 3,685,573,561	△ 3.3	0.0
増 減 率 c/b	△ 38.6	△ 40.6	△ 40.6	-	-

収入済額は**53億8,675万6,612円**で、調定額に対する収入率は**100.0%**であり、前年度と比較して**36億8,557万3,561円(40.6%)**減少している。

予算現額に対する収入率は**3.3ポイント**低下し**94.5%**となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和3年度 A	令和2年度 B		
負 担 金	2,626,717,163	2,577,307,174	49,409,989	1.9
民生費	2,468,583,653	2,576,907,574	△ 108,323,921	△ 4.2
衛生費	158,133,510	399,600	157,733,910	39,473.0
補 助 金	2,749,268,410	6,484,300,342	△ 3,735,031,932	△ 57.6
総務費	660,169,000	5,435,660,142	△ 4,775,491,142	△ 87.9
民生費	1,214,611,410	225,935,200	988,676,210	437.6
衛生費	132,433,000	26,123,000	106,310,000	407.0
商工費	-	4,276,000	△ 4,276,000	皆減
土木費	580,343,000	664,994,000	△ 84,651,000	△ 12.7
教育費	161,712,000	127,312,000	34,400,000	27.0
委 託 金	10,771,039	10,722,657	48,382	0.5
総務費	229,000	230,000	△ 1,000	△ 0.4
民生費	10,542,039	10,492,657	49,382	0.5
計	5,386,756,612	9,072,330,173	△ 3,685,573,561	△ 40.6

a 負担金

収入済額は26億2,671万7,163円で、前年度と比較すると4,940万9,989円(1.9%)減少している。

(a) 民生費

収入済額は24億6,858万3,653円で、前年度と比較すると1億832万3,921円(4.2%)減少している。

主な収入として5,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金7億5,691万7,997円、児童手当費負担金2億9,402万5,332円、母子父子福祉費負担金5,349万5,679円、児童福祉施設費負担金6億3,052万6,603円、生活扶助費等負担金3億319万7,250円、医療扶助費等負担金2億6,419万6,500円である。

(b) 衛生費

収入済額は1億5,813万3,510円で、前年度と比較すると1億5,773万3,910円(39,473.0%)増加している。要因として、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度比1億5,691万9,000円(皆増)増加したことが挙げられる。

収入の内訳は、養育医療費負担金121万4,510円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1億5,691万9,000円である。

b 補助金

収入済額は27億4,926万8,410円で、前年度と比較すると37億3,503万1,932円(57.6%)減少している。

(a) 総務費

収入済額は6億6,016万9,000円で、前年度と比較すると47億7,549万1,142円(87.9%)減少している。主な要因として、電源立地地域対策交付金が前年度比3,000万円(皆増)、空き家対策総合支援事業補助金が前年度比2,992万1,000円(2,426.7%)増加したものの、特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金が前年度比43億9,275万8,142円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許費含む)が前年度比4億3,547万6,000円(43.5%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、電源立地地域対策交付金3,000万円、地方創生推進交付金180万1,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越明許費含む)5億6,469万1,000円、空き家対策総合支援事業補助金3,115万4,000円、地域女性活躍推進交付金142万4,000円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金146万円、個人番号カード交付事業費補助金2,963万9,000円である。

(b) 民生費

収入済額は12億1,461万1,410円で、前年度と比較すると9億8,867万6,210円(437.6%)増加している。主な要因として、社会福祉総務費補助金が前年度比4億2,721万4,834円(2,258.0%)、児童福祉総務費補助金が前年度比4億1,885万3,096円(395.0%)、児童福祉施設費補助金が前年度比1億4,553万3,280円(181.9%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な収入として5,000万円を超えるものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業補助金4億3,309万634円、セーフティネット強化交付金5,950万8,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金4億6,622万5,096円、子ども・子育て支援交付金7,339万4,000円、保育所等整備交付金1億1,442万円である。

(c) 衛生費

収入済額は1億3,243万3,000円で、前年度と比較すると1億631万円(407.0%)増加している。主な要因として、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金が前年度比801

万7,000円(97.5%)減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許費含む)が前年度比1億1,514万4,000円(923.1%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、健康増進対策費補助金184万7,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金20万9,000円、風しん抗体検査事業補助金228万3,000円、疾病予防対策事業費等補助金47万6,000円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許費含む)1億2,761万8,000円である。

(d) 土木費

収入済額は5億8,034万3,000円で、前年度と比較すると8,465万1,000円(12.7%)減少している。主な要因として、道路橋梁新設改良費補助金(繰越明許費含む)が前年度比2,586万4,000円(8.1%)、冬期交通対策費補助金が前年度比5,785万6,000円(16.9%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、道路橋梁新設改良費補助金(繰越明許費含む)2億9,259万3,000円、冬期交通対策費補助金2億8,530万2,000円、住宅建設費補助金244万8,000円である。

(e) 教育費

収入済額は1億6,171万2,000円で、前年度と比較すると3,440万円(27.0%)増加している。主な要因として、事務局費補助金が前年度比1億1,025万6,000円(94.1%)減少したものの、学校管理費補助金が前年度比1億4,695万6,000円(2,441.1%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、教育振興費補助金112万2,000円、小学校整備費補助金1億3,494万6,000円、へき地児童生徒援助費等補助金1,803万円、文化芸術振興費補助金71万6,000円、学校保健特別対策事業費補助金365万8,000円、公立学校情報機器整備費補助金324万円である。

c 委託金

収入済額は1,077万1,039円で、前年度と比較すると4万8,382円(0.5%)増加している。

(a) 総務費

収入済額は22万9,000円で、前年度と比較すると1,000円(0.4%)減少している。

収入の内訳は、自衛官募集事務委託金3万1,000円、中長期在留者住居地届出等事務委託金19万8,000円である。

(b) 民生費

収入済額は1,054万2,039円で、前年度と比較すると4万9,382円(0.5%)増加している。

収入の内訳は、特別児童扶養手当事務委託金27万945円、国民年金事務費委託金1,027万1,094円である。

(Y) 県支出金 15款

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	2,815,399,500	2,439,785,922	2,439,785,922	86.7	100.0
令和2年度 b	2,851,728,000	2,309,410,530	2,309,410,530	81.0	100.0
比較増減 c=a-b	△ 36,328,500	130,375,392	130,375,392	5.7	0.0
増 減 率 c/b	△ 1.3	5.6	5.6	-	-

収入済額は24億3,978万5,922円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1億3,037万5,392円(5.6%)増加している。

予算現額に対する収入率は5.7ポイント上昇し86.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令和3年度 A	令和2年度 B		
負 担 金	1,072,536,195	1,086,341,059	△ 13,804,864	△ 1.3
民 生 費	1,065,421,646	1,081,753,695	△ 16,332,049	△ 1.5
衛 生 費	606,826	513,679	93,147	18.1
土 木 費	2,381,745	-	2,381,745	皆増
消 防 費	623,978	156,685	467,293	298.2
県特例条例事務交付金	3,502,000	3,917,000	△ 415,000	△ 10.6
補 助 金	1,237,889,055	1,086,459,627	151,429,428	13.9
総 務 費	87,082,361	73,647,808	13,434,553	18.2
民 生 費	433,875,346	284,846,597	149,028,749	52.3
衛 生 費	12,330,500	16,647,880	△ 4,317,380	△ 25.9
農 林 水 産 業 費	690,234,374	702,217,541	△ 11,983,167	△ 1.7
商 工 費	1,251,951	1,152,801	99,150	8.6
土 木 費	1,223,000	-	1,223,000	皆増
教 育 費	11,840,523	7,803,000	4,037,523	51.7
消 防 費	51,000	144,000	△ 93,000	△ 64.6
委 託 金	129,360,672	136,609,844	△ 7,249,172	△ 5.3
総 務 費	97,547,490	97,167,964	379,526	0.4
民 生 費	330,500	161,986	168,514	104.0
農 林 水 産 業 費	1,555,000	10,009,500	△ 8,454,500	△ 84.5
土 木 費	24,640,000	24,068,000	572,000	2.4
教 育 費	5,287,682	5,202,394	85,288	1.6
計	2,439,785,922	2,309,410,530	130,375,392	5.6

a 負担金

収入済額は10億7,253万6,195円で、前年度と比較すると1,380万4,864円(1.3%)減少している。

(a) 民生費

収入済額は10億6,542万1,646円で、前年度と比較すると1,633万2,049円(1.5%)減少している。

主な収入として1,000万円を超えるものは、自立支援給付費負担金3億9,392万5,513円、保険基盤安定負担金2億8,042万8,930円、民生委員協議会負担金1,285万3,160円、介護保険費低所得者保険料軽減負担金1,970万5,185円、児童福祉施設施設型給付費負担金2億7,020万3,668円、災害弔慰金等負担金1,125万円である。

(b) 衛生費

収入済額は60万6,826円で、前年度と比較すると9万3,147円(18.1%)増加している。収入の内訳は、養育医療費負担金である。

(e) 土木費

収入済額は238万1,745円で、前年度と比較すると238万1,745円(皆増)増加している。

収入の内訳は、市道改良費負担金である。

(f) 消防費

収入済額は62万3,978円で、前年度と比較すると46万7,293円(298.2%)増加している。

収入の内訳は、秋田県総合防災訓練事業費負担金である。

(d) 県特例条例事務交付金

収入済額は350万2,000円で、前年度と比較すると41万5,000円(10.6%)減少している。

収入の内訳は、福祉パッケージ78万6,000円、長寿社会パッケージ18万1,000円、子育てパッケージ48万3,000円、衛生パッケージ21万5,000円、農林水産業パッケージ52万7,000円、商工業パッケージ8万3,000円、まちづくりパッケージ32万9,000円、生活・安全安心パッケージ76万7,000円、経由事務13万1,000円である。

b 補助金

収入済額は12億3,788万9,055円で、前年度と比較すると1億5,142万9,428円(13.9%)増加している。

(a) 総務費

収入済額は8,708万2,361円で、前年度と比較すると1,343万4,553円(18.2%)増加している。主な要因として、県営発電所周辺地域等振興事業助成金が前年度比800万円(皆減)減少したものの、財産管理費補助金が前年度比1,976万2,435円(36.7%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、移住・就業支援事業費補助金135万円、電源立地地域対策交付金440万円、生活バス路線等維持費補助金699万円、結婚新生活支援事業費補助金65万9,000円、森林環境保全整備事業費補助金6,690万5,839円、林業成長産業化総合対策事業費補助金677万6,366円、在外選挙人名簿登録事務費交付金1,156円である。

(b) 民生費

収入済額は4億3,387万5,346円で、前年度と比較すると1億4,902万8,749円(52.3%)増加している。主な要因として、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金が前年度比1億1,729万553円(皆増)、医療給付費補助金が前年度比1,252万7,889円

(9.3%)、児童福祉施設費補助金が前年度比1,801万7,526円(13.9%)それぞれ増加したことが挙げられる。

主な収入として500万円を超えるものは、新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金1億1,729万553円、灯油購入費緊急助成事業費補助金666万4,500円、地域生活支援事業費等補助金865万2,000円、福祉医療費補助金1億4,636万6,215円、すこやか子育て支援事業費補助金3,466万2,788円、子ども・子育て支援事業補助金3,457万8,000円、施設型給付費地方単独費用補助金2,639万円、放課後児童クラブ整備費補助金2,269万8,000円、放課後児童健全育成事業補助金2,968万円である。

(c) 衛生費

収入済額は1,233万500円で、前年度と比較すると431万7,380円(25.9%)減少している。主な要因として、母子保健衛生費補助金が前年度比197万円(110.9%)増加したものの、帰国者接触者外来設置運営事業費補助金が前年度比561万2,000円(皆減)減少したことが挙げられる。

主な収入として100万円を超えるものは、母子保健衛生費補助金374万7,000円、健康増進事業費補助金234万7,000円、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金401万1,000円である。

(d) 農林水産業費

収入済額は6億9,023万4,374円で、前年度と比較すると1,198万3,167円(1.7%)減少している。

主な収入として2,000万円を超えるものは、農業夢プラン事業費補助金2,515万2,000円、中山間地域等直接支払交付金1億3,639万8,209円、農業次世代人材投資事業交付金2,743万880円、施設等復旧支援事業費補助金(繰越明許費)9,338万8,000円、多面的機能支払交付金1億2,989万5,164円、地籍調査費補助金(繰越明許費)5,816万8,500円、水と緑の森づくり税事業補助金6,647万4,000円、林道改良事業費補助金6,127万円である。

(e) 商工費

収入済額は125万1,951円で、前年度と比較すると9万9,150円(8.6%)増加している。

収入の内訳は、秋田県伝統的工芸品等振興補助金31万4,000円、自然公園清掃活動費補助金11万円、消費者行政推進補助金82万7,951円である。

(f) 土木費

収入済額は122万3,000円で、前年度と比較すると122万3,000円(皆増)増加している。

収入の内訳は、がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金119万3,000円、木造住宅耐震改修等事業費補助金3万円である。

(g) 教育費

収入済額は1,184万523円で、前年度と比較すると403万7,523円(51.7%)増加している。主な要因として、社会教育総務費補助金が前年度比90万4,000円(13.1%)減少しているものの、事務局費補助金が前年度比492万8,523円(912.7%)増加したことが挙げられる。

収入の内訳は、コミュニティスクール推進事業補助金18万4,000円、ICTを活用した授業改善支援事業費補助金528万4,523円、部活動指導員配置促進事業補助金36万7,000円、放課後子ども教室推進事業補助金377万3,000円、地域学校協働本部事業補助金207万5,000円、家庭教育支援チーム推進事業補助金15万7,000円である。

(h) 消防費

収入済額は5万1,000円で、前年度と比較すると9万3,000円(64.6%)減少している。

収入の内訳は、消防団設備整備費補助金である。

c 委託金

収入済額は1億2,936万672円で、前年度と比較すると724万9,172円(5.3%)減少している。

(a) 総務費

収入済額は9,754万7,490円で、前年度と比較すると37万9,526円(0.4%)増加している。

収入の内訳は、県広報紙類配布委託金112万7,500円、県民税徴収事務委託金6,238万7,986円、人口動態事務委託金5万3,653円、衆議院議員選挙費委託金2,332万8,758円、県知事選挙費委託金728万2,613円、指定統計調査費委託金336万6,980円である。

(b) 民生費

収入済額は33万500円で、前年度と比較すると16万8,514円(104.0%)増加している。

収入の内訳は、人権啓発活動委託金14万8,500円、社会保障生計調査(家計簿調査)委託金18万2,000円である。

(c) 農林水産業費

収入済額は155万5,000円で、前年度と比較すると845万4,500円(84.5%)減少している。要因として、県営ほ場整備事業換地業務委託金が前年度比845万4,500円(84.5%)減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、県営ほ場整備事業換地業務委託金である。

(d) 土木費

収入済額は2,464万円で、前年度と比較すると57万2,000円(2.4%)増加している。

収入の内訳は、除排雪作業委託金である。

(e) 教育費

収入済額は528万7,682円で、前年度と比較すると8万5,288円(1.6%)増加している。

収入の内訳は、学校給食調理等委託金である。

(タ) 財産収入 16款

財産収入は、財産運用収入と財産売却収入があり、財産運用収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。財産売却収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	64,202,000	72,802,605	72,802,605	0	0	113.4	100.0
令 和 2 年 度 b	36,809,000	106,954,950	106,954,950	0	0	290.6	100.0
比 較 増 減 c = a - b	27,393,000	△ 34,152,345	△ 34,152,345	0	0	△ 177.2	0.0
増 減 率 c / b	74.4	△ 31.9	△ 31.9	-	-	-	-

収入済額は7,280万2,605円で、前年度と比較して3,415万2,345円(31.9%)減少している。不納欠損額及び収入未済額は前年度と同額の0円となっている。

予算現額に対する収入率は177.2ポイント低下し113.4%となっている。

収入済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	収入済額		比較増減 C=A-B	増減率 C/B
	令和3年度 A	令和2年度 B		
財産貸付収入	14,201,701	16,157,463	△ 1,955,762	△ 12.1
利子及び配当金	1,544,052	2,854,119	△ 1,310,067	△ 45.9
不動産売払収入	18,186,874	68,532,802	△ 50,345,928	△ 73.5
物品売払収入	38,869,978	19,410,566	19,459,412	100.3
計	72,802,605	106,954,950	△ 34,152,345	△ 31.9

a 財産貸付収入

収入済額は1,420万1,701円で、前年度と比較すると195万5,762円(12.1%)減少している。

収入の内訳は、普通財産貸付収入730万7,552円、行政財産貸付収入305万3,094円、基金財産貸付収入384万1,055円である。

b 利子及び配当金

収入済額は154万4,052円で、前年度と比較すると131万67円(45.9%)減少している。

収入の内訳は、財政調整基金利子収入5万6,762円、減債基金利子収入24万1,507円、奨学金基金利子収入6,622円、地域振興基金利子収入102万4,250円、ふるさと輝き基金利子収入7,157円、チャレンジ基金利子収入3,684円、公共施設解体基金利子収入5,627円、森林環境譲与税基金利子収入260円、土地開発基金利子収入1,113円、株式会社配当金19万7,070円である。

c 不動産売払収入

収入済額は1,818万6,874円で、前年度と比較すると5,034万5,928円(73.5%)減少している。

収入の内訳は、土地売払収入451万8,579円、建物売払収入165万7,443円、立木売払収入1,076万3,500円、その他不動産売払収入124万7,352円である。

d 物品売払収入

収入済額は3,886万9,978円で、前年度と比較すると1,945万9,412円(100.3%)増加している。

(f) 寄附金 17款

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、用途を特定されない一般寄附金と、用途が指定される指定寄附金がある。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	560,100,000	547,731,129	547,731,129	97.8	100.0
令和2年度 b	550,885,000	564,667,656	564,667,656	102.5	100.0
比較増減 c=a-b	9,215,000	△ 16,936,527	△ 16,936,527	△ 4.7	0.0
増減率 c/b	1.7	△ 3.0	△ 3.0	-	-

収入済額は5億4,773万1,129円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して1,693万6,527円(3.0%)減少している。

予算現額に対する収入率は4.7ポイント低下し97.8%となっている。

収入済額の前年度比較を寄附金ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B		
一 般 寄 附 金	12,717,200	13,783,242	△ 1,066,042	△ 7.7
ふ る さ と 輝 き 寄 附 金	534,913,929	550,884,414	△ 15,970,485	△ 2.9
指 定 寄 附 金	100,000	-	100,000	皆増
計	547,731,129	564,667,656	△ 16,936,527	△ 3.0

a 一般寄附金

収入済額は1,271万7,200円で、前年度と比較すると106万6,042円(7.7%)減少している。

b ふるさと輝き寄附金

収入済額は5億3,491万3,929円で、前年度と比較すると1,597万485円(2.9%)減少している。

c 指定寄附金

収入済額は10万円で、前年度と比較すると10万円(皆増)増加している。

(ツ) 繰入金 18款

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	1,038,898,000	1,035,315,786	1,035,315,786	99.7	100.0
令 和 2 年 度 b	1,678,203,000	1,675,979,684	1,675,979,684	99.9	100.0
比 較 増 減 c=a-b	△ 639,305,000	△ 640,663,898	△ 640,663,898	△ 0.2	0.0
増 減 率 c/b	△ 38.1	△ 38.2	△ 38.2	-	-

収入済額は10億3,531万5,786円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して6億4,066万3,898円(38.2%)減少している。

収入の内訳は、特別会計繰入金1,207万6,786円、基金繰入金10億2,323万9,000円である。

予算現額に対する収入率は0.2ポイント低下し99.7%となっている。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B		
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	423,239,000	636,169,000	△ 212,930,000	△ 33.5
減 債 基 金 繰 入 金	-	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
ふ る さ と 輝 き 基 金 繰 入 金	550,000,000	450,000,000	100,000,000	22.2
チ ャ レ ン ジ 基 金 繰 入 金	1,000,000	1,192,000	△ 192,000	△ 16.1
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	49,000,000	290,000,000	△ 241,000,000	△ 83.1
公 共 施 設 解 体 基 金 繰 入 金	-	96,998,000	△ 96,998,000	皆減
計	1,023,239,000	1,674,359,000	△ 651,120,000	△ 38.9

a 財政調整基金繰入金

収入済額は4億2,323万9,000円で、前年度と比較すると2億1,293万円(33.5%)減少している。

b ふるさと輝き基金繰入金

収入済額は5億5,000万円で、前年度と比較すると1億円(22.2%)増加している。

c チャレンジ基金繰入金

収入済額は100万円で、前年度と比較すると19万2,000円(16.1%)減少している。

d 地域振興基金繰入金

収入済額は4,900万円で、前年度と比較すると2億4,100万円(83.1%)減少している。

(フ) 繰越金 **19款**

繰越金は、前年度の決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	1,441,334,470	1,441,335,159	1,441,335,159	100.0	100.0
令 和 2 年 度 b	1,171,278,977	1,171,279,699	1,171,279,699	100.0	100.0
比 較 増 減 c=a-b	270,055,493	270,055,460	270,055,460	0.0	0.0
増 減 率 c/b	23.1	23.1	23.1	-	-

収入済額は14億4,133万5,159円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して2億7,005万5,460円(23.1%)増加している。

(ト) 諸収入 **20款**

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などがある。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	1,359,919,000	1,395,562,266	1,363,258,847	141,594	32,161,825	100.2	97.7
令和2年度 b	836,163,000	920,998,372	884,802,287	5,399,930	30,796,155	105.8	96.1
比較増減 c=a-b	523,756,000	474,563,894	478,456,560	△ 5,258,336	1,365,670	△ 5.6	1.6
増減率 c/b	62.6	51.5	54.1	△ 97.4	4.4	-	-

収入済額は13億6,325万8,847円で、前年度と比較して4億7,845万6,560円(54.1%)増加している。

調定額は前年度と比較して51.5%増加し13億9,556万2,266円、収入未済額は前年度と比較して4.4%増加し3,216万1,825円となっている。

不納欠損額は前年度と比較して97.4%減少し14万1,594円となっており、内訳は生活保護費返還金である。

予算現額に対する収入率は5.6ポイント低下し100.2%、調定額に対する収入率は1.6ポイント上昇し97.7%となっている。

収入済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	収入済額		比較増減 C=A-B	増減率 C/B
	令和3年度 A	令和2年度 B		
延滞金、加算金及び過料	7,031,070	12,579,368	△ 5,548,298	△ 44.1
市預金利子	11,943	22,161	△ 10,218	△ 46.1
貸付金元利収入	539,812,336	574,009,000	△ 34,196,664	△ 6.0
受託事業収入	6,124,688	11,652,571	△ 5,527,883	△ 47.4
雑入	810,278,810	286,539,187	523,739,623	182.8
計	1,363,258,847	884,802,287	478,456,560	54.1

a 延滞金、加算金及び過料

収入済額は703万1,070円で、前年度と比較すると554万8,298円(44.1%)減少している。主な要因として、市税等延滞金が前年度比563万698円(44.8%)減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、市税等延滞金694万4,070円、不申告加算金8万2,500円、過少申告加算金4,500円である。

b 市預金利子

収入済額は1万1,943円で、前年度と比較すると1万218円(46.1%)減少している。

c 貸付金元利収入

収入済額は5億3,981万2,336円で、前年度と比較すると3,419万6,664円(6.0%)減少している。主な要因として、東北労働金庫預託金元利収入が前年度比2,000万円(40.0%)、地域総合整備資金貸付金元金収入が前年度比1,400万円(19.1%)それぞれ減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、更生資金貸付金元金収入13万6,000円、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入13万6,336円、東北労働金庫預託金元利収入元金3,000万円、地域総合整備資金貸付金元金収入5,939万円、中小企業貸付預託金元利収入元金4億5,000万円、緊急経済対策特別修学資金貸付金元金収入元金15万円である。

d 受託事業収入

収入済額は612万4,688円で、前年度と比較すると552万7,883円(47.4%)減少している。主な要因として、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入が前年度比545万3,368円(53.3%)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、駅受託事業収入(乗車券発売分)30万1,157円、保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入477万6,631円、農業者年金受託事業収入102万4,300円、農地保有合理化促進等受託事業収入2万2,600円である。

e 雑入

収入済額は8億1,027万8,810円で、前年度と比較すると5億2,373万9,623円(182.8%)増加している。主な要因として、福祉医療費繰替戻入収入が前年度比2,336万1,614円(60.1%)減少したものの、プレミアム付商品券販売売上金が前年度比4億3,776万円(皆増)、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金が前年度比2,594万9,772円(皆増)、コミュニティセンター助成事業助成金が前年度比2,480万円(皆増)、建物総合損害共済災害共済金が前年度比1,579万2,370円(4,350.5%)、一般コミュニティ助成事業助成金が前年度比1,380万円(皆増)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な収入として1,000万円を超えるものは、学校給食費(遅延損害金及び公会計移行前滞納繰越分含む)1億4,604万4,051円、建物総合損害共済災害共済金1,615万5,370円、一般コミュニティ助成事業助成金1,380万円、福祉医療費繰替戻入収入1,548万5,782円、健診等負担金1,746万9,699円、市町村振興協会市町村交付金1,832万7,750円、施設移転補償費1,128万5,479円、コミュニティセンター助成事業助成金2,480万円、後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算返還金2,594万9,772円、工作物移転補償費1,211万7,167円、プレミアム付商品券販売売上金4億3,776万円である。

(f) 市債 21款

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 率	
				予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	1,637,655,000	1,454,255,000	1,454,255,000	88.8	100.0
令和2年度 b	1,981,074,000	1,946,574,000	1,946,574,000	98.3	100.0
比較増減 c=a-b	△343,419,000	△492,319,000	△492,319,000	△9.5	0.0
増減率 c/b	△17.3	△25.3	△25.3	-	-

収入済額は14億5,425万5,000円で、調定額に対する収入率は100.0%であり、前年度と比較して4億9,231万9,000円(25.3%)減少している。

予算現額に対する収入率は9.5ポイント低下し88.8%となっている。

収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減 C=A-B	増 減 率 C/B
	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B		
農 林 水 産 業 債	0	22,000,000	△ 22,000,000	皆減
土 木 債	19,400,000	16,400,000	3,000,000	18.3
道路橋梁整備債	15,500,000	15,800,000	△ 300,000	△ 1.9
防災対策事業債	3,900,000	600,000	3,300,000	550.0
消 防 債	0	468,300,000	△ 468,300,000	皆減
緊急防災・減災事業債	-	468,300,000	△ 468,300,000	皆減
過 疎 債	964,200,000	720,800,000	243,400,000	33.8
公 営 企 業 債	7,800,000	7,700,000	100,000	1.3
臨 時 財 政 対 策 債	431,255,000	488,174,000	△ 56,919,000	△ 11.7
合 併 特 例 債	31,600,000	60,400,000	△ 28,800,000	△ 47.7
地 域 活 性 化 事 業 債	-	102,300,000	△ 102,300,000	皆減
減 収 補 填 債	-	60,500,000	△ 60,500,000	皆減
計	1,454,255,000	1,946,574,000	△ 492,319,000	△ 25.3

a 土木債

収入済額は1,940万円で、前年度と比較すると300万円(18.3%)増加している。

b 過疎債

収入済額は9億6,420万円で、前年度と比較すると2億4,340万円(33.8%)増加している。

c 公営企業債

収入済額は780万円で、前年度と比較すると10万円(1.3%)増加している。

d 臨時財政対策債

収入済額は4億3,125万5,000円で、前年度と比較すると5,691万9,000円(11.7%)減少している。

e 合併特例債

収入済額は3,160万円で、前年度と比較すると2,880万円(47.7%)減少している。

ウ 一時借入金

一時借入金は一時的な資金不足を解消するために、金融機関から一時的に借り入れるもので、その年度の歳入をもって年度内に償還しなければならないものである。

令和3年3月議会定例会で可決した令和3年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、年度間を通じて一時借り入れは行われていないため、一時借入金利子の執行額はない。

エ 収入未済額及び不納欠損額

(ア) 収入未済額

歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和3年度 a	159,870,254	37,620,340	197,490,594
令和2年度 b	185,232,893	36,451,887	221,684,780
比較増減 c=a-b	△ 25,362,639	1,168,453	△ 24,194,186
増減率 c/b	△ 13.7	3.2	△ 10.9

市税の収入未済額は1億5,987万254円で、前年度と比較して2,536万2,639円(13.7%)減少している。税外分の収入未済額は3,762万340円で、前年度と比較して116万8,453円(3.2%)増加している。市税と税外分を合計した収入未済額は1億9,749万594円で、前年度と比較して2,419万4,186円(10.9%)減少している。

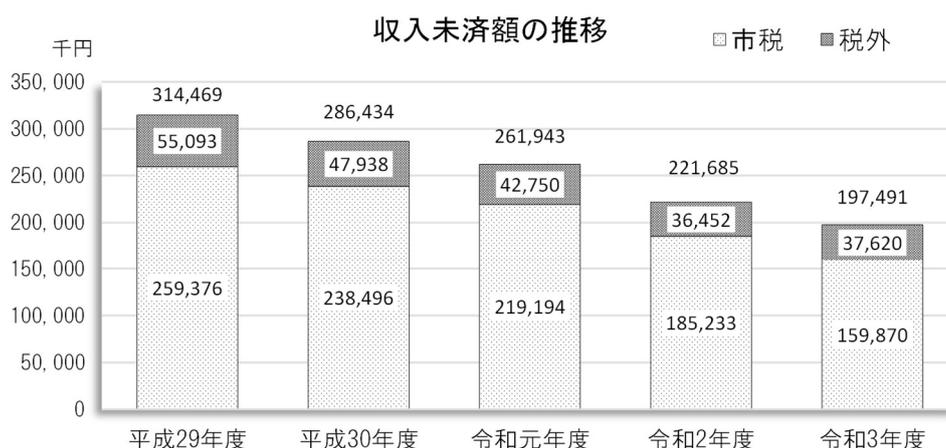
市税の収入未済額の内訳は、個人市民税3,885万3,707円、法人市民税311万3,647円、固定資産税1億1,331万1,134円、軽自動車税459万1,766円である。

税外分の収入未済額については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入未済額		
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	106,875
使用料及び手数料	商工使用料	熱水使用料	348,000
	住宅使用料	住宅使用料	4,968,400
	土木手数料	墓地管理手数料	35,240
諸 収 入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	524,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	1,258,284
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	65,000
	学校給食費		3,716,756
	雑 入	行政文書の写しの交付費用等	10,950
		生活保護費返還金	21,817,705
		特別障害者手当返還金	600,000
		新型コロナウイルス対策生活応援商品券返還金	20,000
		児童扶養手当返還金	1,992,270
		児童手当返還金	105,000
ひとり親世帯臨時特別給付金返還金		135,000	
学校給食費(公会計移行前滞納繰越分)	1,916,860		
計		37,620,340	

収入未済額の年度別推移は、次のとおりである。



市税と税外分を合わせた収入未済額は、平成24年度決算分から連続で前年度を下回っている。

当年度の収入未済額を平成23年度の収入未済額5億9,580万3,606円と比較した場合、全体で3億9,831万3,012円(66.9%)の減となっており、内訳として市税で3億8,666万3,021円(70.7%)の減、税外分で1,164万9,991円(23.6%)の減となっている。

(イ) 不納欠損額

徴収すべき債権を時効消滅等の事由により不納欠損処分とした額については、次のとおりである。

(単位:円、%)

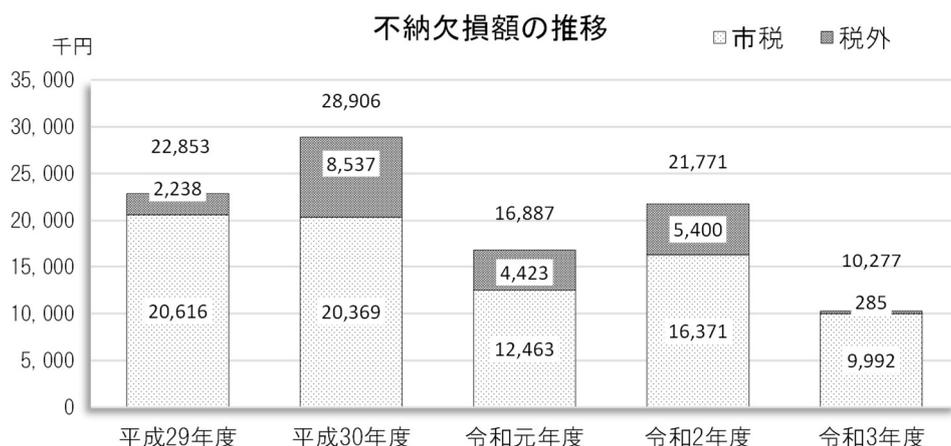
区分	市 税 A	税 外 B	計 A+B
令和3年度 a	9,991,989	284,894	10,276,883
令和2年度 b	16,370,717	5,399,930	21,770,647
比較増減 c=a-b	△ 6,378,728	△ 5,115,036	△ 11,493,764
増減率 c/b	△ 39.0	△ 94.7	△ 52.8

市税の不納欠損額は999万1,989円で、前年度と比較して637万8,728円(39.0%)、税外分の不納欠損額は28万4,894円で、前年度と比較して511万5,036円(94.7%)それぞれ減少しており、市税と税外分を合計した不納欠損額は1,027万6,883円で、前年度と比較して1,149万3,764円(52.8%)減少している。

市税の不納欠損の内訳は、個人市民税が194万4,084円、固定資産税が769万1,305円、軽自動車税が35万6,600円である。市税の調定額42億6,879万35円に対する不納欠損額の割合は0.2%となる。

税外分は、12款分担金及び負担金の保育所等入所児保護者負担金14万3,300円、20款諸収入の生活保護費返還金14万1,594円である。

不納欠損額の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の不納欠損額を平成29年度の不納欠損額と比較した場合、全体で**1,257万6,512円 (55.0%)**の減となっており、内訳として市税で**1,062万3,674円 (51.5%)**の減、税外分で**195万2,838円 (87.3%)**の減となっている。

オ 市税の減免及び固定資産税の課税免除の状況

(ア) 市税の減免の状況

市税の減免の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	市 民 税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税		計	
	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額	件数	減 免 額
生活困窮	33	1,560,600	296	8,451,000	0	0	329	10,011,600
災 害	0	0	1	47,900	0	0	1	47,900
公 益 性	1	8,300	2	306,500	39	245,700	42	560,500
身体障害者等	0	0	0	0	199	1,770,700	199	1,770,700
そ の 他	49	2,354,000	12	1,350,300	0	0	61	3,704,300
計	83	3,922,900	311	10,155,700	238	2,016,400	632	16,095,000
前年度計	80	4,192,700	309	9,533,000	236	1,961,000	625	15,686,700
比較増減	3	△ 269,800	2	622,700	2	55,400	7	408,300

国民健康保険税を除く市税の減免状況は件数が**632件**、減免額が**1,609万5,000円**で、前年度と比較して**7件40万8,300円**増加している。

税目別では、固定資産税が**311件1,015万5,700円**、個人市民税が**33件156万600円**、法人市民税が**50件236万2,300円**、軽自動車税が**238件201万6,400円**となっている。軽自動車税と法人市民税を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

(イ) 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

適 用 条 例	件数	課 税 免 除 額
湯沢市工業等振興条例	2	5,497,500
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例	3	17,429,000
湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例	1	132,900
湯沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例	1	833,900
計	7	23,893,300
前 年 度 計	7	38,067,100
比 較 増 減	0	△ 14,173,800

固定資産税の課税免除の状況は件数が7件、課税免除額が2,389万3,300円で、前年度と比較して件数に増減はないが、課税免除額は1,417万3,800円減少している。

内訳は湯沢市工業等振興条例によるものが2件549万7,500円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが3件1,742万9,000円、湯沢市遊休公共施設等利活用促進条例によるものが1件13万2,900円、湯沢市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例によるものが1件83万3,900円となっている。

(3) 歳出

ア 決算の状況

令和3年度の一般会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	32,199,248,970	30,625,049,939	340,958,000	1,233,241,031	95.1
令和2年度 b	35,354,608,977	33,375,528,618	1,065,778,970	913,301,389	94.4
比較増減 c=a-b	△ 3,155,360,007	△ 2,750,478,679	△ 724,820,970	319,939,642	0.7
増 減 率 c/b	△ 8.9	△ 8.2	△ 68.0	35.0	-

歳出決算状況は、予算現額が321億9,924万8,970円、支出済額が306億2,504万9,939円、翌年度繰越額が3億4,095万8,000円、不用額が12億3,324万1,031円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が31億5,536万7円(8.9%)の減、支出済額が27億5,047万8,679円(8.2%)の減、翌年度繰越額が7億2,482万970円(68.0%)の減、不用額が3億1,993万9,642円(35.0%)の増となっている。

執行率は95.1%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

イ 補正予算の状況

補正予算額は38億3,876万5千円で、当初予算額272億9,470万5千円に対し14.1%の補正率である。前年度の補正予算額73億9,335万1千円(補正率26.8%)と比較すると、35億5,458万6千円減少している。

当初予算額及び補正予算額を款・項ごとに示すと、次のとおりである。(単位:千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	192,597	△ 14,096	△ 7.3
総務費	総務管理費	2,953,608	65,787	2.2
	徴税費	197,609	△ 17,211	△ 8.7
	戸籍住民基本台帳費	104,308	21,143	20.3
	選挙費	147,778	△ 40,108	△ 27.1
	統計調査費	3,381	△ 13	△ 0.4
	監査委員費	10,871	8,400	77.3
民生費	社会福祉費	4,835,621	924,089	19.1
	児童福祉費	2,736,430	446,943	16.3
	生活保護費	838,435	89,997	10.7
	国民年金費	28,110	△ 8,497	△ 30.2
	災害救助費	1,000	15,000	1,500.0
衛生費	保健衛生費	807,306	67,220	8.3
	清掃費	891,273	△ 63,357	△ 7.1
	上水道費	438,112	△ 142	0.0
	下水道費	1,015,552	△ 10,678	△ 1.1
労働費	労働諸費	129,026	△ 32,057	△ 24.8
農林水産業費	農業費	839,811	58,784	7.0
	林業費	301,650	15,071	5.0
商工費	商工費	1,204,310	770,148	63.9
土木費	土木管理費	72,200	△ 6,174	△ 8.6
	道路橋梁費	1,661,929	395,876	23.8
	河川費	31,112	△ 268	△ 0.9
	都市計画費	111,208	△ 6,556	△ 5.9
	住宅費	63,861	44,961	70.4
消防費	消防費	1,201,449	△ 33,932	△ 2.8
教育費	教育総務費	384,291	43,237	11.3
	小学校費	818,034	△ 29,158	△ 3.6
	中学校費	210,730	21,263	10.1
	社会教育費	521,659	7,786	1.5
	保健体育費	577,098	16,240	2.8
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,863	△ 1,943	△ 67.9
	公共土木施設災害復旧費	100	0	0.0
公債費	公債費	3,284,885	△ 11,322	△ 0.3
諸支出金	基金費	656,498	1,102,332	167.9
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		27,294,705	3,838,765	14.1

(7) 議会費

当初予算額1億9,259万7千円に対し、補正予算額1,409万6千円を差し引いた結果、予算現額は1億7,850万1千円となっている。

(イ) 総務費

当初予算額34億1,755万5千円に対し、補正予算額3,799万8千円を加え、前年度繰越額

2億7,558万3千円を加えた結果、予算現額は37億3,113万6千円となっている。

(ウ) 民生費

当初予算額84億3,959万6千円に対し、補正予算額14億6,753万2千円を加えた結果、予算現額は99億712万8千円となっている。

(エ) 衛生費

当初予算額31億5,224万3千円に対し、補正予算額695万7千円を差し引き、前年度繰越額829万3千円を加えた結果、予算現額は31億5,357万9千円となっている。

(オ) 労働費

当初予算額1億2,902万6千円に対し、補正予算額3,205万7千円を差し引いた結果、予算現額は9,696万9千円となっている。

(カ) 農林水産業費

当初予算額11億4,146万1千円に対し、補正予算額7,385万5千円を加え、前年度繰越額6億5,169万1千円を加えた結果、予算現額は18億6,700万7千円となっている。

(キ) 商工費

当初予算額12億431万円に対し、補正予算額7億7,014万8千円及び前年度繰越額970円を加え、予備費から141万1千円を充用した結果、予算現額は19億7,586万9,970円となっている。

(ク) 土木費

当初予算額19億4,031万円に対し、補正予算額4億2,783万9千円を加え、前年度繰越額1億3,021万1千円を加えた結果、予算現額は24億9,836万円となっている。

(ケ) 消防費

当初予算額12億144万9千円に対し、補正予算額3,393万2千円を差し引いた結果、予算現額は11億6,751万7千円となっている。

(コ) 教育費

当初予算額25億1,181万2千円に対し、補正予算額5,936万8千円を加えた結果、予算現額は25億7,118万円となっている。

(サ) 災害復旧費

当初予算額296万3千円に対し、補正予算額194万3千円を差し引いた結果、予算現額は102万円となっている。

(シ) 公債費

当初予算額32億8,488万5千円に対し、補正予算額1,132万2千円を差し引いた結果、予算現額は32億7,356万3千円となっている。

(ス) 諸支出金

当初予算額6億5,649万8千円に対し、補正予算額11億233万2千円を加えた結果、予算現額は17億5,883万円となっている。

ウ 予備費の充用

予備費は予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

当年度における予備費の充用は1件141万1千円で、その内訳は、7款(商工費)1項(商工費)4目(観光費)10節(需用費)へ充用している。

エ 翌年度へ繰り越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、4,659万1千円である。

オ 不用額

不用額は12億3,324万1,031円で、予算現額に対する割合は3.8%となっている。
 予算現額に対して不用額比率の高い項は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	予算現額 A	不用額 B	不用額比率 B/A
農業費	1,550,286,000	404,612,894	26.1
総務管理費	3,294,978,000	259,007,253	7.9
中学校費	231,993,000	15,271,939	6.6
災害救助費	16,000,000	1,000,000	6.3
保健衛生費	882,819,000	51,967,946	5.9
生活保護費	928,432,000	53,568,442	5.8
徴税費	180,398,000	6,696,634	3.7
社会福祉費	5,759,710,000	201,336,871	3.5
保健体育費	593,338,000	20,070,963	3.4
河川費	30,844,000	863,842	2.8

* 11款(災害復旧費)及び14款(予備費)を除く。

カ 款別予算の執行状況

令和3年度の一般会計歳出決算について、款ごとの支出状況は次のとおりである。

(7) 議会費 1款

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	178,501,000	174,810,724	0	3,690,276	97.9	0.6
令和2年度 b	177,871,000	176,259,056	0	1,611,944	99.1	0.5
比較増減 c=a-b	630,000	△1,448,332	0	2,078,332	△1.2	0.1
増減率 c/b	0.4	△0.8	-	128.9	-	-

※ 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降も同様である。

支出済額は1億7,481万724円で、前年度と比較して144万8,332円(0.8%)減少しており、執行率は前年度から1.2ポイント低下し97.9%となっている。

不用額は369万276円で、予算現額の2.1%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、旅費54万8,832円、交際費55万8,580円、需用費10万9,401円、委託料83万6,092円、負担金・補助及び交付金158万6,911円である。

主な支出として2,000万円を超えるものは、議員報酬7,661万4,133円、議員期末手当2,061万8,935円、議員共済会給付費負担金2,257万9,200円、一般職人件費4,409万2,672円である。

(イ) 総務費 2款

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	3,731,136,000	3,457,213,398	5,739,000	268,183,602	92.7	11.3
令和2年度 b	8,309,832,000	7,874,566,570	275,583,000	159,682,430	94.8	23.6
比較増減 c=a-b	△ 4,578,696,000	△ 4,417,353,172	△ 269,844,000	108,501,172	△ 2.1	△ 12.3
増 減 率 c/b	△ 55.1	△ 56.1	△ 97.9	67.9	-	-

支出済額は34億5,721万3,398円で、前年度と比較して44億1,735万3,172円(56.1%)減少しており、執行率は前年度から2.1ポイント低下し92.7%となっている。

不用額は2億6,818万3,602円で、予算現額の7.2%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬74万5,358円、給料68万4,784円、職員手当等3,507万5,105円、共済費730万7,275円、報償費183万2,173円、旅費303万6,224円、交際費36万5,830円、需用費988万9,161円、役務費890万2,972円、使用料及び賃借料293万3,130円、工事請負費55万8,272円、備品購入費42万4,488円、負担金・補助及び交付金1億6,955万9,514円、扶助費47万7,552円、委託料2,188万9,342円、補償・補填及び賠償金40万円、償還金・利子及び割引料400万2,108円である。

翌年度繰越額は573万9,000円で、前年度と比較して2億6,984万4,000円(97.9%)減少しており、内訳は公共施設等総合管理計画推進事業計画策定支援業務委託料172万4,000円、デジタル推進事業委託料401万5,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,030,231,747	87.6	7,454,430,240	94.7	△ 4,424,198,493	△ 59.3
徴税費	173,701,366	5.0	205,532,028	2.6	△ 31,830,662	△ 15.5
戸籍住民基本台帳費	123,050,917	3.6	128,188,051	1.6	△ 5,137,134	△ 4.0
選挙費	107,596,748	3.1	50,392,563	0.6	57,204,185	113.5
統計調査費	3,364,938	0.1	17,088,638	0.2	△ 13,723,700	△ 80.3
監査委員費	19,267,682	0.6	18,935,050	0.2	332,632	1.8
計	3,457,213,398	100.0	7,874,566,570	100.0	△ 4,417,353,172	△ 56.1

a 総務管理費

支出済額は30億3,023万1,747円で、前年度と比較すると44億2,419万8,493円(59.3%)減少している。主な要因として、光ブロードバンドサービス環境整備事業費補助金(繰越明許費)が前年度比1億3,025万4,000円(皆増)増加したものの、特別定額給付金給付事業が前年度比44億1,018万1,638円(皆減)、生活応援商品券事業が前年度比2億2,676万1,241円(皆減)、防犯灯LED化事業が前年度比2億3,494万6,800円(皆減)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費10億3,355万8,004円、会計年度任用職員集中管理経費9,417万9,513円、広域市町村圏組合負担金(事務費)6,989万6,000円、本庁舎維持管理費8,765万2,315円、施設解体撤去事業9,514万4,141円、新

皆瀬庁舎整備事業4,067万500円、市有林森林整備事業1億2,143万8,663円、ふるさと納税推進事業2億7,264万5,315円、情報システム共通基盤経費2億327万3,948円、基幹業務システム委託料3,638万5,360円、公共施設オンライン環境整備事業8,665万7,779円、自治会館整備費補助金3,647万3,000円、地域自治組織支援事業3,076万2,794円、宝くじ助成事業3,860万円、地区センター管理運営費1億1,683万4,897円、乗合タクシー運行負担金5,299万624円、生活バス路線運行対策事業補助金5,771万6,000円、光ブロードバンドサービス環境整備事業費補助金（繰越明許費）1億3,025万4,000円である。

b 徴税費

支出済額は1億7,370万1,366円で、前年度と比較すると3,183万662円(15.5%)減少している。主な要因として、一般職人件費が前年度比854万4,028円(6.4%)、還付金及び還付加算金が前年度比803万9,719円(50.1%)、賦課徴収総務費委託料が前年度比1,771万6,840円(73.5%)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費1億2,454万3,208円、還付金及び還付加算金799万8,887円、通信運搬費郵便料819万1,000円、納税組合助成金1,001万8,650円である。

c 戸籍住民基本台帳費

支出済額は1億2,305万917円で、前年度と比較すると513万7,134円(4.0%)減少している。

支出の内訳は、一般職人件費5,768万6,694円、戸籍住民基本台帳総務費132万187円、戸籍住民基本台帳管理費1,426万3,832円、住民基本台帳ネットワークシステム事業694万1,640円、個人番号カード等関連事務費2,964万4,611円、証明書コンビニ交付事務費1,319万3,953円である。

d 選挙費

支出済額は1億759万6,748円で、前年度と比較すると5,720万4,185円(113.5%)増加している。主な要因として、県知事選挙費が前年度比360万6,380円(22.1%)減少したものの、市議会議員選挙費(補欠選挙含む)が前年度比3,912万5,001円(888.7%)、衆議院議員選挙費が前年度比2,380万5,540円(皆増)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,079万8,331円、選挙管理委員等報酬138万6,000円、事務局総務費26万267円、県知事選挙費1,274万9,023円、市長選挙費507万1円、市議会議員選挙費4,005万2,169円、市議会議員補欠選挙費347万5,417円、衆議院議員選挙費2,380万5,540円である。

e 統計調査費

支出済額は336万4,938円で、前年度と比較すると1,372万3,700円(80.3%)減少している。主な要因として、経済センサス調査費が前年度比313万1,034円(2,033.9%)増加したものの、国勢調査費が前年度比1,634万2,793円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、統計調査総務費1万4,960円、年齢別人口流動調査費6万5,000円、経済センサス調査費328万4,978円である。

f 監査委員費

支出済額は1,926万7,682円で、前年度と比較すると33万2,632円(1.8%)増加している。

支出の内訳は、一般職人件費1,738万4,352円、監査委員等報酬154万9,333円、事務局総務費33万3,997円である。

(ウ) 民生費 **3款**

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	9,907,128,000	9,470,309,710	145,814,000	291,004,290	95.6	30.9
令和2年度 b	8,427,224,000	8,084,764,940	0	342,459,060	95.9	24.2
比較増減 c=a-b	1,479,904,000	1,385,544,770	145,814,000	△ 51,454,770	△ 0.3	6.7
増 減 率 c/b	17.6	17.1	皆増	△ 15.0	-	-

支出済額は94億7,030万9,710円で、前年度と比較して13億8,554万4,770円(17.1%)増加しており、執行率は前年度から0.3ポイント低下し95.6%となっている。

不用額は2億9,100万4,290円で、予算現額の2.9%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬132万9,761円、給料10万3,945円、職員手当等229万8,290円、共済費26万1,073円、報償費68万8,350円、旅費32万4,185円、需用費258万8,395円、役務費163万5,559円、委託料4,200万194円、備品購入費31万950円、負担金・補助及び交付金1億1,494万9,857円、扶助費1億147万2,528円、貸付金500万円、繰出金1,794万7,235円である。

翌年度繰越額は1億4,581万4,000円で、1億4,581万4,000円(皆増)増加しており、内訳は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業1億3,887万2,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業604万円、児童手当給付費システム改修委託料90万2,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	5,419,501,129	57.2	4,627,505,761	57.2	791,995,368	17.1
児 童 福 祉 費	3,141,344,678	33.2	2,577,293,160	31.9	564,051,518	21.9
生 活 保 護 費	874,863,558	9.2	851,301,633	10.5	23,561,925	2.8
国 民 年 金 費	19,600,345	0.2	27,964,386	0.3	△ 8,364,041	△ 29.9
災 害 救 助 費	15,000,000	0.2	700,000	0.0	14,300,000	2,042.9
計	9,470,309,710	100.0	8,084,764,940	100.0	1,385,544,770	17.1

a 社会福祉費

支出済額は54億1,950万1,129円で、前年度と比較すると7億9,199万5,368円(17.1%)増加している。主な要因として、福祉灯油購入費助成事業が前年度比2,033万2,618円(皆増)、新型コロナウイルス対策生活応援事業が前年度比1億1,737万5,553円(皆増)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が前年度比4億6,279万158円(皆増)、皆瀬更生園繰出金が前年度比7,650万円(110.1%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億3,915万8,071円、湯沢市社会福祉協議会補助金6,643万2,800円、新型コロナウイルス対策生活応援事業1億1,737万5,553円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金4億5,920万円、広域市町村圏組合負担金(養護老人ホーム運営費)9,129万3,000円、老人保護措置費負担金1億2,662万9,956円、緑風荘管理運営費3,392万2,133円、高齢者等雪対策事業3,049万7,615円、

広域市町村圏組合負担金（知的障害者施設運営費）3,740万3,000円、皆瀬更生園特別会計繰出金1億4,600万円、障害者等給付費（療養介護）4,384万8,020円、障害者等給付費（生活介護）5億9,818万8,323円、障害者等給付費（施設入所支援）2億2,910万1,791円、障害者等給付費（就労継続支援）2億8,974万1,363円、障害者等給付費（共同生活援助）1億1,937万5,703円、障害者等給付費（自立訓練）3,211万2,655円、障害者等給付費（放課後等デイサービス）7,920万4,488円、障害者等給付費（自立支援医療）4,125万6,368円、国民健康保険特別会計繰出金4億5,793万7,971円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億9,684万5,366円、福祉医療費3億3,537万9,449円、秋田県後期高齢者医療広域連合負担金5億459万7,492円、介護保険特別会計繰出金8億4,798万6,428円である。

b 児童福祉費

支出済額は31億4,134万4,678円で、前年度と比較すると5億6,405万1,518円(21.9%)増加している。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が前年度比9,851万1,574円(皆減)、子育て世帯への特別支援金支給事業が前年度比4,534万700円(皆減)それぞれ減少したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業が前年度比4億6,518万8,106円(皆増)、放課後児童健全育成施設整備事業が前年度比1億1,118万4,355円(1,172.0%)、子ども・子育て施設整備事業が前年度比1億7,771万2,201円(12,225.8%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費1億1,465万929円、児童福祉総務費（返還金）6,658万4,005円、子育て世帯への臨時特別給付金4億6,305万円、児童手当給付費4億2,523万5,000円、児童扶養手当給付費1億6,256万7,940円、放課後児童健全育成施設整備事業（工事請負費）1億1,325万6,550円、一時預かり事業補助金4,279万7,000円、特定教育・保育施設整備事業補助金1億7,778万2,000円、認定こども園負担金10億6,310万7,858円、保育所負担金2億2,869万5,920円、放課後児童健全育成事業（直営）3,916万2,847円、放課後児童健全育成事業（委託）3,438万7,561円である。

c 生活保護費

支出済額は8億7,486万3,558円で、前年度と比較すると2,356万1,925円(2.8%)増加している。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費5,113万6,848円、生活保護費返還金8,977万5,096円、生活保護費（生活費）2億446万6,413円、生活保護費（住宅費）8,359万9,794円、生活保護費（医療費）3億5,417万979円、授産施設事務費負担金2,549万8,290円、救護施設事務費負担金3,185万8,500円である。

d 国民年金費

支出済額は1,960万345円で、前年度と比較すると836万4,041円(29.9%)減少している。主な要因として、一般職人件費が前年度比805万9,378円(29.4%)減少したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費1,933万2,464円、国民年金事務費26万7,881円である。

e 災害救助費

支出済額は1,500万円で、前年度と比較すると1,430万円(2,042.9%)増加している。要因として、災害罹災見舞金が前年度比70万円(皆減)減少したものの、災害弔慰金が前年度比1,500万円(皆増)増加したことが挙げられる。

支出の内訳は、災害弔慰金である。

(イ) 衛生費 4款

住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃費、公害対策などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	3,153,579,000	3,099,722,512	0	53,856,488	98.3	10.1
令和2年度 b	2,869,034,000	2,809,354,942	8,293,000	51,386,058	97.9	8.4
比較増減 c=a-b	284,545,000	290,367,570	△ 8,293,000	2,470,430	0.4	1.7
増 減 率 c/b	9.9	10.3	皆減	4.8	-	-

支出済額は30億9,972万2,512円で、前年度と比較して2億9,036万7,570円(10.3%)増加しており、執行率は前年度から0.4ポイント上昇し98.3%となっている。

不用額は5,385万6,488円で、予算現額の1.7%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬103万1,811円、給料125万7,756円、職員手当等369万9,587円、共済費15万6,329円、報償費31万8,234円、旅費17万4,650円、需用費167万1,174円、役務費135万2,749円、委託料3,285万8,580円、使用料及び賃借料733万6,334円、備品購入費16万656円、負担金・補助及び交付金123万6,428円、扶助費19万9,725円、貸付金240万円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	830,851,054	26.8	651,681,490	23.2	179,169,564	27.5
清 掃 費	826,029,458	26.6	678,954,776	24.2	147,074,682	21.7
上 水 道 費	437,968,000	14.1	450,266,676	16.0	△ 12,298,676	△ 2.7
下 水 道 費	1,004,874,000	32.4	1,028,452,000	36.6	△ 23,578,000	△ 2.3
計	3,099,722,512	100.0	2,809,354,942	100.0	290,367,570	10.3

a 保健衛生費

支出済額は8億3,085万1,054円で、前年度と比較すると1億7,916万9,564円(27.5%)増加している。主な要因として、皆瀬診療所医師確保対策事業(工事請負費)が前年度比5,873万1,300円(皆減)、予防接種事業が前年度比2,754万4,034円(29.1%)それぞれ減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が前年度比2億4,859万8,449円(1,995.0%)増加したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費1億6,549万3,971円、広域市町村圏組合負担金(地域救急医療対策費)2,121万7,000円、住民健診委託料5,607万1,848円、救急医療対策運営費補助金5,227万5,000円、予防接種委託料6,485万9,088円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億6,105万9,425円、広域市町村圏組合負担金(火葬場費)2,789万1,000円、下水処理施設整備促進対策事業元利償還費等補助金4,079万8,686円、皆瀬診療所費4,823万4,117円である。

b 清掃費

支出済額は8億2,602万9,458円で、前年度と比較すると1億4,707万4,682円(21.7%)増加している。主な要因として、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費)が前年度比1億2,599万1,000円(28.3%)、ごみ処理対策事業(委託料)が前年度比1,513万3,120円

(7.4%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として2,000万円を超えるものは、一般職人件費**3,091万4,170円**、広域市町村圏組合負担金(清掃総務費)**5億7,086万7,000円**、ごみ収集運搬処理業務委託料**1億9,274万6,741円**、指定ごみ袋製作等委託料**2,314万6,120円**である。

c 上水道費

支出済額は**4億3,796万8,000円**で、前年度と比較すると**1,229万8,676円(2.7%)**減少している。

支出の内訳は、水道事業会計負担金**962万4,000円**、水道事業会計補助金**2億1,763万4,000円**、成瀬ダム水道利水事業出資金**780万円**、水道事業会計出資金**2億291万円**である。

d 下水道費

支出済額は**10億487万4,000円**で、前年度と比較すると**2,357万8,000円(2.3%)**減少している。

支出の内訳は、下水道事業会計補助金**6億9,685万6,000円**、下水道事業会計出資金**3億801万8,000円**である。

(オ) 労働費 5款

労働費は、雇用対策や労働者のための各種施設の設置、管理にかかる経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	96,969,000	94,765,878	0	2,203,122	97.7	0.3
令和2年度 b	106,075,000	96,482,521	0	9,592,479	91.0	0.3
比較増減 c=a-b	△ 9,106,000	△ 1,716,643	0	△ 7,389,357	6.7	0.0
増 減 率 c/b	△ 8.6	△ 1.8	-	△ 77.0	-	-

支出済額は**9,476万5,878円**で、前年度と比較して**171万6,643円(1.8%)**減少しており、執行率は前年度から**6.7ポイント**上昇し**97.7%**となっている。

不用額は**220万3,122円**で、予算現額の**2.3%**となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、需用費**22万3,387円**、委託料**30万4,130円**、負担金・補助及び交付金**160万5,050円**である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、勤労者生活安定資金貸付預託金**3,000万円**、工業等振興用地取得費補助金**2,497万6,950円**、ふるさと企業振興補助金(立地環境整備)**1,826万円**、シルバー人材センター運営費補助金**1,080万円**である。

(カ) 農林水産業費 **6款**

農林水産業費は、農業や林業、水産業振興に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	1,867,007,000	1,417,023,672	44,418,000	405,565,328	75.9	4.6
令和2年度 b	2,020,259,000	1,334,301,597	651,691,000	34,266,403	66.0	4.0
比較増減 c=a-b	△ 153,252,000	82,722,075	△ 607,273,000	371,298,925	9.9	0.6
増 減 率 c/b	△ 7.6	6.2	△ 93.2	1,083.6	-	-

支出済額は14億1,702万3,672円で、前年度と比較して8,272万2,075円(6.2%)増加しており、執行率は前年度から9.9ポイント上昇し75.9%となっている。

不用額は4億556万5,328円で、予算現額の21.7%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬68万4,039円、給料18万7,017円、職員手当等11万2,294円、報償費12万2,978円、旅費23万4,560円、需用費187万2,095円、委託料628万3,488円、使用料及び賃借料101万9,396円、原材料費36万5,432円、負担金・補助及び交付金3億9,440万7,036円である。

翌年度繰越額は4,441万8,000円で、前年度と比較して6億727万3,000円(93.2%)減少しており、内訳は、地籍調査事業3,759万9,000円、農用地保全対策事業501万9,000円、県営ほ場整備事業推進費180万円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,101,255,106	77.7	1,085,971,247	81.4	15,283,859	1.4
林 業 費	315,768,566	22.3	248,330,350	18.6	67,438,216	27.2
計	1,417,023,672	100.0	1,334,301,597	100.0	82,722,075	6.2

a 農業費

支出済額は11億125万5,106円で、前年度と比較すると1,528万3,859円(1.4%)増加している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費1億6,508万9,845円、農業委員会委員等報酬2,023万667円、農業夢プラン事業費補助金3,773万1,000円、経営所得安定対策推進事業費補助金1,712万8,497円、農業次世代人材投資事業交付金2,743万880円、中山間地域等直接支払交付金1億8,186万4,307円、果樹産地等営農継続支援補助金2,954万5,000円、営農再開支援事業費補助金(繰越明許費)1億6,580万1,000円、園芸メガ団地整備事業費補助金1,288万3,000円、産地パワーアップ事業補助金1,195万5,000円、循環型農業推進センター管理運営費1,890万1,629円、地籍調査業務委託料(繰越明許費含む)7,567万100円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(繰越明許費含む)2,815万5,532円、多面的機能支払交付金1億7,319万3,552円である。

b 林業費

支出済額は3億1,576万8,566円で、前年度と比較すると6,743万8,216円(27.2%)増加している。主な要因として、水と緑の森づくり事業が前年度比4,545万3,306円(40.4%)減少したものの、林道改良事業が前年度比8,998万2,200円(366.2%)、新たな森林管理システム推進事業が前年度比1,166万6,989円(27.5%)それぞれ増加したことなどが挙

げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**2,891万4,527円**、ふるさとふれあいセンター施設管理運営業務委託料**1,287万8,000円**、林道改良事業（工事請負費）**1億623万2,500円**、水と緑の森づくり（緩衝帯等整備）事業**1,760万2,856円**、水と緑の森づくり（マツ林・ナラ林等景観向上）事業**3,750万1,229円**、新たな森林管理システム推進事業（森林調査業務委託料）**3,754万3,000円**、新たな森林管理システム推進事業（意向調査業務委託料）**1,211万2,100円**、県営林業専用道（規格相当含む）開設事業負担金**1,095万5,000円**である。

(キ) 商工費 7款

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	1,975,869,970	1,931,335,857	0	44,534,113	97.7	6.3
令和2年度 b	1,852,124,000	1,741,595,749	970	110,527,281	94.0	5.2
比較増減 c=a-b	123,745,970	189,740,108	△970	△65,993,168	3.7	1.1
増減率 c/b	6.7	10.9	皆減	△59.7	-	-

支出済額は**19億3,133万5,857円**となっており、前年度と比較して**1億8,974万108円**（**10.9%**）増加しており、執行率は前年度から**3.7**ポイント上昇し**97.7%**となっている。主な要因として、事業者持続化給付金給付事業が前年度比**2億6,206万6,440円**（皆減）、宿泊施設緊急支援業務委託料が前年度比**3億6,938万6,509円**（皆減）減少したものの、プレミアム付商品券事業が前年度比**6億8,212万6,408円**（皆増）、事業者支援給付金給付事業が前年度比**9,112万5,620円**（**222.0%**）それぞれ増加したことなどが挙げられる。

不用額は**4,453万4,113円**で、予算現額の**2.3%**となっており、節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬**11万3,913円**、報償費**19万4,045円**、旅費**47万5,722円**、需用費**604万3,720円**、役務費**23万9,216円**、委託料**1,409万6,400円**、使用料及び賃借料**22万8,723円**、工事請負費**863万8,390円**、負担金・補助及び交付金**1,433万186円**である。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費**1億3,075万6,248円**、事業者支援給付金**1億3,170万円**、中小企業融資保証料補給費負担金**1,464万9,067円**、中小企業貸付預託金**4億5,000万円**、産業支援センター施設管理運営業務委託料**727万8,924円**、川連漆器伝統工芸館施設管理運営業務委託料**501万2,427円**、中心商店街等振興事業補助金**535万3,000円**、商工会議所事業補助金**650万円**、商工会補助金**900万円**、ビジネス支援センター事業費**2,078万3,046円**、プレミアム付商品券事業**6億8,212万6,408円**、七夕まつり事業補助金**591万2,671円**、観光物産団体補助金**2,209万3,000円**、とことん山キャンプ場等施設管理運営業務委託料**3,471万2,000円**、ほっと館施設管理運営業務委託料**2,095万1,000円**、観光施設総合管理費（継続費含む）**5,627万3,810円**、稲庭城施設管理運営業務委託料**566万4,000円**、温泉給湯施設管理運営費**1,765万4,732円**、小町の郷公園施設管理運営業務委託料**727万1,000円**、皆瀬休養施設管理運営業務委託料**617万2,000円**、温泉給湯施設整備事業（工事請負費）**1億2,277万1,550円**、ジオパーク協議会負担金**1,962万7,000円**、秋の宮温泉郷活性化事業（工事請負費）**5,736万9,400円**である。

(ク) 土木費 **8款**

土木費は、道路、河川、公園、都市計画事業、市営住宅管理運営などに要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	2,498,360,000	2,325,437,003	126,837,000	46,085,997	93.1	7.6
令和2年度 b	2,790,726,000	2,579,231,060	130,211,000	81,283,940	92.4	7.7
比較増減 c=a-b	△ 292,366,000	△ 253,794,057	△ 3,374,000	△ 35,197,943	0.7	△ 0.1
増 減 率 c/b	△ 10.5	△ 9.8	△ 2.6	△ 43.3	-	-

支出済額は23億2,543万7,003円で、前年度と比較して2億5,379万4,057円(9.8%)減少しており、執行率は前年度から0.7ポイント上昇し93.1%となっている。

不用額は4,608万5,997円で、予算現額の1.8%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、給料263万9,262円、職員手当等454万8,325円、旅費70万1,060円、需用費359万2,405円、役務費181万6,487円、委託料1,719万2,220円、使用料及び賃借料364万6,934円、工事請負費1,038万1,492円、備品購入費68万7,450円、負担金・補助及び交付金41万8,534円、補償・補填及び賠償金10万2,491円、公課費16万8,070円である。

翌年度繰越額は1億2,683万7,000円で、前年度と比較して337万4,000円(2.6%)減少しており、内訳は急傾斜地崩壊対策事業負担金288万円、道路メンテナンス事業(工事請負費)1億2,395万7,000円である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	66,177,636	2.8	65,847,331	2.6	330,305	0.5
道 路 橋 梁 費	2,018,960,775	86.8	2,329,987,567	90.3	△ 311,026,792	△ 13.3
河 川 費	29,980,158	1.3	30,594,587	1.2	△ 614,429	△ 2.0
都 市 計 画 費	102,116,268	4.4	90,164,032	3.5	11,952,236	13.3
住 宅 費	108,202,166	4.7	62,637,543	2.4	45,564,623	72.7
計	2,325,437,003	100.0	2,579,231,060	100.0	△ 253,794,057	△ 9.8

a 土木管理費

支出済額は6,617万7,636円で、前年度と比較すると33万305円(0.5%)増加している。

支出の内訳は、一般職人件費5,640万1,941円、土木総務費471万4,695円、急傾斜地崩壊対策事業負担金(繰越明許費含む)506万円1,000円である。

b 道路橋梁費

支出済額は20億1,896万775円で、前年度と比較すると3億1,102万6,792円(13.3%)減少している。主な要因として、単独道路整備事業(工事請負費/繰越明許費含む)が前年度比1億1,284万7,900円(270.2%)、道路メンテナンス事業が前年度比1億5,465万3,409円(皆増)それぞれ増加したものの、冬期交通確保業務委託料が前年度比2億8,951万2,047円(28.9%)、社会資本整備総合交付金事業(JR工事業務委託料)が前年度比1億1,690万5,533円(皆減)、社会資本整備総合交付金事業(道路整備)工事請負費が前年度比9,250万600円(29.0%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として3,000万円を超えるものは、一般職人件費7,142万8,704円、道路維持

補修費（道路補修業務委託料）9,086万7,920円、道路維持補修費（工事請負費）3,287万172円、単独道路整備事業（工事請負費／繰越明許費含む）1億5,460万8,300円、社会資本整備総合交付金事業（道路整備／繰越明許費含む）工事請負費3億1,387万7,800円、道路メンテナンス事業1億5,465万3,409円、冬期交通対策費10億2,405万9,393円、社会資本整備総合交付金事業（除雪機械購入費）5,505万5,000円である。

c 河川費

支出済額は2,998万158円で、前年度と比較すると61万4,429円(2.0%)減少している。支出の内訳は、河川総務費1万462円、河川環境整備事業130万6,941円、河川災害対策事業2,866万2,755円である。

d 都市計画費

支出済額は1億211万6,268円で、前年度と比較すると1,195万2,236円(13.3%)増加している。主な要因として、都市計画道路等見直し事業（土木費業務委託料）が前年度比632万5,000円(64.4%)減少したものの、都市公園等維持管理費（工事請負費）が前年度比2,105万4,274円(238.7%)増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費3,952万7,485円、都市計画総務費86万1,564円、湯沢駅都市施設維持管理費361万8,016円、都市計画道路等見直し事業635万8,000円、都市公園等維持管理費5,175万1,203円である。

e 住宅費

支出済額は1億820万2,166円で、前年度と比較すると4,556万4,623円(72.2%)増加している。主な要因として、住生活基本計画等策定事業が前年度比556万4,060円(皆減)減少したものの、雪害住宅復旧支援対策事業が前年度比3,791万6,000円(6,628.7%)、市営住宅維持管理費（工事請負費）が前年度比876万2,600円(43.8%)それぞれ増加したことなどが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費2,231万4,429円、市営住宅維持管理費4,246万3,237円、がけ地近接等危険住宅移転事業481万6,500円、住宅耐震改修促進事業12万円、雪害住宅復旧支援対策事業3,848万8,000円である。

(ケ) 消防費 9款

消防費は、消防や防災事業等に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	1,167,517,000	1,159,069,900	0	8,447,100	99.3	3.8
令和2年度 b	1,768,415,977	1,759,310,078	0	9,105,899	99.5	5.3
比較増減 c=a-b	△ 600,898,977	△ 600,240,178	0	△ 658,799	△ 0.2	△ 1.5
増 減 率 c/b	△ 34.0	△ 34.1	-	△ 7.2	-	-

支出済額は11億5,906万9,900円で、前年度と比較して6億24万178円(34.1%)減少しており、執行率は前年度から0.2ポイント低下し99.3%となっている。主な要因として、災害時等情報伝達体制整備事業が前年度比4億5,980万7,977円(皆減)、広域市町村圏組合負担金（消防施設整備費）が前年度比1億2,539万1,000円(83.3%)減少したことなどが挙げられる。

不用額は844万7,100円で、予算現額の0.7%となっており、節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬32万4,525円、職員手当等50万1,000円、旅費453万9,740円、

需用費61万7,698円、役務費12万487円、委託料89万9,130円、使用料及び賃借料10万2,244円、工事請負費60万7,100円、原材料費10万1,440円、備品購入費10万500円、負担金・補助及び交付金44万3,645円である。

主な支出として1,000万円を超えるものは、広域市町村圏組合負担金（常備消防費・消防施設整備費）9億5,942万5,000円、一般職人件費4,599万9,209円、消防費負担金（公務災害補償等組合負担金）3,668万3,147円、消防団員報酬2,561万5,475円、消防団出動・訓練費（費用弁償）1,903万9,760円、消防施設整備事業（工事請負費）1,122万9,900円、消防施設整備事業（施設用器具購入費）1,620万3,000円である。

(1) 教育費 10款

教育費は、学校教育、生涯学習、スポーツ振興等の事業に要する経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	2,571,180,000	2,479,727,328	18,150,000	73,302,672	96.4	8.1
令和2年度 b	2,468,965,000	2,377,383,390	0	91,581,610	96.3	7.1
比較増減 c=a-b	102,215,000	102,343,938	18,150,000	△ 18,278,938	0.1	1.0
増 減 率 c/b	4.1	4.3	皆増	△ 20.0	-	-

支出済額は24億7,972万7,328円で、前年度と比較して1億234万3,938円(4.3%)増加しており、執行率は前年度から0.1ポイント上昇し96.4%となっている。

不用額は7,330万2,672円で、予算現額の2.9%となっており、節ごとの内訳（不用額が10万円を超えるもの）は、報酬476万453円、給料166万833円、職員手当等142万2,734円、共済費100万561円、報償費154万1,916円、旅費82万4,188円、需用費2,171万9,219円、役務費390万9,874円、委託料1,333万9,757円、使用料及び賃借料277万4,355円、工事請負費292万3,329円、原材料費51万7,624円、備品購入費262万678円、負担金・補助及び交付金586万8,942円、扶助費825万1,154円、公課費10万7,400円である。

翌年度繰越額は1,815万円で、前年度と比較して1,815万円(皆増)増加しており、内訳は湯沢文化会館機能向上事業計画策定支援業務委託料である。

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	422,071,141	17.0	697,588,806	29.3	△ 275,517,665	△ 39.5
小 学 校 費	770,902,954	31.1	426,145,683	17.9	344,757,271	80.9
中 学 校 費	216,721,061	8.7	209,784,816	8.8	6,936,245	3.3
社 会 教 育 費	496,765,135	20.0	456,457,074	19.2	40,308,061	8.8
保 健 体 育 費	573,267,037	23.1	587,407,011	24.7	△ 14,139,974	△ 2.4
計	2,479,727,328	100.0	2,377,383,390	100.0	102,343,938	4.3

a 教育総務費

支出済額は4億2,207万1,141円で、前年度と比較すると2億7,551万7,665円(39.5%)減少している。主な要因として、スクールバス管理費が前年度比1,494万6,597円(27.6%)増加したものの、児童生徒学習用パソコン整備事業が前年度比1億7,001万6,000円(皆減)、学校用パソコン更新事業が前年度比1億2,671万409円(70.8%)それぞれ減少した

ことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、教育長人件費**1,128万5,225円**、一般職人件費**1億5,149万7,160円**、教育委員会事務局総務費（除排雪雪下ろし等業務委託料）**7,839万3,480円**、学校用パソコン更新事業**5,227万1,798円**、スクールバス車両運行業務委託料**3,670万8,005円**である。

b 小学校費

支出済額は**7億7,090万2,954円**で、前年度と比較すると**3億4,475万7,271円（80.9%）**増加している。主な要因として、小学校統合事業（測量設計調査業務委託料）が前年度比**1,977万2,500円（79.8%）**減少したものの、小学校エアコン整備事業（工事請負費）が前年度比**2億8,363万7,200円（皆増）**、小学校統合事業（工事請負費）が前年度比**5,916万970円（102.9%）**、小学校統合事業（機械器具購入費）が前年度比**3,306万4,880円（228.5%）**それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**5,529万6,579円**、小学校施設管理費（燃料費）**2,461万6,811円**、小学校施設管理費（光熱水費）**4,198万1,811円**、小学校施設管理費（工事請負費）**1,025万1,450円**、小学校エアコン整備事業（工事請負費）**2億8,363万7,200円**、小学校統合事業（工事請負費）**1億1,665万1,370円**、小学校統合事業（機械器具購入費）**4,753万6,480円**、小学校教育助成費**1,828万1,129円**、特別支援教育推進事業小学校費**4,981万7,571円**である。

c 中学校費

支出済額は**2億1,672万1,061円**で、前年度と比較すると**693万6,245円（3.3%）**増加している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**3,587万9,629円**、中学校施設管理費（燃料費）**1,675万7,410円**、中学校施設管理費（光熱水費）**2,507万1,294円**、中学校教育助成費**1,656万8,717円**、外国語指導助手配置事業**1,866万3,820円**である。

d 社会教育費

支出済額は**4億9,676万5,135円**で、前年度と比較すると**4,030万8,061円（8.8%）**増加している。主な要因として、一般職人件費が前年度比**1,006万9,790円（5.2%）**、稲川生涯学習センター管理運営費（工事請負費）が前年度比**2,332万円（皆増）**、湯沢文化会館管理運営費（舞台操作業務委託料）が前年度比**520万3,000円（53.6%）**、文化財保護費（教育費補助金）が前年度比**529万7,000円（170.5%）**それぞれ増加したことなどが挙げられる。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**2億536万1,646円**、カルチャーセンター管理運営費**1,322万2,748円**、雄勝文化会館管理運営費**3,883万8,663円**、湯沢文化会館管理運営費**5,788万2,560円**、文化交流センター管理運営費**1,665万4,811円**、稲川生涯学習センター管理運営費（工事請負費）**2,332万円**、湯沢図書館管理運営費**3,229万6,399円**、文化財保護費**1,403万8,290円**である。

e 保健体育費

支出済額は**5億7,326万7,037円**で、前年度と比較すると**1,413万9,974円（2.4%）**減少している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費**7,303万2,699円**、総合体育館管理運営費**2,014万5,072円**、稲川スキー場管理運営費**3,150万7,231円**、雄勝スポーツセンターアリーナ屋根改修工事**1,823万2,500円**、湯沢体育センター管理運営費**1,068万3,875円**、稲川交流スポーツエリア管理運営費**1,052万7,272円**、雄勝スポーツセンター管理運営費**1,412万4,420円**、皆瀬学校給食共同調理場経費**1,181万8,520円**、学校給食センター経費**3億2,353万9,907円**である。

(サ) 災害復旧費 **11款**

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するための経費である。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	1,020,000	0	0	1,020,000	0.0	0.0
令和2年度 b	13,654,000	11,008,046	0	2,645,954	80.6	0.0
比較増減 c=a-b	△ 12,634,000	△ 11,008,046	0	△ 1,625,954	△ 80.6	0.0
増 減 率 c/b	△ 92.5	皆減	-	△ 61.5	-	-

支出済額は0円で、前年度と比較して**1,100万8,046円**(皆減)減少している。

(シ) 公債費 **12款**

公債費は、市が借り入れた(発行した)地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子(元利償還金)からなる。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	3,273,563,000	3,272,386,957	0	1,176,043	100.0	10.7
令和2年度 b	3,336,482,000	3,335,410,669	0	1,071,331	100.0	10.0
比較増減 c=a-b	△ 62,919,000	△ 63,023,712	0	104,712	0.0	0.7
増 減 率 c/b	△ 1.9	△ 1.9	-	9.8	-	-

支出済額は**32億7,238万6,957円**で、前年度と比較して**6,302万3,712円(1.9%)**減少しており、執行率は前年度と同率の**100.0%**となっている。

不用額は**117万6,043円**で、予算現額の**0.0%**となっており、内訳は、市債元金償還金**129円**、市債利子**914円**、一時借入金利子**117万5,000円**である。

支出済額の前年度比較を目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
元 金	2,834,243,871	86.6	2,867,420,905	86.0	△ 33,177,034	△ 1.2
利 子	185,987,086	5.7	214,099,764	6.4	△ 28,112,678	△ 13.1
公 債 諸 費	252,156,000	7.7	253,890,000	7.6	△ 1,734,000	△ 0.7
計	3,272,386,957	100.0	3,335,410,669	100.0	△ 63,023,712	△ 1.9

a 元金

支出済額は**28億3,424万3,871円**で、前年度と比較すると**3,317万7,034円(1.2%)**減少している。

b 利子

支出済額は**1億8,598万7,086円**で、前年度と比較すると**2,811万2,678円(13.1%)**減少している。

c 公債諸費

支出済額は2億5,215万6,000円で、前年度と比較すると173万4,000円(0.7%)減少している。

(ス) 諸支出金 13款

諸支出金は、他の支出科目に含まれない経費をまとめたものである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A	構成比
令和3年度 a	1,758,830,000	1,743,247,000	0	15,583,000	99.1	5.7
令和2年度 b	1,196,930,000	1,195,860,000	0	1,070,000	99.9	3.6
比較増減 c=a-b	561,900,000	547,387,000	0	14,513,000	△0.8	2.1
増 減 率 c/b	46.9	45.8	-	1,356.4	-	-

支出済額は17億4,324万7,000円で、前年度と比較して5億4,738万7,000円(45.8%)増加しており、執行率は前年度から0.8ポイント低下し99.1%となっている。

不用額は1,558万3,000円で、予算現額の0.9%となっており、内訳は、ふるさと輝き基金積立金1,508万6,000円、土地開発基金繰出金49万7,000円である。

諸支出金のうち、基金費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	事 業 名 ・ 科 目 名 等	支 出 済 額
基 金 費	財政調整基金積立金	601,161,000
	減債基金積立金	450,242,000
	地域振興基金積立金	1,534,000
	ふるさと輝き基金積立金	534,922,000
	チャレンジ基金積立金	4,000
	学校教育施設整備基金積立金	3,140,000
	公共施設解体基金積立金	150,006,000
	森林環境譲与税基金積立金	1,000
	奨学金基金繰出金	7,000
	土地開発基金繰出金	2,230,000

(セ) 予備費 14款

予備費は、予算外や予算超過の支出に充てるための経費である。

(単位:円、%)

区 分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A-B	充 用 率 B/A
令和3年度 a	20,000,000	1,411,000	18,589,000	7.1
令和2年度 b	20,000,000	2,983,000	17,017,000	14.9
比較増減 c=a-b	0	△1,572,000	1,572,000	△7.8
増 減 率 c/b	-	△52.7	9.2	-

議決予算額は2,000万円で、これに対する充用は1件141万1,000円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、被用者保険の適用者以外の人を被保険者とし、その疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な給付を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
令 和 3 年 度 a	4,754,819,000	4,658,848,684	4,601,244,549	57,604,135	98.0	96.8
令 和 2 年 度 b	4,983,463,000	4,674,782,870	4,673,936,811	846,059	93.8	93.8
比 較 増 減 c=a-b	△ 228,644,000	△ 15,934,186	△ 72,692,262	56,758,076	4.2	3.0
増 減 率 c/b	△ 4.6	△ 0.3	△ 1.6	6,708.5	-	-

予算現額は47億5,481万9,000円で、前年度と比較して2億2,864万4,000円(4.6%)減少している。

決算額は、歳入が46億5,884万8,684円、歳出が46億124万4,549円で、前年度と比較して歳入が1,593万4,186円(0.3%)、歳出が7,269万2,262円(1.6%)それぞれ減少している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和3年度の国民健康保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	4,754,819,000	4,833,843,911	4,658,848,684	16,739,736	158,255,491	98.0	96.4
令 和 2 年 度 b	4,983,463,000	4,872,768,328	4,674,782,870	9,639,905	188,345,553	93.8	95.9
比 較 増 減 c=a-b	△ 228,644,000	△ 38,924,417	△ 15,934,186	7,099,831	△ 30,090,062	4.2	0.5
増 減 率 c/b	△ 4.6	△ 0.8	△ 0.3	73.7	△ 16.0	-	-

歳入決算状況は、予算現額が47億5,481万9,000円、調定額が48億3,384万3,911円、収入済額が46億5,884万8,684円、不納欠損額が1,673万9,736円、収入未済額が1億5,825万5,491円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が2億2,864万4,000円(4.6%)の減、調定額が3,892万4,417円(0.8%)の減、収入済額が1,593万4,186円(0.3%)の減、不納欠損額が709万9,831円(73.7%)の増、収入未済額が3,009万62円(16.0%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度と比較して4.2ポイント上昇し、調定額に対する収入率は96.4%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	819,700,620	17.6	834,891,992	17.9	△15,191,372	△1.8
使用料及び手数料	440,605	0.0	497,780	0.0	△57,175	△11.5
国庫支出金	2,308,000	0.0	9,790,000	0.2	△7,482,000	△76.4
県支出金	3,366,448,454	72.3	3,329,446,303	71.2	37,002,151	1.1
財産収入	40,990	0.0	23,790	0.0	17,200	72.3
繰入金	457,937,971	9.8	456,375,894	9.8	1,562,077	0.3
繰越金	846,059	0.0	35,437,785	0.8	△34,591,726	△97.6
諸収入	11,125,985	0.2	8,319,326	0.2	2,806,659	33.7
計	4,658,848,684	100.0	4,674,782,870	100.0	△15,934,186	△0.3

a 国民健康保険税

収入済額は8億1,970万620円で、前年度と比較すると1,519万1,372円(1.8%)減少している。

b 使用料及び手数料

収入済額は44万605円で、前年度と比較すると5万7,175円(11.5%)減少している。
収入の内訳は、電柱敷地使用料580円、督促手数料44万25円である。

c 国庫支出金

収入済額は230万8,000円で、前年度と比較すると748万2,000円(76.4%)減少している。

収入の内訳は、災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分含む)である。

d 県支出金

収入済額は33億6,644万8,454円で、前年度と比較すると3,700万2,151円(1.1%)増加している。

収入の内訳は、普通交付金31億9,364万4,454円、特別交付金1億6,030万1,000円、福祉医療基盤強化補助金1,250万3,000円である。

e 財産収入

収入済額は4万990円で、前年度と比較すると1万7,200円(72.3%)増加している。
収入の内訳は、財政調整基金利子収入である。

f 繰入金

収入済額は4億5,793万7,971円で、前年度と比較すると156万2,077円(0.3%)増加している。

収入の内訳は、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億6,771万8,490円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)9,098万5,596円、職員給与費等繰入金1億1,380万2,670円、出産育児一時金等繰入金280万円、財政安定化支援事業繰入金8,231万9,000円、その他一般会計繰入金31万2,215円である。

g 繰越金

収入済額は84万6,059円で、前年度と比較すると3,459万1,726円(97.6%)減少している。

h 諸収入

収入済額は1,112万5,985円で、前年度と比較すると280万6,659円(33.7%)増加して

いる。

収入の内訳は、一般被保険者延滞金727万8,488円、退職被保険者等延滞金1万1,600円、一般被保険者第三者納付金324万4,145円、一般被保険者返納金59万1,752円である。

(イ) 国民健康保険税の状況

a 国民健康保険税の目・節別収入の状況

国民健康保険税の収入済額の前年度比較を目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	節	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
令和3年度	一 般 被 保 険 者	987,827,631	819,141,643	15,928,502	152,757,486	82.9
	医 療 給 付 費	574,374,835	555,019,078	0	19,355,757	96.6
	後期高齢者支援金	174,075,351	168,119,663	0	5,955,688	96.6
	介 護 納 付 金	58,126,240	54,905,185	0	3,221,055	94.5
	医 療 給 付 費	123,527,615	27,942,606	10,960,751	84,624,258	22.6
	後期高齢者支援金	34,419,688	8,075,597	2,606,986	23,737,105	23.5
	介 護 納 付 金	23,303,902	5,079,514	2,360,765	15,863,623	21.8
	退 職 被 保 険 者 等	3,183,246	558,977	582,471	2,041,798	17.6
	医 療 給 付 費	210	210	0	0	100.0
	後期高齢者支援金	64	64	0	0	100.0
	医 療 給 付 費	2,013,037	353,421	376,565	1,283,051	17.6
	後期高齢者支援金	585,920	101,830	109,115	374,975	17.4
	介 護 納 付 金	584,015	103,452	96,791	383,772	17.7
	計 (a)		991,010,877	819,700,620	16,510,973	154,799,284
令和2年度	一 般 被 保 険 者	1,025,139,334	834,089,948	9,573,581	181,475,805	81.4
	医 療 給 付 費	574,062,263	555,020,981	0	19,041,282	96.7
	後期高齢者支援金	173,939,291	168,152,330	0	5,786,961	96.7
	介 護 納 付 金	62,364,046	59,242,679	0	3,121,367	95.0
	医 療 給 付 費	146,426,369	35,372,983	6,417,723	104,635,663	24.2
	後期高齢者支援金	40,584,352	10,037,159	1,852,502	28,694,691	24.7
	介 護 納 付 金	27,763,013	6,263,816	1,303,356	20,195,841	22.6
	退 職 被 保 険 者 等	4,051,340	802,044	66,324	3,182,972	19.8
	医 療 給 付 費	2,561,608	503,078	45,493	2,013,037	19.6
	後期高齢者支援金	745,844	146,693	13,231	585,920	19.7
介 護 納 付 金	743,888	152,273	7,600	584,015	20.5	
計 (b)		1,029,190,674	834,891,992	9,639,905	184,658,777	81.1
比 較 増 減	c=a-b	△ 38,179,797	△ 15,191,372	6,871,068	△ 29,859,493	1.6
増 減 率	c/b	△ 3.7	△ 1.8	71.3	△ 16.2	-

前年度と比較して、調定額が3,817万9,797円(3.7%)、収入済額が1,519万1,372円(1.8%)それぞれ減少している。収入率は、前年度と比較して1.6ポイント上昇し82.7%となっている。不納欠損額は、調定額の1.7%に相当する1,651万973円となっている。

b 国民健康保険税の収入済額の推移

国民健康保険税の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入済額	1,027,230,708	883,645,450	844,949,381	834,891,992	819,700,620
前年度比較	△ 46,136,937	△ 143,585,258	△ 38,696,069	△ 10,057,389	△ 15,191,372
増減率	△ 4.3	△ 14.0	△ 4.4	△ 1.2	△ 1.8

当年度の収入済額は8億1,970万620円で、前年度と比較して1,519万1,372円(1.8%)減少しており、平成27年度決算分から連続で前年度を下回っている。

c 国民健康保険税の収入率の推移

国民健康保険税の収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一 般	現年課税	94.3	95.3	95.3	96.6	96.5
	滞納繰越	15.7	19.5	19.9	24.1	22.7
退 職	現年課税	96.3	97.0	99.4	-	100.0
	滞納繰越	22.2	21.2	15.2	19.8	17.6
現年課税(一般+退職)	94.4	95.3	95.3	96.6	96.5	
滞納繰越(一般+退職)	15.8	19.5	19.8	24.0	22.6	
全 体	76.5	76.6	77.7	81.1	82.7	

当年度の収入率は82.7%で前年度を1.6ポイント上回っており、平成27年度決算分から連続で前年度を上回っている。

d 国民健康保険税の不納欠損額の推移

国民健康保険税の不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
不納欠損額	28,120,651	16,015,114	21,333,975	9,639,905	16,510,973
前年度比較	△ 9,502,772	△ 12,105,537	5,318,861	△ 11,694,070	6,871,068
増減率	△ 25.3	△ 43.0	33.2	△ 54.8	71.3

当年度の不納欠損額は1,651万973円で、前年度と比較すると687万1,068円(71.3%)増加している。

e 国民健康保険税の減免の状況

国民健康保険税の減免の状況を、次のとおり示す。

(単位:円、%)

区 分	件 数	減 免 額
令 和 3 年 度 A	158	12,252,781
令 和 2 年 度 B	211	20,671,873
比 較 増 減 C=A-B	△ 53	△ 8,419,092
増 減 率 C/B	△ 25.1	△ 40.7

国民健康保険税の減免状況は158件1,225万2,781円で、前年度と比較して53件(25.1%)841万9,092円(40.7%)減少している。減免事由の主なものは、生活困窮によるもので115件808万8,800円、またコロナ減収によるもので25件384万8,900円となっている。

ウ 歳出

(7) 決算の状況

令和3年度の国民健康保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	4,754,819,000	4,601,244,549	0	153,574,451	96.8
令和2年度 b	4,983,463,000	4,673,936,811	0	309,526,189	93.8
比較増減 c=a-b	△ 228,644,000	△ 72,692,262	0	△ 155,951,738	3.0
増 減 率 c/b	△ 4.6	△ 1.6	-	△ 50.4	-

支出済額は46億124万4,549円で、前年度と比較して7,269万2,262円(1.6%)減少しており、執行率は前年度から3.0ポイント上昇し96.8%となっている。

不用額は1億5,357万4,451円で、予算現額の3.2%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、旅費12万5,160円、委託料196万7,055円、需用費22万9,728円、役務費197万9,132円、負担金・補助及び交付金1億4,517万4,200円、貸付金42万円、償還金・利子及び割引料322万3,800円、繰出金20万2,000円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款 項	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	119,895,708	2.6	107,299,603	2.3	12,596,105	11.7
総務管理費	108,747,142	2.4	95,647,598	2.0	13,099,544	13.7
徴 税 費	9,981,566	0.2	10,494,135	0.2	△ 512,569	△ 4.9
運 営 協 議 会 費	119,800	0.0	71,400	0.0	48,400	67.8
趣 旨 普 及 費	1,047,200	0.0	1,086,470	0.0	△ 39,270	△ 3.6
保 険 給 付 費	3,217,500,910	69.9	3,200,039,213	68.5	17,461,697	0.5
療 養 諸 費	2,798,090,797	60.8	2,747,598,808	58.8	50,491,989	1.8
高 額 療 養 費	411,491,323	8.9	443,454,995	9.5	△ 31,963,672	△ 7.2
出 産 育 児 諸 費	3,818,790	0.1	4,585,410	0.1	△ 766,620	△ 16.7
葬 祭 諸 費	4,100,000	0.1	4,400,000	0.1	△ 300,000	△ 6.8
国民健康保険事業費 納 付 金	1,065,517,988	23.2	1,236,466,892	26.5	△ 170,948,904	△ 13.8
医 療 給 付 費 分	703,874,953	15.3	833,524,078	17.8	△ 129,649,125	△ 15.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	267,596,562	5.8	284,060,652	6.1	△ 16,464,090	△ 5.8
介 護 納 付 金 分	94,046,473	2.0	118,882,162	2.5	△ 24,835,689	△ 20.9
共 同 事 業 抛 出 金	79	0.0	555	0.0	△ 476	△ 85.8
保 健 事 業 費	57,610,664	1.3	35,784,652	0.8	21,826,012	61.0
基 金 積 立 金	124,943,000	2.7	35,460,000	0.8	89,483,000	252.3
諸 支 出 金	15,776,200	0.3	58,885,896	1.3	△ 43,109,696	△ 73.2
計	4,601,244,549	100.0	4,673,936,811	100.0	△ 72,692,262	△ 1.6

a 総務費

支出済額は1億1,989万5,708円で、前年度と比較すると1,259万6,105円(11.7%)増加している。主な要因として一般管理費(電算システム電算処理業務委託料)が前年度比1,286万8,108円(87.6%)増加したことが挙げられる。

主な支出として300万円を超えるものは、一般職人件費7,066万6,332円、一般管理費(郵便料)365万2,000円、一般管理費(電算システム電算処理業務委託料)2,755万6,330円、秋田県国保連合会負担金431万6,274円、国税収納率向上特別対策事業365万9,984円、納税組合助成金333万9,550円である。

b 保険給付費

支出済額は32億1,750万910円で、前年度と比較すると1,746万1,697円(0.5%)増加している。

支出の内訳は、一般被保険者療養給付費27億7,142万3,321円、一般被保険者療養費1,627万6,772円、審査支払手数料1,039万2,594円、一般被保険者高額療養費4億1,116万7,935円、一般被保険者高額介護合算療養費32万3,388円、出産育児一時金381万6,900円、葬祭費410万円である。

c 国民健康保険事業費納付金

支出済額は10億6,551万7,988円で、前年度と比較すると1億7,094万8,904円(13.8%)減少している。要因として、事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)が前年度比1億2,964万9,125円(15.6%)、事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)が前年度比1,646万4,090円(5.8%)、事業費納付金(介護納付金分)が前年度比2,483万5,689円(20.9%)それぞれ減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)7億387万4,953円、事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)2億6,759万6,562円、事業費納付金(介護納付金分)9,404万6,473円である。

d 共同事業拠出金

支出済額は79円で、前年度と比較すると476円(85.8%)減少している。

e 保健事業費

支出済額は5,761万664円で、前年度と比較すると2,182万6,012円(61.0%)増加している。主な要因として、特定健康診査等住民健診委託料が前年度比1,730万3,647円(113.6%)、健康診査負担金が前年度比465万8,300円(126.0%)それぞれ増加したことが挙げられる。

支出の内訳は、保健事業費2,122万9,684円、医療適正化特別対策事業費158万3,764円、健康管理センター運営費31万2,215円、特定健康診査等事業費3,448万5,001円である。

f 基金積立金

支出済額は1億2,494万3,000円で、前年度と比較すると8,948万3,000円(252.3%)増加している。

支出の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金である。

g 諸支出金

支出済額は1,577万6,200円で、前年度と比較すると4,310万9,696円(73.2%)減少している。

支出の内訳は、還付金及び還付加算金188万8,200円、令和2年度国民健康保険保険給付費等交付金等返還金402万5,000円、一般会計繰出金986万3,000円である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	3,500,088,310	3,373,640,552	3,333,163,178	3,200,039,213	3,217,500,910
前年度比較	△ 141,719,156	△ 126,447,758	△ 40,477,374	△ 133,123,965	17,461,697
増 減 率	△ 3.9	△ 3.6	△ 1.2	△ 4.0	0.5

当年度の保険給付費は32億1,750万910円で、前年度と比較して1,746万1,697円(0.5%)増加しており、平成26年度決算分から令和2年度決算分まで連続で前年度を下回っていたが、今年度は前年度を上回っている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満の一定の障がいを持つ人を対象とした後期高齢者医療制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
令和3年度 a	580,184,000	576,620,153	575,542,953	1,077,200	99.4	99.2
令和2年度 b	585,338,000	579,792,450	578,712,450	1,080,000	99.1	98.9
比較増減 c=a-b	△ 5,154,000	△ 3,172,297	△ 3,169,497	△ 2,800	0.3	0.3
増 減 率 c/b	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	-	-

予算現額は5億8,018万4,000円で、前年度と比較して515万4,000円(0.9%)減少している。決算額は、歳入が5億7,662万153円、歳出が5億7,554万2,953円で、前年度と比較して歳入が317万2,297円(0.5%)、歳出が316万9,497円(0.5%)それぞれ減少している。

イ 歳入

(ア) 決算の状況

令和3年度の後期高齢者医療特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令和3年度 a	580,184,000	577,880,053	576,620,153	202,200	1,057,700	99.4	99.8
令和2年度 b	585,338,000	582,119,603	579,792,450	386,553	1,940,600	99.1	99.6
比較増減 c=a-b	△ 5,154,000	△ 4,239,550	△ 3,172,297	△ 184,353	△ 882,900	0.3	0.2
増 減 率 c/b	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 47.7	△ 45.5	-	-

歳入決算状況は、予算現額が5億8,018万4,000円、調定額が5億7,788万53円、収入済額が5億7,662万153円、不納欠損額が20万2,200円、収入未済額が105万7,700円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が515万4,000円(0.9%)の減、調定額が423万9,550円(0.7%)の減、収入済額が317万2,297円(0.5%)の減、不納欠損額が18万4,353円(47.7%)の減、収入未済額が88万2,900円(45.5%)の減となっている。

予算現額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	363,774,800	63.1	363,318,547	62.7	456,253	0.1
使用料及び手数料	83,300	0.0	87,900	0.0	△4,600	△5.2
国庫支出金	-	0.0	234,000	0.0	△234,000	皆減
広域連合交付金	13,551,087	2.4	7,340,132	1.3	6,210,955	84.6
繰入金	196,845,366	34.1	205,550,305	35.5	△8,704,939	△4.2
繰越金	1,080,000	0.2	2,191,466	0.4	△1,111,466	△50.7
諸収入	1,285,600	0.2	1,070,100	0.2	215,500	20.1
計	576,620,153	100.0	579,792,450	100.0	△3,172,297	△0.5

a 後期高齢者医療保険料

収入済額は3億6,377万4,800円で、前年度と比較すると45万6,253円(0.1%)増加している。

b 使用料及び手数料

収入済額は8万3,300円で、前年度と比較すると4,600円(5.2%)減少している。収入の内訳は、督促手数料である。

c 広域連合交付金

収入済額は1,355万1,087円で、前年度と比較すると621万955円(84.6%)増加している。主な要因として、健康診査事業費補助金が前年度比644万3,546円(102.5%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、健康診査事業費補助金1,272万7,210円、後期高齢者医療制度特別対策補助金68万4,590円、保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金13万9,287円である。

d 繰入金

収入済額は1億9,684万5,366円で、前年度と比較すると870万4,939円(4.2%)減少している。

収入の内訳は、事務費繰入金2,098万7,147円、保険基盤安定繰入金1億7,585万8,219円である。

e 繰越金

収入済額は108万円で、前年度と比較すると111万1,466円(50.7%)減少している。

f 諸収入

収入済額は128万5,600円で、前年度と比較すると21万5,500円(20.1%)増加している。収入の内訳は、延滞金4万8,800円、保険料還付金123万6,800円である。

(イ) 後期高齢者医療保険料の状況

a 後期高齢者医療保険料の項・目別収入の状況

後期高齢者医療保険料の収入済額を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	収 入 率 B/A
後期高齢者医療保険料	365,034,700	363,774,800	202,200	1,057,700	99.7
特別徴収保険料	269,074,000	* 269,924,800	0	△ 850,800	100.3
普通徴収保険料	95,960,700	93,850,000	202,200	1,908,500	97.8

* 過誤納金還付未済850,800円を含む。

特別徴収保険料の調定額は2億6,907万4,000円、収入済額は2億6,992万4,800円、収入未済額は85万800円の超過となっている。

普通徴収保険料の調定額は9,596万700円、収入済額は9,385万円、不納欠損額は20万2,200円、収入未済額は190万8,500円となっている。

特別徴収及び普通徴収を合わせた保険料の調定額は3億6,503万4,700円、収入済額は3億6,377万4,800円、不納欠損額は20万2,200円、収入未済額は105万7,700円となっている。

b 後期高齢者医療保険料の収入済額の推移

後期高齢者医療保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収入済額	289,130,066	306,026,734	330,219,800	363,318,547	363,774,800
前年度比較	19,583,466	16,896,668	24,193,066	33,098,747	456,253
増 減 率	7.3	5.8	7.9	10.0	0.1

当年度の保険料は3億6,377万4,800円で、前年度と比較して45万6,253円(0.1%)増加しており、平成28年度決算分から連続で前年度を上回っている。

ウ 歳出

令和3年度の後期高齢者医療特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	580,184,000	575,542,953	0	4,641,047	99.2
令和2年度 b	585,338,000	578,712,450	0	6,625,550	98.9
比較増減 c=a-b	△ 5,154,000	△ 3,169,497	0	△ 1,984,503	0.3
増 減 率 c/b	△ 0.9	△ 0.5	-	△ 30.0	-

支出済額は5億7,554万2,953円で、前年度と比較して316万9,497円(0.5%)減少しており、執行率は前年度から0.3ポイント上昇し99.2%となっている。

不用額は464万1,047円で、予算現額の0.8%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、共済費10万5,264円、報償費13万3,000円、委託料69万7,828円、需用費13万6,675円、役務費16万5,937円、負担金・補助及び交付金306万1,881円、償還金・利子及び割引料24万9,900円である。

支出済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	19,764,995	3.4	24,678,182	4.3	△4,913,187	△19.9
後期高齢者医療広域連合納付金	539,683,619	93.8	544,362,493	94.1	△4,678,874	△0.9
保健事業費	14,855,239	2.6	8,649,875	1.5	6,205,364	71.7
諸支出金	1,239,100	0.2	1,021,900	0.2	217,200	21.3
計	575,542,953	100.0	578,712,450	100.0	△3,169,497	△0.5

(ア) 総務費

支出済額は1,976万4,995円で、前年度と比較すると491万3,187円(19.9%)減少している。主な要因として、一般職人件費が前年度比385万4,662円(28.2%)減少したことが挙げられる。

支出の内訳は、一般職人件費981万4,174円、一般管理費823万9,004円、徴収費171万1,817円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は5億3,968万3,619円で、前年度と比較すると467万8,874円(0.9%)減少している。

(ウ) 保健事業費

支出済額は1,485万5,239円で、前年度と比較すると620万5,364円(71.7%)増加している。主な要因として、住民健診委託料が前年度比592万7,557円(97.7%)増加したことが挙げられる。

支出の内訳は、人間ドック等助成事業186万8,700円、保健事業と介護予防の一体的実施事業13万9,287円、はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業68万4,590円、健康診査事業1,216万2,662円である。

(エ) 諸支出金

支出済額は123万9,100円で、前年度と比較すると21万7,200円(21.3%)増加している。支出の内訳は、保険料還付金及び還付加算金である。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、65歳以上の要介護者等が介護サービスを受けることを目的とした介護保険制度を運営するために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の介護保険特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	5,604,169,000	5,598,950,431	5,525,745,351	73,205,080	99.9	98.6
令和2年度 b	5,584,950,000	5,585,602,965	5,507,620,887	77,982,078	100.0	98.6
比較増減 c=a-b	19,219,000	13,347,466	18,124,464	△4,776,998	△0.1	0.0
増減率 c/b	0.3	0.2	0.3	△6.1	-	-

予算現額は56億416万9,000円で、前年度と比較して1,921万9,000円(0.3%)増加している。
 決算額は、歳入が55億9,895万431円、歳出が55億2,574万5,351円で、前年度と比較して歳入が1,334万7,466円(0.2%)、歳出が1,812万4,464円(0.3%)それぞれ増加している。

イ 歳入

(7) 決算の状況

令和3年度の介護保険特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	5,604,169,000	5,611,947,775	5,598,950,431	1,830,052	11,167,292	99.9	99.8
令和2年度 b	5,584,950,000	5,600,259,983	5,585,602,965	3,715,159	10,941,859	100.0	99.7
比較増減 c = a - b	19,219,000	11,687,792	13,347,466	△ 1,885,107	225,433	△ 0.1	0.1
増 減 率 c / b	0.3	0.2	0.2	△ 50.7	2.1	-	-

歳入決算状況は、予算現額が56億416万9,000円、調定額が56億1,194万7,775円、収入済額が55億9,895万431円、不納欠損額が183万52円、収入未済額が1,116万7,292円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1,921万9,000円(0.3%)の増、調定額が1,168万7,792円(0.2%)の増、収入済額が1,334万7,466円(0.2%)の増、不納欠損額が188万5,107円(50.7%)の減、収入未済額が22万5,433円(2.1%)の増となっている。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較して0.1ポイント低下し、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,004,410,501	17.9	998,364,115	17.9	6,046,386	0.6
使用料及び手数料	14,337,270	0.3	13,256,970	0.2	1,080,300	8.1
国 庫 支 出 金	1,460,981,430	26.1	1,432,751,323	25.7	28,230,107	2.0
支 払 基 金 交 付 金	1,403,075,000	25.1	1,411,483,547	25.3	△ 8,408,547	△ 0.6
県 支 出 金	790,153,732	14.1	789,287,221	14.1	866,511	0.1
財 産 収 入	4,160	0.0	3,475	0.0	685	19.7
繰 入 金	847,986,428	15.1	855,611,647	15.3	△ 7,625,219	△ 0.9
繰 越 金	77,982,078	1.4	78,940,761	1.4	△ 958,683	△ 1.2
諸 収 入	19,832	0.0	5,903,906	0.1	△ 5,884,074	△ 99.7
計	5,598,950,431	100.0	5,585,602,965	100.0	13,347,466	0.2

a 保険料

収入済額は10億441万501円で、前年度と比較すると604万6,386円(0.6%)増加している。

b 使用料及び手数料

収入済額は1,433万7,270円で、前年度と比較すると108万300円(8.1%)増加している。

収入の内訳は、督促手数料11万2,300円、新予防給付手数料1,422万4,970円である

c 国庫支出金

収入済額は14億6,098万1,430円で、前年度と比較すると2,823万107円(2.0%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費負担金9億21万8,865円、調整交付金4億5,677万3,000円、地域支援介護予防事業交付金2,831万1,600円、地域支援包括的支援事業等交付金4,239万1,965円、総合事業調整交付金1,259万9,000円、保険者機能強化推進交付金965万9,000円、介護保険保険者努力支援交付金944万2,000円、介護保険事業補助金144万円、災害等臨時特例補助金14万6,000円である。

d 支払基金交付金

収入済額は14億307万5,000円で、前年度と比較すると840万8,547円(0.6%)減少している。

収入の内訳は、介護給付費交付金13億6,442万1,000円、地域支援事業支援交付金3,865万4,000円である。

e 県支出金

収入済額は7億9,015万3,732円で、前年度と比較すると86万6,511円(0.1%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費負担金7億5,126万3,000円、地域支援介護予防事業交付金1,769万4,750円、地域支援包括的支援事業等交付金2,119万5,982円である。

f 財産収入

収入済額は4,160円で、前年度と比較すると685円(19.7%)増加している。

収入の内訳は、介護給付費準備基金利子収入である。

g 繰入金

収入済額は8億4,798万6,428円で、前年度と比較すると762万5,219円(0.9%)減少している。

収入の内訳は、介護給付費繰入金6億3,218万9,350円、地域支援介護予防事業繰入金1,652万6,528円、地域支援包括的支援事業等繰入金2,352万9,832円、低所得者保険料軽減繰入金7,904万1,330円、その他一般会計繰入金9,669万9,388円である。

h 繰越金

収入済額は7,798万2,078円で、前年度と比較すると95万8,683円(1.2%)減少している。

i 諸収入

収入済額は1万9,832円で、前年度と比較すると588万4,074円(99.7%)減少している。主な要因として、第三者納付金が前年度比581万190円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、成年後見申立手続費用等雑入である。

(イ) 介護保険料の状況

a 介護保険料の項・目・節別収入の状況

介護保険料の収入済額を項・目・節ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

項・目・節	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収入率 B/A
介護保険料	1,017,407,845	1,004,410,501	1,830,052	11,167,292	98.7
第1号被保険者保険料	1,017,407,845	1,004,410,501	1,830,052	11,167,292	98.7
現年度分	1,003,878,848	1,000,382,496	0	3,496,352	99.7
過年度分	706,735	629,500	0	77,235	89.1
滞納繰越分	12,822,262	3,398,505	1,830,052	7,593,705	26.5

現年度分の調定額は10億387万8,848円、収入済額は10億38万2,496円、収入未済額は349万6,352円となっている。

過年度分の調定額は70万6,735円、収入済額は62万9,500円、収入未済額は7万7,235円となっている。

滞納繰越分の調定額は1,282万2,262円、収入済額は339万8,505円、不納欠損額は183万52円、収入未済額は759万3,705円となっている。

b 介護保険料の収入済額の推移

介護保険料の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入済額	978,381,304	1,041,228,356	1,016,015,437	998,364,115	1,004,410,501
前年度比較	13,685,223	62,847,052	△25,212,919	△17,651,322	6,046,386
増減率	1.4	6.4	△2.4	△1.7	0.6

当年度の保険料は10億441万501円で、前年度と比較して604万6,386円(0.6%)増加しており、令和元年度決算分から令和2年度決算分は減少に転じていたが、当年度では前年度を上回っている。

ウ 歳出

(ア) 決算の状況

令和3年度の介護保険特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	5,604,169,000	5,525,745,351	0	78,423,649	98.6
令和2年度 b	5,584,950,000	5,507,620,887	0	77,329,113	98.6
比較増減 c=a-b	19,219,000	18,124,464	0	1,094,536	0.0
増減率 c/b	0.3	0.3	-	1.4	-

支出済額は55億2,574万5,351円で、前年度と比較して1,812万4,464円(0.3%)増加しており、執行率は前年度と同率の98.6%となっている。

不用額は7,842万3,649円で、予算現額の1.4%となっており、節ごとの内訳(不用額が

10万円を超えるもの)は、報酬25万3,732円、職員手当等25万7,289円、共済費35万7,577円、報償費14万5,000円、委託料146万6,523円、需用費65万3,122円、役務費118万3,535円、負担金・補助及び交付金7,325万4,975円、扶助費33万6,500円、償還金・利子及び割引料49万6,492円である。

支出済額の前年度比較を款・項ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款・項	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	98,241,621	1.8	114,914,692	2.1	△16,673,071	△14.5
総務管理費	63,827,747	1.2	87,977,070	1.6	△24,149,323	△27.4
徴収費	2,466,610	0.0	2,358,811	0.0	107,799	4.6
介護認定審査会費	6,193,871	0.1	6,622,857	0.1	△428,986	△6.5
認定調査費	25,204,435	0.5	17,496,254	0.3	7,708,181	44.1
運営協議会費	240,850	0.0	397,000	0.0	△156,150	△39.3
趣旨普及費	308,108	0.0	62,700	0.0	245,408	391.4
保険給付費	5,095,104,230	92.2	5,043,571,390	91.6	51,532,840	1.0
介護サービス等諸費	4,919,961,900	89.0	4,869,858,961	88.4	50,102,939	1.0
高額サービス費	137,552,906	2.5	137,237,557	2.5	315,349	0.2
市町村特別給付費	37,589,424	0.7	36,474,872	0.7	1,114,552	3.1
地域支援事業費	254,675,165	4.6	239,123,763	4.3	15,551,402	6.5
基金積立金	37,173,827	0.7	57,591,236	1.0	△20,417,409	△35.5
諸支出金	40,550,508	0.7	52,419,806	1.0	△11,869,298	△22.6
計	5,525,745,351	100.0	5,507,620,887	100.0	18,124,464	0.3

a 総務費

支出済額は9,824万1,621円で、前年度と比較すると1,667万3,071円(14.5%)減少している。主な要因として、一般管理費(電算システム業務委託料)が前年度比1,729万7,795円(77.0%)減少したことなどが挙げられる。

主な支出として500万円を超えるものは、一般職人件費4,846万7,197円、介護保険システム改修業務委託料505万1,200円、広域市町村圏組合負担金(介護認定審査会等運営費)577万円、認定調査費手数料1,204万8,800円である。

b 保険給付費

支出済額は50億9,510万4,230円で、前年度と比較すると5,153万2,840円(1.0%)増加している。

主な支出として5,000万円を超えるものは、居宅介護サービス給付費12億7,544万424円、居宅介護サービス計画費2億1,045万5,760円、地域密着型介護サービス給付費10億9,904万4,477円、介護予防サービス給付費5,585万1,138円、施設介護サービス給付費19億3,310万3,972円、特定入所者介護サービス費2億9,860万5,920円、高額介護サービス費1億2,552万4,325円である。

c 地域支援事業費

支出済額は2億5,467万5,165円で、前年度と比較すると1,555万1,402円(6.5%)増加している。

主な支出として1,000万円を超えるものは、一般職人件費6,050万2,718円、介護予防生活支援サービス事業(総合事業費精算金)1億1,096万6,445円、介護予防プラン作成業務委託料2,857万3,560円、総合相談支援業務委託料1,031万6,300円、高齢者等緊急通報システム業務委託料1,570万2,720円である。

d 基金積立金

支出済額は3,717万3,827円で、前年度と比較すると2,041万7,409円(35.5%)減少している。

支出の内訳は、介護給付費準備基金積立金である。

e 諸支出金

支出済額は4,055万508円で、前年度と比較すると1,186万9,298円(22.6%)減少している。

支出の内訳は、第1号被保険者保険料返還金138万7,085円、令和2年度交付金等の額確定に伴う返還金3,916万3,423円である。

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費	5,026,308,442	4,974,757,907	4,985,285,420	5,043,571,390	5,095,104,230
前年度比較	49,850,889	△ 51,550,535	10,527,513	58,285,970	51,532,840
増 減 率	1.0	△ 1.0	0.2	1.2	1.0

当年度は50億9,510万4,230円で、前年度と比較して5,153万2,840円(1.0%)増加しており、平成30年度決算分で前年度を下回ったものの、依然として増加傾向にある。

(4) 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計は、愛宕荘の運営受託事業を行うために設置されている特別会計である。なお、愛宕荘の設置者は湯沢雄勝広域市町村圏組合だが、湯沢市が指定管理者となっている。

ア 決算の概要

令和3年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	264,796,000	263,079,477	256,854,749	6,224,728	99.4	97.0
令和2年度 b	257,481,000	255,290,760	255,266,504	24,256	99.1	99.1
比較増減 c=a-b	7,315,000	7,788,717	1,588,245	6,200,472	0.3	△ 2.1
増 減 率 c/b	2.8	3.1	0.6	25,562.6	-	-

予算現額は2億6,479万6,000円で、前年度と比較して731万5,000円(2.8%)増加している。決算額は、歳入が2億6,307万9,477円、歳出が2億5,685万4,749円で、前年度と比較して歳入が778万8,717円(3.1%)、歳出が158万8,245円(0.6%)それぞれ増加している。

イ 歳入

令和3年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	264,796,000	263,079,477	263,079,477	0	0	99.4	100.0
令 和 2 年 度 b	257,481,000	255,290,760	255,290,760	0	0	99.1	100.0
比 較 増 減 c = a - b	7,315,000	7,788,717	7,788,717	0	0	0.3	0.0
増 減 率 c / b	2.8	3.1	3.1	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が2億6,479万6,000円、調定額及び収入済額が2億6,307万9,477円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が731万5,000円(2.8%)、調定額及び収入済額が778万8,717円(3.1%)それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
県 支 出 金	66,300	0.0	3,762,400	1.5	△ 3,696,100	△ 98.2
繰 越 金	24,256	0.0	8,324,509	3.3	△ 8,300,253	△ 99.7
諸 収 入	262,988,921	100.0	243,203,851	95.3	19,785,070	8.1
計	263,079,477	100.0	255,290,760	100.0	7,788,717	3.1

(ア) 県支出金

収入済額は6万6,300円で、前年度と比較すると369万6,100円(98.2%)減少している。

主な要因として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援給付金が前年度比370万円(皆減)減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、無収入者日用品費補助金である。

(イ) 繰越金

収入済額は2万4,256円で、前年度と比較すると830万253円(99.7%)減少している。

(ウ) 諸収入

収入済額は2億6,298万8,921円で、前年度と比較すると1,978万5,070円(8.1%)増加している。主な要因として、受託事業収入の事務費分及び生活費分が前年度比727万1,897円(4.9%)減少したものの、受託事業収入の広域負担分が前年度比2,679万8,000円(28.2%)増加したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、受託事業収入(広域負担分)1億2,172万4,000円、受託事業収入(事務費分)8,729万8,237円、受託事業収入(生活費分)5,360万8,759円、私用電話料1万3,800円、光熱水費負担金3万35円、雑入31万4,090円である。

ウ 歳出

令和3年度の養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	264,796,000	256,854,749	0	7,941,251	97.0
令和2年度 b	257,481,000	255,266,504	0	2,214,496	99.1
比較増減 c=a-b	7,315,000	1,588,245	0	5,726,755	△ 2.1
増 減 率 c/b	2.8	0.6	-	258.6	-

支出済額は2億5,685万4,749円で、前年度と比較して158万8,245円(0.6%)増加しており、執行率は前年度から2.1ポイント低下し97.0%となっている。

不用額は794万1,251円で、予算現額の3.0%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、報酬91万1,201円、給料44万2,611円、職員手当等147万7,668円、共済費55万9,372円、委託料21万4,801円、需用費25万4,058円、役務費28万3,859円、扶助費369万4,184円である。

(5) 皆瀬更生園特別会計

皆瀬更生園特別会計は、皆瀬更生園を管理、運営するために設置されている特別会計である。なお、皆瀬更生園は湯沢雄勝広域市町村圏組合が設置し湯沢市が指定管理者として運営していたが、湯沢雄勝広域市町村圏組合から譲与を受け、平成31年4月1日から湯沢市の直営施設となっている。

ア 決算の概要

令和3年度の皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	523,451,000	521,122,367	520,874,754	247,613	99.6	99.5
令和2年度 b	326,423,000	327,324,739	323,123,931	4,200,808	100.3	99.0
比較増減 c=a-b	197,028,000	193,797,628	197,750,823	△ 3,953,195	△ 0.7	0.5
増 減 率 c/b	60.4	59.2	61.2	△ 94.1	-	-

予算現額は5億2,345万1,000円で、前年度と比較して1億9,702万8,000円(60.4%)増加している。

決算額は、歳入が5億2,112万2,367円、歳出が5億2,087万4,754円で、前年度と比較して歳入が1億9,379万7,628円(59.2%)、歳出が1億9,775万823円(61.2%)それぞれ増加している。

イ 歳入

令和3年度の皆瀬更生園特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	523,451,000	521,122,367	521,122,367	0	0	99.6	100.0
令和2年度 b	326,423,000	327,324,739	327,324,739	0	0	100.3	100.0
比較増減 c = a - b	197,028,000	193,797,628	193,797,628	0	0	△ 0.7	0.0
増 減 率 c / b	60.4	59.2	59.2	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が5億2,345万1,000円、調定額及び収入済額が5億2,112万2,367円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が1億9,702万8,000円(60.4%)、調定額及び収入済額が1億9,379万7,628円(59.2%)それぞれ増加している。

予算現額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較して0.7ポイント低下し、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	256,410,999	49.2	247,444,742	75.6	8,966,257	3.6
使用料及び手数料	275,282	0.1	605,475	0.2	△ 330,193	△ 54.5
繰入金	146,000,000	28.0	69,500,000	21.2	76,500,000	110.1
繰越金	4,200,808	0.8	2,785,935	0.9	1,414,873	50.8
市債	113,800,000	21.8	4,100,000	1.3	109,700,000	2,675.6
県支出金	64,000	0.0	2,236,000	0.7	△ 2,172,000	△ 97.1
諸収入	371,278	0.1	652,587	0.2	△ 281,309	△ 43.1
計	521,122,367	100.0	327,324,739	100.0	193,797,628	59.2

(ア) 分担金及び負担金

収入済額は2億5,641万999円で、前年度と比較すると896万6,257円(3.6%)増加している。

収入の内訳は、施設訓練等支援費負担金2億1,728万9,622円、計画相談支援費負担金214万6,930円、施設訓練等利用費負担金3,693万8,727円、施設短期入所利用費負担金3万5,720円である。

(イ) 使用料及び手数料

収入済額は27万5,282円で、前年度と比較すると33万193円(54.5%)減少している。

収入の内訳は、行政財産使用料である。

(ウ) 繰入金

収入済額は1億4,600万円で、前年度と比較すると7,650万円(110.1%)増加している。一般会計からの繰入金である。

(エ) 繰越金

収入済額は420万808円で、前年度と比較すると141万4,873円(50.8%)増加している。

(オ) 市債

収入済額は1億1,380万円で、前年度と比較すると1億970万円(2,675.6%)増加している。

収入の内訳は、過疎対策事業債である。

(カ) 県支出金

収入済額は6万4,000円で、前年度と比較すると217万2,000円(97.1%)減少している。要因として、新型コロナウイルス感染症対策緊急包括支援交付金が前年度比223万6,000円(皆減)減少したことが挙げられる。

収入の内訳は、障害福祉サービス事業所等感染防止対策支援事業費補助金である。

(キ) 諸収入

収入済額は37万1,278円で、前年度と比較すると28万1,309円(43.1%)減少している。主な要因として、光熱水費負担金が前年度比10万7,424円(45.1%)、自動車損害共済災害共済金が前年度比16万5,726円(皆減)それぞれ減少したことなどが挙げられる。

収入の内訳は、職員給食費23万885円、公衆電話料及び私用電話料30円、光熱水費負担金13万772円、自動車損害共済掛金返還金9,591円である。

ウ 歳出

令和3年度の皆瀬更生園特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	523,451,000	520,874,754	0	2,576,246	99.5
令和2年度 b	326,423,000	323,123,931	0	3,299,069	99.0
比較増減 c=a-b	197,028,000	197,750,823	0	△ 722,823	0.5
増 減 率 c/b	60.4	61.2	-	△ 21.9	-

支出済額は5億2,087万4,754円で、前年度と比較して1億9,775万823円(61.2%)増加しており、執行率は前年度から0.5ポイント上昇し99.5%となっている。

不用額は257万6,246円で、予算現額の0.5%となっており、節ごとの内訳(不用額が10万円を超えるもの)は、職員手当等81万3,827円、共済費22万684円、委託料57万3,320円、需用費18万3,392円、役務費16万6,649円、予備費50万円である。

(6) 湯沢財産区特別会計

湯沢財産区特別会計は、岩崎財産区、三関財産区、宇留院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の湯沢財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予 算 執 行 率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
令 和 3 年 度 a	26,432,000	26,980,869	179,670	26,801,199	102.1	0.7
令 和 2 年 度 b	18,726,000	22,816,101	232,580	22,583,521	121.8	1.2
比 較 増 減 c=a-b	7,706,000	4,164,768	△ 52,910	4,217,678	△ 19.7	△ 0.5
増 減 率 c/b	41.2	18.3	△ 22.7	18.7	-	-

予算現額は**2,643万2,000円**で、前年度と比較して**770万6,000円(41.2%)**増加している。
決算額は、歳入が**2,698万869円**、歳出が**17万9,670円**で、前年度と比較して歳入が**416万4,768円(18.3%)**増加、歳出が**5万2,910円(22.7%)**減少している。

イ 歳入

令和3年度の湯沢財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予 算 対 C/A	調 定 対 C/B
令 和 3 年 度 a	26,432,000	26,980,869	26,980,869	0	0	102.1	100.0
令 和 2 年 度 b	18,726,000	22,816,101	22,816,101	0	0	121.8	100.0
比 較 増 減 c=a-b	7,706,000	4,164,768	4,164,768	0	0	△ 19.7	0.0
増 減 率 c/b	41.2	18.3	18.3	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**2,643万2,000円**、調定額及び収入済額が**2,698万869円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**770万6,000円(41.2%)**の増、調定額及び収入済額が**416万4,768円(18.3%)**の増となっている。

予算現額に対する収入率は**102.1%**で、前年度と比較して**19.7**ポイント低下し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

ウ 歳出

令和3年度の湯沢財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	26,432,000	179,670	0	26,252,330	0.7
令和2年度 b	18,726,000	232,580	0	18,493,420	1.2
比較増減 c=a-b	7,706,000	△52,910	0	7,758,910	△0.5
増 減 率 c/b	41.2	△22.7	-	42.0	-

支出済額は17万9,670円で、前年度と比較して5万2,910円(22.7%)減少しており、執行率は前年度から0.5ポイント低下し0.7%となっている。

不用額は2,625万2,330円で、予算現額の99.3%となっており、節ごとの内訳は、報酬4万5,000円、需用費9,820円、負担金・補助及び交付金510円、予備費2,619万7,000円である。

エ 財産区ごとの歳入歳出内訳

財産区ごとに歳入歳出を項・目ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	決 算 額	岩 崎 財 産 区			
		岩 崎 財 産 区	三 関 財 産 区	宇 留 院 内 財 産 区	
歳 入	財 産 収 入	4,397,348	0	4,396,668	680
	繰 越 金	22,583,521	230,445	19,228,432	3,124,644
	計	26,980,869	230,445	23,625,100	3,125,324
歳 出	総 務 管 理 費	179,670	35,910	72,100	71,660
	報 酬	155,000	35,000	60,000	60,000
	需 用 費	4,180	910	2,100	1,170
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	20,490	-	10,000	10,490
	計	179,670	35,910	72,100	71,660
歳入歳出差引残額		26,801,199	194,535	23,553,000	3,053,664

(7) 院内財産区特別会計

院内財産区特別会計は、院内財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の院内財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	37,373,000	36,530,645	6,363,635	30,167,010	97.7	17.0
令和2年度 b	36,566,000	36,536,277	6,042,538	30,493,739	99.9	16.5
比較増減 c=a-b	807,000	△ 5,632	321,097	△ 326,729	△ 2.2	0.5
増 減 率 c/b	2.2	0.0	5.3	△ 1.1	-	-

予算現額は**3,737万3,000円**で、前年度と比較して**80万7,000円(2.2%)**増加している。

決算額は、歳入が**3,653万645円**、歳出が**636万3,635円**で、前年度と比較して歳入が**5,632円(0.0%)**減少、歳出が**32万1,097円(5.3%)**増加している。

イ 歳入

令和3年度の院内財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	37,373,000	36,530,645	36,530,645	0	0	97.7	100.0
令和2年度 b	36,566,000	36,536,277	36,536,277	0	0	99.9	100.0
比較増減 c=a-b	807,000	△ 5,632	△ 5,632	0	0	△ 2.2	0.0
増 減 率 c/b	2.2	0.0	0.0	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**3,737万3,000円**、調定額及び収入済額が**3,653万645円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**80万7,000円(2.2%)**増加、調定額及び収入済額が**5,632円(0.0%)**減少している。

予算現額に対する収入率は**97.7%**で、前年度と比較して**2.2ポイント**低下し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
県支出金	1,501,733	4.1	2,617,884	7.2	△ 1,116,151	△ 42.6
財産収入	4,535,173	12.4	2,543,323	7.0	1,991,850	78.3
繰越金	30,493,739	83.5	31,375,070	85.9	△ 881,331	△ 2.8
計	36,530,645	100.0	36,536,277	100.0	△ 5,632	0.0

(ア) 県支出金

収入済額は150万1,733円で、前年度と比較すると111万6,151円(42.6%)減少している。
収入の内訳は、森林環境保全整備事業費補助金である。

(イ) 財産収入

収入済額は453万5,173円で、前年度と比較すると199万1,850円(78.3%)増加している。
収入の内訳は、土地貸付収入93万7,588円、立木売払収入359万7,585円である。

(ウ) 繰越金

収入済額は3,049万3,739円で、前年度と比較すると88万1,331円(2.8%)減少している。

ウ 歳出

令和3年度の院内財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	37,373,000	6,363,635	0	31,009,365	17.0
令和2年度 b	36,566,000	6,042,538	0	30,523,462	16.5
比較増減 c=a-b	807,000	321,097	0	485,903	0.5
増 減 率 c/b	2.2	5.3	-	1.6	-

支出済額は636万3,635円で、前年度と比較して32万1,097円(5.3%)減少しており、執行率は前年度から0.5ポイント上昇し17.0%となっている。

支出の内訳は、一般管理費305万5,887円、財産管理費330万7,748円である。

不用額は3,100万9,365円で、予算現額の83.0%となっており、節ごとの内訳は、需用費4万8,051円、役務費360円、委託料223万640円、使用料及び賃借料100円、繰出金29万3,214円、予備費2,843万7,000円である。

(8) 秋ノ宮財産区特別会計

秋ノ宮財産区特別会計は、秋ノ宮財産区の財産管理を行うために設置されている特別会計である。

ア 決算の概要

令和3年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引残額 B-C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
令和3年度 a	18,875,000	19,093,405	3,362,913	15,730,492	101.2	17.8
令和2年度 b	19,158,000	19,116,219	3,425,095	15,691,124	99.8	17.9
比較増減 c=a-b	△ 283,000	△ 22,814	△ 62,182	39,368	1.4	△ 0.1
増 減 率 c/b	△ 1.5	△ 0.1	△ 1.8	0.3	-	-

予算現額は**1,887万5,000円**で、前年度と比較して**28万3,000円(1.5%)**減少している。
 決算額は、歳入が**1,909万3,405円**、歳出が**336万2,913円**で、前年度と比較して歳入が**2万2,814円(0.1%)**、歳出が**6万2,182円(1.8%)**それぞれ減少している。

イ 歳入

令和3年度の秋ノ宮財産区特別会計歳入決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						予算対 C/A	調定対 C/B
令和3年度 a	18,875,000	19,093,405	19,093,405	0	0	101.2	100.0
令和2年度 b	19,158,000	19,116,219	19,116,219	0	0	99.8	100.0
比較増減 c=a-b	△283,000	△22,814	△22,814	0	0	1.4	0.0
増 減 率 c/b	△1.5	△0.1	△0.1	-	-	-	-

歳入決算状況は、予算現額が**1,887万5,000円**、調定額及び収入済額が**1,909万3,405円**となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額が**28万3,000円(1.5%)**、調定額及び収入済額が**2万2,814円(0.1%)**それぞれ減少している。

予算現額に対する収入率は**101.2%**で、前年度と比較して**1.4ポイント**上昇し、調定額に対する収入率は**100.0%**で、前年度と比較して同率となっている。

収入済額の前年度比較を款ごとに示すと、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	400	0.0	0	0.0	400	皆増
財産収入	3,401,881	17.8	2,230,612	11.7	1,171,269	52.5
繰越金	15,691,124	82.2	16,885,607	88.3	△1,194,483	△7.1
計	19,093,405	100.0	19,116,219	100.0	△22,814	△0.1

(ア) 使用料及び手数料

収入済額は**400円**で、前年度と比較すると**400円(皆増)**増加している。

収入の内訳は、その他証明手数料**400円**である。

(イ) 財産収入

収入済額は**340万1,881円**で、前年度と比較すると**117万1,269円(52.5%)**増加している。

収入の内訳は、土地貸付収入**160万5,717円**、立木売払収入**179万6,164円**である。

(ウ) 繰越金

収入済額は**1,569万1,124円**で、前年度と比較すると**119万4,483円(7.1%)**減少している。

ウ 歳出

令和3年度の秋ノ宮財産区特別会計歳出決算は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
令和3年度 a	18,875,000	3,362,913	0	15,512,087	17.8
令和2年度 b	19,158,000	3,425,095	0	15,732,905	17.9
比較増減 c=a-b	△ 283,000	△ 62,182	0	△ 220,818	△ 0.1
増 減 率 c/b	△ 1.5	△ 1.8	-	△ 1.4	-

支出済額は336万2,913円で、前年度と比較して6万2,182円(1.8%)減少しており、執行率は前年度から0.1ポイント低下し17.8%となっている。

支出の内訳は、一般管理費154万5,316円、財産管理費181万7,597円である。

不用額は1,551万2,087円で、予算現額の82.2%となっており、節ごとの内訳は、需用費6万9,991円、役務費1,280円、負担金・補助及び交付金816円、予備費1,544万円である。

4 実質収支に関する調書

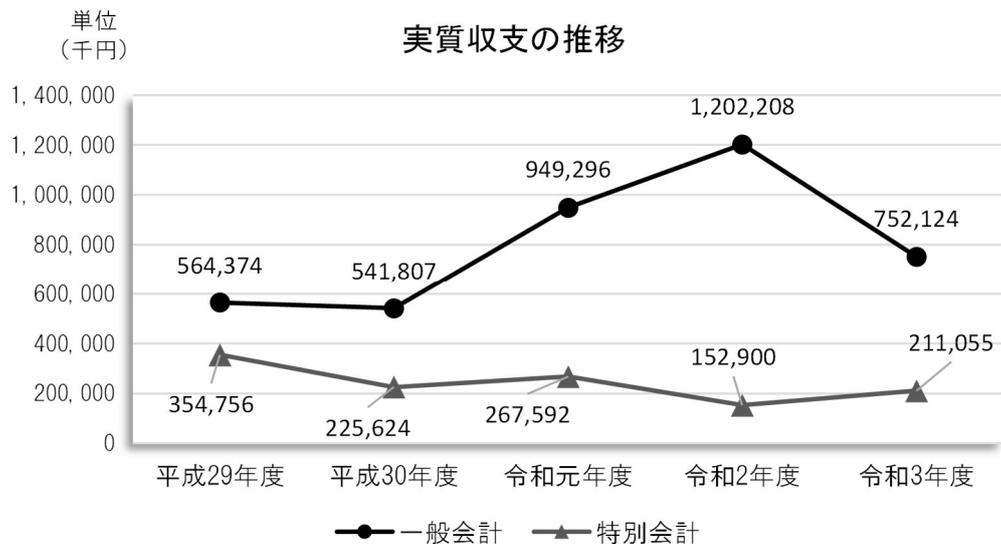
実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であることが認められた。

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 額 C-D
一 般 会 計	31,423,765	30,625,050	798,715	46,591	752,124
特 別 会 計	11,701,225	11,490,170	211,055	0	211,055
国民健康保険特別会計	4,658,849	4,601,245	57,604	0	57,604
後期高齢者医療 特別会計	576,620	575,543	1,077	0	1,077
介護保険特別会計	5,598,950	5,525,745	73,205	0	73,205
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	263,079	256,855	6,224	0	6,224
皆瀬更生園特別会計	521,122	520,875	247	0	247
湯沢財産区特別会計	26,981	180	26,801	0	26,801
院内財産区特別会計	36,531	6,364	30,167	0	30,167
秋ノ宮財産区特別会計	19,093	3,363	15,730	0	15,730

過去5か年度の実質収支の推移は、次のとおりである。



5 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、令和3年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

(1) 公有財産、物品、債権

区	分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A	
公有財産	土地	m ²	29,756,625.28	△ 1,958.45	29,754,666.83	0.0	
	行政財産	m ²	2,374,344.35	△ 29,625.20	2,344,719.15	△ 1.2	
	普通財産	m ²	27,382,280.93	27,666.75	27,409,947.68	0.1	
	建物	m ²	294,321.03	△ 3,069.19	291,251.84	△ 1.0	
	行政財産	m ²	237,650.78	△ 4,142.29	233,508.49	△ 1.7	
	普通財産	m ²	56,670.25	1,073.10	57,743.35	1.9	
	山林	面積	m ²	10,562,769.93	0.00	10,562,769.93	0.0
		立木	m ³	219,189.22	△ 10,751.30	208,437.92	△ 4.9
	物権	m ²	42,291.00	0.00	42,291.00	0.0	
	無体財産権	件	14	0	14	0.0	
	有価証券	千円	48,288	0	48,288	0.0	
	出資等による権利	千円	390,362	0	390,362	0.0	
物品	台	909	△ 45	864	△ 5.0		
債権	千円	574,370	△ 59,803	514,567	△ 10.4		

* 物品は、取得価格が50万円以上のものである。

(2) 基金

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)	
			増 減 高	積 立・取 崩			
財 政 基 金	土 地	m ²	6,036,665.94	0.00	-	6,036,665.94	0.0
	立 木	m ³	14,516.50	29.03	-	14,545.53	0.2
財 政 調 整 基 金		千円	4,774,016	177,922	601,161 △ 423,239	4,951,938	3.7
減 債 基 金		千円	1,840,774	450,242	450,242 0	2,291,016	24.5
庁 舎 建 設 基 金		千円	330	0	0 0	330	0.0
地 域 振 興 基 金		千円	1,325,774	△ 47,466	1,534 △ 49,000	1,278,308	△ 3.6
ふるさと輝き基金		千円	602,069	△ 15,078	534,922 △ 550,000	586,991	△ 2.5
チャレンジ基金		千円	34,438	△ 996	4 △ 1,000	33,442	△ 2.9
学校教育施設整備基金		千円	190	3,140	3,140 0	3,330	1,652.6
公共施設解体基金		千円	473,338	150,006	150,006 0	623,344	31.7
森林環境譲与税基金		千円	21,958	1	1 0	21,959	0.0
国民健康保険事業 財政調整基金		千円	839,453	124,943	124,943 0	964,396	14.9
介護給付費準備基金		千円	349,979	37,174	37,174 0	387,153	10.6
土 地 開 発 基 金	土 地	m ²	39,419.61	0.00	-	39,419.61	0.0
	現 金	千円	93,866	2,230	2,230 0	96,096	2.4
奨 学 金 基 金		千円	580,267	11,760	25,180 △ 13,420	592,027	2.0
計 (土地、立木除き)		千円	10,936,452	893,878	1,930,537 △ 1,036,659	11,830,330	8.2

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。

(3) 財産区財産

財産区名	区分	単位	前年度末 現在高 A	決算年度中 増減高 B	決算年度末 現在高 A+B	増減率 (%) B/A
湯沢財産区	土地	m ²	4,523,162.56	△ 5,413.00	4,517,749.56	△ 0.1
	立木	m ³	25,698.50	24.68	25,723.18	0.1
	出資等による権利	千円	80	0	80	0.0
院内財産区	土地	m ²	8,725,246.00	0.00	8,725,246.00	0.0
	立木	m ³	64,247.25	△ 120.65	64,126.60	△ 0.2
秋ノ宮財産区	土地	m ²	6,206,152.94	0.00	6,206,152.94	0.0
	立木	m ³	43,672.91	87.33	43,760.24	0.2

第7 むすび

1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が**314億2,377万円**、歳出が**306億2,505万円**となっており、前年度と比較して歳入が**33億9,309万円(9.7%)**の減、歳出が**27億5,048万円(8.2%)**の減となっている。歳入歳出差引額は**7億9,872万円**で、前年度と比較して**6億4,261万円(44.6%)**の減となっており、実質単年度収支は**2億7,216万円**の赤字で、前年度**9,145万円**と比較して**3億6,361万円**の減となっている。主に歳入では国庫補助金及び地方債が減少し、歳出では維持補修費及び補助費等が減少している。

収入未済額は**1億9,749万円**で、前年度と比較して**2,419万円(10.9%)**の減となっている。これは主に市税の収納率の向上によるものであり、前年度と比較して**2,536万円(13.7%)**の減となっている。いっぽう税外分については、前年度と比較して**117万円(3.2%)**の増となっている。

不用額は**12億3,324万円**で、前年度と比較して**3億1,994万円(35.0%)**の増となっており、予算現額に対する割合は**3.8%**となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総額では、歳入が**431億2,499万円**、歳出が**421億1,522万円**となっており、前年度と比較して歳入が**31億9,313万円(6.9%)**の減、歳出が**26億867万円(5.8%)**の減となっている。歳入歳出差引額は**10億977万円**で、前年度と比較して**5億8,446万円(36.7%)**の増となっている。

一般会計及び特別会計における市債の状況では、借入額が**15億6,806万円**で、前年度と比較して**3億8,261万円(19.6%)**の減となっており、公債費（元金償還金、利子及び公債諸費）は**32億7,248万円**で、前年度と比較して**6,301万円(1.9%)**の減となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は**0.31**と前年度と同値であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は**92.9%**と前年度より**1.5**ポイント改善しているものの、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入（財源）の構成では、地方税が前年度と比較して**2億1,297万円（4.9%）**の減、国庫支出金が前年度と比較して**36億8,557万円（40.6%）**の減となっており、歳入全体としては前年度と比較して**32億8,279万円（9.4%）**の減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して**1億2,290万円（1.0%）**の減となっている。また、物件費などその他の経費は、前年度と比較して**28億9,073万円（15.0%）**の減であり、歳出総額に占める割合は**53.1%**で前年度から**4.4**ポイント低下している。投資的経費は、前年度より**3億7,121万円（16.4%）**増加し、歳出総額に占める割合も**8.5%**と前年度と比較して**1.8**ポイント増加しており、歳出全体としては前年度と比較して**26億4,242万円（7.9%）**の減となっている。

3 その他

(1) 予算執行等について

歳入に関しては、普通交付税が合併算定替特例措置の平成27年度からの段階的縮減と令和元年度の終了により減少傾向であったが、令和3年度決算においては、特別交付税とともに前年を上回る結果となった。しかし、一般会計の歳入全体を見ると自主財源が3割に満たない構造は全く変化していない。さまざまな広告収入の拡充を検討するなど、前例にとらわれず、いろいろなアイデアを出し工夫して自主財源の増加につなげていただきたい。

市税収入の額は前年度と比較し減少したものの、市税全体の収納率は令和3年度も前年度に引き続き上昇した。滞納初期段階での催告及び相談と財産調査の徹底等の取り組みが結果として表れている。引き続き税収確保のため努力していただきたい。

今後、コロナ関連の貸付を受けた企業や個人の返済が始まるが、それが市税の収納率に大きく影響してくる可能性がある。動向を注視するとともに必要に応じ支援策の検討が必要と思われる。

歳出に関しては、硬直化した財政構造のなか、限られた財源を有効に活用して最少の経費で最大の効果が得られるよう、新たに導入された枠配分方式の予算編成手法の下で、より一層事業相互の優先順位を見極めながら事業を推進されたい。そのためには、本当に必要な事業なのかどうかの判断を含めながら事業検証をしっかりと行っていただきたい。

委員会、審議会等で委員を委嘱していても案件がないという理由だけで会議が全く開催されず、委員報酬の執行がないケースが散見された。会議を開かなくても、文書等で状況報告をすべきである。行政に関心を持っていただくよう心掛けてほしい。

正職員数が減少し、会計年度任用職員数が増加している状況である。今後歳入が減少していくなかで、正職員と会計年度任用職員を合わせたトータルで人件費予算を考えていただきたい。

また、会計年度任用職員の時間外勤務手当については、どの課も多めに予算を取っているようであるが、執行状況としてはあまり支出していない。今後は適正に予算計上されたい。

予算要求のため見積書を徴取する際は、複数の業者から徴取し、また特殊な物品や設備、業務委託に関しては、市外あるいは県外の情報も収集しながら見積額を精査し、できるだけ実際の価格と近いような額で予算額を設定していただきたい。

一般競争入札での1者応札については、違法性がないと判断されたとしても、競争性と公平性を担保しているかと言うとそうではないと考えられる。同様にプロポーザル方式の業者選定は複数の提案を比較検討することにより優劣を決めることが原則だが、1者のみの参加ではプロポーザルとは言いながら随意契約となんら変わらない。市が行う契約行為については、常に公平性や透明性、経済性の確保が求められる。普段から応札や提案が可能な業者に関する情報の収集に努めるとともに、入札とプロポーザル方式の実施方法について再考することを望むものである。

工事の変更契約が多い。道路については地中に埋まっているものがあり設計の段階で分からないというのは多少は理解するが、例えば施工延長など工事の途中での変更が多いように感じる。工事については、有資格の職員を複数確保することで設計をチェックできる体制が望ましい。

(2) 地域との関わりについて

地域自治組織については、ただ交付金を交付すればいいということではなく、地域自治組織を最大限に活用することも考えていただきたい。このことによって例えば、自主防災組織の未設置地域における設立などを促進できる可能性もあり、かつ実効性のある組織にできる可能性もあると考える。

地域自治組織の支援関連では、どうしても地域の方々のやりたいと思っていることを支援しましょう、そのための体制を整えようということになりがちだが、市が目指している方向性は考えられているはずで、それを遠慮せずに表明すべきである。地域自治や協働を進めるにあたり一番肝心なのは、住民側と市側の意思を対等にぶつけ合うことでいいものができることであって、地域に対する目配りと気配り、そして寄り添う姿勢は当然大事にしていきたいが、単に要望を聞くだけ、応援するだけでは何の意味もないものとする。市役所は地域自治の応援団ではなく一方の主体であるべきである。

(3) 今後の業務執行等について

令和3年度の一般会計の歳出決算額は、令和2年度と比較すると少ないが、それ以前の数年と比較すると30億円から40億円ほど多い結果となっている。同様に予算補正の回数及び補正額も例年より多く、雪害復旧対策やコロナ対策関連で国及び県の補助事業並びに市独自の事業を時機を逸することなく実施した結果が含まれているものと考えられ

る。特にプレミアム付商品券事業は消費喚起策として非常に大きな効果があった。それらの臨時的な事業に加え、ワクチン接種業務や選挙事務従事による時間外勤務もあり、多くの業務を遂行した年度だったのではないかと思われる。

限られたマンパワーの中で既存の組織では対応できないような新規業務を行うには、関連する課の協働、職員の相互流動、プロジェクトチームの設置等によって執行体制を立ち上げることが必要となってくる。それらを容易に行えるよう日ごろから全庁的な意思疎通を図っていただきたい。また、業務が増えることによって職員の健康を損なうことのないよう適切に労務管理されたい。

国及び県の補助金等の活用については、事業の迅速性と即効性がまずは重要となるが、必ず事業効果の検証を行い次の事業に活かすべきである。いずれ国も県も財源には限りがあるのだから、補助金等の枠があるからといって事業費を考えるのではなく、真に市民にとって必要な経費に充てていただきたい。

事業の立案については、時間がないなかでよく取り組まれており、その執行も全庁的によく行われている。今後も市民の声に耳を傾け議会の意向を取り入れ、コロナ禍による不透明かつ不安定な状態が続く見通しのなかでも経済を回していけるような活力ある財政運営と、第2次湯沢市総合振興計画後期基本計画に基づき、次代を見据えた持続可能なまちづくりの推進に取り組まれることを期待してむすびとする。

令和3年度 湯沢市基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第2 審査の対象

令和3年度 湯沢市土地開発基金

令和3年度 湯沢市奨学金基金

第3 審査の着眼点

基金が設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、基金の運用状況等について審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

令和4年7月8日から令和4年7月25日まで 監査委員事務局室

第6 審査の結果

上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

1 湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	93,865,506	2,230,000	96,095,506	2.4
土 地	612,497,677	0	612,497,677	0.0
計	706,363,183	2,230,000	708,593,183	0.3

* 各年度末現在高は、出納整理期間中の積立・取崩分を含む。次表も同じ。

2 湯沢市奨学金基金

本基金は、経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 A+B	増 減 率 B/A
現 金	580,266,700	11,760,500	592,027,200	2.0
債 権	117,282,300	△ 12,507,500	104,774,800	△ 10.7
計	697,549,000	△ 747,000	696,802,000	△ 0.1